

1 事務事業の基本情報

事務事業名	保健推進員養成事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1 健康づくりの推進		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(1) 生活習慣病予防の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費		財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

健康増進法に基づき、正しい健康情報を持ち実践する住民を増やすため、地区健康教室等の事業を通して、講話や実技を交えた啓発活動を行っている。しかし、高齢化や就労等により若い働き盛り世代の参加は減少している。また、テレビや新聞等のメディアにより様々な健康情報が巷にあふれ、安易な健康法を実践している人が多い。そのため、身近な地域で正しい健康情報を普及する健康づくり支援者を増やし、健診の受診勧奨や情報の伝達を担っていただくことで、町全体の疾病予防や医療費削減につながると思われる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	保健推進員謝礼 1,375	保健推進員謝礼 1,379	保健推進員謝礼 1,393
A	講師謝礼 30	講師謝礼 26	講師謝礼 30
	需用費 449	需用費 257	需用費 437
	通信運搬費 87	通信運搬費 97	通信運搬費 86
	手数料 45	手数料 20	手数料 60
職員人件費 ※ B	0.9人 5,130	0.9人 5,130	0.9人 5,130
事業費合計 A+B	7,116	6,909	7,136
うち一般財源	7,116	6,909	7,136

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか			■この事業によって対象をどうしたいのか		
健康づくり支援者を増やすため、行政区ごとに2年任期で保健推進員を委嘱し、定期的な研修会を開催した。			研修会に参加することで健康に関する正しい情報を習得し、その知識を家族や地域に伝達できるようなる。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)			■達成度を表す指標(成果指標)		
・研修会の開催回数(地区+合同)			・研修会の出席率(平均出席回数)		
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
各地区5回 (うち合同1回)	各地区5回 (うち合同3回)	各地区5回 (うち合同1回)	71.5%(3.6回)	54.8%(2.9回)	74.0%(3.7回)

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	生活習慣病予防のための支援者育成事業を推進している部署や事業所はないと思われる。また、町は住民の生活習慣や食習慣を熟知しているだけでなく、地域のキーパーソン、他団体等と連携しながら取り組むことができると考える。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	健康づくり支援者が増えることで、「健康は自分でつくり守る」という意識の定着を図り、若いときから健康づくりに取り組む人が増加する。また、自ら研修会で学んだことを地域に伝えるなど、いつでもどこでもきめ細やかな啓発活動が推進でき、マンパワー不足を補うこともできる。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	平成30年度は任期2年目であったが、任期1年目と比べて研修会の出席率が減少した。今年度は新しい保健推進員養成の1年目となるため、保健推進員の役割を明確にしつつ、魅力ある研修会を開催し、出席率が向上するよう事業を展開していく。
	(5) 類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
一次評価	説明	類似事業はないと考える。
	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
一次評価	説明	研修会の内容や回数を見直すことで、できるだけコストをかけずに人材育成を行っている。
	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	保健推進員の任期を平成27年度に3年から2年に変更し、地域での健康づくり支援者を増やしていくことに力を入れている。そのため保健推進員の役割を理解し、普及活動を実施する期間が短くなっているが、個人の意識改革や行動変容を促す研修プログラムを取り入れ、いつでもどこでもきめ細やかな啓発活動が推進できるよう、人材養成を行っている。保健推進員の役割を明確にしつつ、魅力ある研修会を開催し、出席率が向上するよう事業を展開していく。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	健診フォローアップ事業 (受診勧奨・糖尿病性腎症重症化予防事業)		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1 健康づくりの推進		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(1)生活習慣病予防対策の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	5款保健事業費 2項保健事業費 1目保健衛生普及費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

住民健診での検査値が「受診勧奨値」となった方への重症化予防対策事業は、医療機関との連携及び医療費の抑制を図るため重要な保健事業対策となっている。しかし、生活習慣病は、悪化しなければ自覚症状は出現しないため、重症化することで脳血管疾患や人工透析等を招く。そこで、「第2期加美町データヘルス計画」に具体的な行動計画や目標値を示し、進捗管理しながら効果的な事業を展開している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	賃金 0	賃金 0	賃金 0
A	報償費 15	報償費 15	報償費 23
	需用費 15	需用費 33	需用費 46
	役務費 30	役務費 15	役務費 132
職員人件費 ※ B	5,700千円×0.19=1,083	5,700千円×0.31=1,767	5,700千円×0.34=1,938
事業費合計 A+B	1,115	1,830	2,139
うち一般財源	1,115	交付金は合算のため不明	交付金は合算のため不明

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	健診結果が受診勧奨域だった方に対して、受診を促し、精密検査の結果について報告をもらう。医師の判断により保健指導が必要だった場合、継続的な保健指導を実施する。			■この事業によって対象をどうしたいのか	生活習慣病の重症化を予防し、医療費抑制を図る。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	①受診勧奨事業 通知率(除外者以外の対象者) ②糖尿病性腎症重症化予防事業 導実施率(医師の指示者)			■達成度を表す指標(成果指標)	①受診勧奨事業 医療機関受診率 ②糖尿病性腎症重症化予防事業 指導対象者の新規人工透析患者割合		
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標		
100%(285人)	100%(277人)	100%	36.1%(103/285)	78.3%(217人/277人)	80%		
83.3(10人/12人)	71.4%(5人/7人)	100%	0.0%	0%(0人/10人)	0.0%		

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	生活習慣病の早期発見のため、住民健診事業には多くの経費が投入されている。その健診結果を有効に活用し、重症化を予防するために重要な事業と位置づけ、個々の生活スタイルに応じて町独自に実施している。特に、「受診勧奨判定」を受けた方には、生活習慣改善のみならず、精密検査を促している。QOLの低下防止と医療費抑制には欠くことのできない事業である。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	健康寿命の延伸と医療費抑制のために、この施策の貢献度は大きい。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	医療機関との連携、重症化予防事業システムは構築されつつある。今後は、対象とする検査値の枠を広げる、優先順位付け、対象者に合わせた強弱のある保健指導等、より効果的に成果が見られるよう国保連等の助言を受けながら手法を検討し実施していく。
一次 評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	医療機関との連携、重症化予防事業システムは構築されつつある。今後は、対象とする検査値の枠を広げる、優先順位付け、対象者に合わせた強弱のある保健指導等、より効果的に成果が見られるよう国保連等の助言を受けながら手法を検討し実施していく。
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	法定事業である特定保健指導はあるが、メタボリックシンドロームに着眼した一部対象者である。「受診勧奨判定者」の重症化予防のためにも何らかの対策は必要であり、類似事業はない。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	国保の特別交付金対象となり、内容や成果が伴うことで補助金交付額が上乘せされる。しかし、年々指標がレベルアップしていることによる懸念はある。
一次 評価	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次 評価	説明	個々の生活習慣や考え方に合わせた支援をしつつ、集団指導も組み合わせながら、参加者の興味を引き出す講座の企画や、生活習慣改善の意欲を引き出す保健指導のためのコーチング等について検討、改善していく。また、より効果のある対象者選定や医療費等の分析も随時行っていく必要がある。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)

保健福祉課 管理栄養士 大内 麻衣

1 事務事業の基本情報

事務事業名	元気わくわくポイント事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1健康づくりの推進		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(1)生活習慣予防対策の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費		財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

健康でいきがいのある生活を維持するため、町民一人ひとりが楽しく健康習慣を身につけてもらえるようきっかけづくりをすると共に、この事業を通して町の健(検)診やあらゆる健康事業にも関心を持ってもらうことで、意欲的な健康づくりを促す。また、抽選で商品券を贈呈することにより、地域の商店街の活性化も担う。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	報償費 300	報償費 300	報償費 300
A	需用費 162	需用費 163	需用費 175
	役務費 25	役務費 20	役務費 29
職員人件費 ※ B	0.12 684	0.12 684	0.12 684
事業費合計 A+B	1,171	1,167	1,188
うち一般財源	1,171	1,167	1,188

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

<p>■町がどのようなことを行ったか</p> <p>ポイントカードを毎戸配布する他、あらゆる事業で配布・声がけを行う。町民が各自で健康に関する取り組みを行うことで50ポイントを貯めてもらい、応募した人の中から年1回の抽選により計204名に1等から4等までの景品</p> <p>■何をどれだけ行ったか(活動指標)</p> <p>チラシ配布数(15,000部)</p>	<p>■この事業によって対象をどうしたいのか</p> <p>健康で生きがいのある生活を維持するため、楽しく健康習慣を身につけてもらうよう促す。</p> <p>■達成度を表す指標(成果指標)</p> <p>参加(応募)者人数(実・延)</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>約94%</td> <td>約75%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	約94%	約75%	100%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延2398人(実1268人)</td> <td>延1453人(実380人)</td> <td>延1500人(実500人)</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	延2398人(実1268人)	延1453人(実380人)	延1500人(実500人)
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標											
約94%	約75%	100%											
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標											
延2398人(実1268人)	延1453人(実380人)	延1500人(実500人)											

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	町民が健康づくりに意欲的に取り組めるよう、抽選によって商品券を贈呈することで、楽しく健康習慣を身につけることができる。また、商品券により地域商店街の活性化に寄与していると思われるため、妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	事業に参加することで、あらゆる健康事業に関心を抱くきっかけとなるほか、健康づくりの促しに繋がるため上位施策に貢献していると思われる。しかし、参加者は高齢者・女性が多く、偏りが見られるため、若い世代や男性の参加者を増やすことで、より貢献できるのではないかと考える。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	PRの仕方や実施方法を再検討し、若い世代や男性にも参加してもらえるよう工夫を施せば、成果が向上する可能性がある。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	PRの仕方や実施方法を再検討し、若い世代や男性にも参加してもらえるよう工夫を施せば、成果が向上する可能性がある。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	最低限の予算で実施しているため、これ以上のコスト削減は難しい。
一次評価	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	昨年は延参加者人数、実人数共に減少したが、「楽しく運動が続けられる」「運動が習慣になった」等の感想があり、意欲的な健康づくりに繋がっているように感じる。今年度も意欲的な参加者が増えるよう、様々な事業で配布・声がけを行っている。今年度の参加者数等を見ながら、来年度の実施について内容を検討する。また、若い世代や男性にも参加してもらえるように配布場所の検討を行う。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)	
保健福祉課	参事兼課長補佐兼主任保健師 伊藤知恵子

1 事務事業の基本情報

事務事業名	こころの健康づくりボランティア育成事業	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1. 健康づくりの推進		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(5)こころの健康づくり対策の推進		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費	財源	□町単独 ■国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

全国の自殺者数は年々減少傾向にあるものの、依然として年間2万人以上の方が自殺により亡くなっている。加美町では年間の自殺者数にばらつきはあるものの、自殺率は全国値を上回る傾向がみられる。自殺予防のためには、地域での啓発普及活動が重要と考えられ、地域の身近な相談相手として傾聴活動を展開していけるボランティアを育成することを大きな目標として事業を展開してきた。自殺予防の観点から、今後も一層心の健康づくりに関して地域での啓発活動を充実させていく必要があると考えられる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	講師謝礼 132	講師謝礼 158	講師謝礼 71
A	需用費 43	需用費 42	需用費 37
	役務費 9	役務費 9	役務費 9
職員人件費 ※ B	0.16人 912	0.21人 1,197	0.21人 1,197
事業費合計 A+B	1,096	1,406	1,314
うち一般財源	943	1,253	1,227

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
心の健康づくりボランティアを育成し、住民が主体的に地域での啓発活動をおこなえるように支援した。	自殺予防のために、地域での傾聴活動や啓発活動が活発になる。さらに相談体制の充実が図れる。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
心の健康づくりボランティア養成講座およびゲートキーパー養成講座の開催回数	心の健康づくりボランティア登録者数の増加				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度	平成30年度	令和元年度目標
計2回	計3回	計4回	23人	18人	20人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	限りあるスタッフの中で自殺対策を充実させることは大変難しく、自殺対策に取り組める住民を育て自ら地域での啓発活動を行ってもらうことで、自殺対策の強化につながっていくと考えられる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	現在の社会情勢の中、ストレスや悩みを抱えている人が多いため、身近なところに話を聞いてくれる人がいたり、こころの健康づくりに関心のある住民がいることは、町全体の心の健康づくり推進のために大きく貢献すると考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	心の健康づくりボランティアの活動が少しずつ地域に浸透してきており、ボランティア活動に関心を持つ人たちが増えてきている。今後も現在のボランティアが主体的に啓発活動を展開していけることで、より地域に浸透し、ボランティアへの関心が高まる人が増えることが期待できる。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	心の健康づくりボランティアの活動が少しずつ地域に浸透してきており、ボランティア活動に関心を持つ人たちが増えてきている。今後も現在のボランティアが主体的に啓発活動を展開していけることで、より地域に浸透し、ボランティアへの関心が高まる人が増えることが期待できる。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	現在、加美町ボランティア友の会という自主会があるが、育成目的が異なるために再編は難しい。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	目標達成のための活動を展開するためには現在の会員数では不十分のため、今後も育成事業の継続は必要である。しかし、将来的には自主的活動を目標としているため、コスト削減も検討できる。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	心の健康づくりを推進する大きな目的の一つは自殺予防であり、現在の社会情勢の中で自殺者数を減らす(増やさない)ためには、町と住民が一体となって取り組まなければならない。そのためには、今後も住民育成が重要であると考えられる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
宮崎福祉センター 保健師 福田有加

1 事務事業の基本情報

事務事業名	健康フェスティバル		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち		事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1 健康づくりの推進			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(1)生活習慣病予防対策の充実			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費		財源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町の町民は、県内でも高血圧や肥満の人の割合が高く、脳血管疾患による死亡が多い。さらに夕食後に間食摂取者、男性の喫煙者、過量飲酒者が多いことが分かっている。反して、習慣的に運動している人の割合が低く、国保の特定健診の対象者の受診率は40%台である。平成27年度には「女性の不健康な期間が県内最下位」というデータが出ており、早急に生活習慣の改善を広く町民に普及していかなければならない。住民一人ひとりが「自分の健康は自らつくり守る」という意識を持てる機会を、様々な場面で啓発していく事が求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費	報償費 協力謝礼等 50	報償費 協力謝礼等 37	報償費 協力謝礼等 50
A	需用費 消耗品代 176	需用費 消耗品代 87	需用費 消耗品代 178
	借上げ料 116	借上げ料 120	借上げ料 251
職員人件費 ※ B	0.4人 2,280	0.4人 2,280	0.4人 2,280
事業費合計 A+B	2,622	2,524	2,759
うち一般財源	2,622	2,524	2,759

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
健康づくりに関する展示体験コーナーの開設	町民の健康づくりに関する普及啓発				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
開催回数	参加者数				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	31年度目標
1回	1回	1回	全体3,000人	全体4,000	全体4,000人

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	多くの人に健康づくりに取り組むことの大切さを啓発できている。保健福祉部門のスタッフが町の現状として、「女性の不健康な期間が県内最下位」という理由について分析した結果を前年度は発表し、好評であった。町で把握している情報の公開、様々な健康情報を知れる機会として有効である。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	普段、健康づくりに関する事業に参加したことが無い人でも気軽に参加でき、楽しみながら健康情報を得る機会としてはよいと思われる。様々な場面を通じて、加美町民の健康課題や解決策を啓発していくことが重要。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	健康づくりに関する啓発という点では、より多くの町民に参加してもらうことが大事である。秋まつりと同時開催し、多くの集客を集められた。健康フェスティバルコーナーのアンケート参加者は325人で、そのうち7割が町民であった。
一次 評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	健康づくりに関する啓発という点では、より多くの町民に参加してもらうことが大事である。秋まつりと同時開催し、多くの集客を集められた。健康フェスティバルコーナーのアンケート参加者は325人で、そのうち7割が町民であった。
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	H27年度から「秋まつり」の中で実施している。現時点で年に1度であり、他に類似する事業はない。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	町民が見て分かりやすい媒体等を作成、展示するための予算としては妥当と考える。
一次 評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次 評価	説明	秋祭りの来客者が多く集まる。全体の来客者が4000人で、そのうちの7割が町民だとすると、町内在住の約1割強に普及啓発ができる場面である。身体の各部位の年齢測定や健康クイズなど、体験型のコーナーの人気があり、老若男女が楽しく健康を考えるきっかけづくりの場面として有効と思われる。また「げんき加美町21評価検討委員会」委員が主体となり、平成30年度制作した加美町元気わくわく体操を披露する場を設けたため、町民による町民の為の健康増進に有効な場であると考える。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	ロタウイルス胃腸炎予防接種事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	II. 健やかで笑顔あふれるまち		事業分類	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1. 健康づくりの推進			■独自 □義務的(法定) □その他
	(1)生活習慣病予防対策の充実			■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 4款 予防費 1項 保健衛生費 2目 予防費		財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町ではロタウイルス胃腸炎による重症化を予防するため、助成事業を行っています。ロタウイルス胃腸炎の予防接種については、国で定期接種化に向けて検討が続けられているものの、公費負担を実施している自治体は少ない現状です。1回につき1万円前後かかる高額なワクチンのため、助成することで接種を希望する方の負担を軽減することができます。ロタウイルス胃腸炎は、重症化や入院のリスクの高い病気です。助成事業を行うことで、ワクチン接種の普及率が上がり、接種者の重症化防止を図るだけでなく集団免疫効果が高まります。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	委託料 3374	委託料 2523	委託料 3380
	負担金補助 179	負担金補助 84	負担金補助 52
職員人件費 ※ B	0.02 114	0.02 114	0.02 114
事業費合計 A+B	3,667	2,721	3,546
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
指定医療機関との委託契約し、契約外の病院で接種した場合は償還払い	ロタウイルス胃腸炎の重症化を予防し、集団免疫効果を高める。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
接種者数(延べ数)	接種率(接種者数/出生数)の向上		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
265人	125.7%(142/131)	99.0%(103/104)	97.0%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	任意予防接種の位置づけではあるが、発症すると重症化しやすい病気であり、接種費用も高額なため町で実施すべき事業である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	町が助成することでロタウイルス胃腸炎の予防接種の認知度は上がり、ほぼ全ての方が接種を希望する。接種費用を助成することで接種しやすくなり、貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	ロタウイルス胃腸炎の予防接種は、任意予防接種の位置づけであり法定事業ではないため再編はできない
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	助成金額を引き下げると、接種率(現状の成果)を落とす可能性が高いためコスト削減はできない
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	郡内の医療機関に限らず、他の医療機関とも必要時契約をする(平成30年度は大崎市民病院と契約)ことで、接種者の利便性の向上を図る。 回数のある予防接種のため、受け逃しがなく、より一層丁寧に説明・周知を行う。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	流行性耳下腺炎(おたふくかぜ) 予防接種事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	II. 健やかで笑顔あふれるまち 1. 健康づくりの推進 (1)生活習慣病予防対策の充実		事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
予算科目	一般会計 4款 予防費 1項 保健衛生費 2目 予防費		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
			財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町では流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)による重症化を予防するため、接種を希望する方に助成事業を行っています。流行性耳下腺炎の予防接種は、国で定期接種化に向けて検討が続けられているものの、公費負担を実施している自治体は多くはない現状です。1回につき7000円前後かかるワクチンのため、助成することで接種者の負担を軽減することができます。助成事業を行うことで、ワクチン接種の普及率が上がり、接種者の重症化防止を図るだけでなく集団免疫効果が高まります。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	委託料 720	委託料 830	委託料 740
職員人件費 ※ B	0.01 57	0.01 57	0.01 57
事業費合計 A+B	777	887	797
うち一般財源	777	887	797

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
指定医療機関と委託契約し、接種料金を1人1回につき上限5000円を助成する。	流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)の重症化を予防し、集団免疫効果を高める。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
接種者数(実数)	接種率(接種者数/1歳児の数)の向上		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
144人	100%(144/144)	123.1%(166/135)	99.0%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	任意予防接種の位置づけではあるが、発症すると重篤な合併症を起こす可能性のある病気である。接種料金は7000円前後と決して安価な金額ではないので、接種者希望者の負担を軽減するため町で実施すべき事業である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	町が助成することで希望者が接種しやすくなり、接種率が上がると集団免疫効果が高まるため貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	乳幼児健診時に接種の効果や接種スケジュールについて説明し、希望者が受け逃しのないようにする。日本小児科医会では、就学前に2回目の接種を勧めているため、今後2回目の接種費用助成拡大などの検討により向上の余地がある。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
一次評価	説明	流行性耳下腺炎の予防接種は、任意予防接種の位置づけであり法定事業ではないため再編はできない
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
一次評価	説明	助成金額を引き下げると、接種率(現状の成果)を落とす可能性が高いためコスト削減はできない
	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	希望者が受け逃しの無いよう、より一層丁寧に説明・周知を行う。また、より予防効果を高めるためにも、2回目の費用助成を検討していく。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
保健福祉課 管理栄養士 佐々木奈津美

1 事務事業の基本情報

事務事業名	食育推進事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 1. 健康づくりの推進 (2)食育の推進	事業の対象	独自/義務	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
				■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	4款 衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費	ソフト/ハード	財源	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
				■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

近年、ライフスタイルや食に関する価値観の多様化により、食生活を取り巻く環境は大きく変化し、食生活の乱れ等による生活習慣病等の健康問題、孤食や食に関する体験不足、食文化の喪失等食に起因する様々な課題が取り上げられている。そのような食に関する課題の改善に向け、平成27年に「第2期加美町食育推進計画」を策定。計画に基づき、子どもに焦点をあて大人を巻き込んだ食育を推進し、食環境を整え望ましい食行動に取り組む住民が増えることを目的に事業を実施している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	報償費 108	報償費 128	報償費 176
A	需用費 213	需用費 123	需用費 134
	役務費 69	役務費 64	役務費 64
職員人件費 ※ B	0.42 2394	0.41 2337	0.41 2337
事業費合計 A+B	2,778	2,652	2,711
うち一般財源	2,778	2,652	2,711

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

<p>■町がどのようなことを行ったか</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生、中学生、スポーツ少年団を対象とした食育教室を開催した。 学校栄養士と協働で食育ポスターを作成し、各学校・施設に展示した。 「家族団らんの食事」を普及・啓発するため、のぼり旗を作成し各施設や商店街、町内小・中学校へ掲示依頼をした。 また、「食育コラム」を毎月の町広報紙に掲載した。 食育うちわや食育しおりを作成し、小・中学生に配布した。 計画中間評価のため昨年度実施した食習慣アンケート調査の結果を周知した。 食育推進検討会議、学校・行政栄養士連携会議、庁内食育連絡会議を開催した。 	<p>■この事業によって対象をどうしたいのか</p> <p>食に関する正しい知識を習得し、望ましい食行動を実践できる住民が増える。</p>												
<p>■何をどれだけ行ったか(活動指標)</p> <p>食育教室開催回数(参加者数)</p>	<p>■達成度を表す指標(成果指標)</p> <p>朝食で主食・主菜・副菜をそろえてバランスよく食べる子どもの割合(3歳児健診)</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23回(769人)</td> <td>18回(539人)</td> <td>25回(950人)</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	23回(769人)	18回(539人)	25回(950人)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48.8%</td> <td>27.2%</td> <td>60.0%</td> </tr> </tbody> </table>	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	48.8%	27.2%	60.0%
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標											
23回(769人)	18回(539人)	25回(950人)											
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標											
48.8%	27.2%	60.0%											

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	自治体が実施主体となって食育を推進することが食育基本法により定められている。町が実施するからこそ地域の特性を活かした食育を展開することができる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	当事業は食に関する知識を習得し、食に興味を持つきっかけとなる。子どもの頃から望ましい食習慣を確立することは、将来生活習慣病等の疾病予防の他、豊かな心を育むことに大きく関係し、上位施策への貢献度は大きいと考える。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
事務事業の方向性	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
	説明	学童期・思春期は心身ともに発育・発達の盛んな時期で、食習慣の基礎を確立する大切な時期である。調理体験により日常生活に必要な基礎的な調理技能を身につけるとともに、食べる楽しさや望ましい食習慣を身につける一助となった。また、のぼり旗やポスター、しおり、うちわなど食育に関する媒体を作成し身近な場面で掲示・配布することで目に留まりやすく食への関心を高めるきっかけにつながっている。朝食の食バランスが大きく悪化したため、さらに各関係機関と連携しながら課題に向けた取り組みが必要である。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
地域包括支援センター 副参事兼主任保健師 佐々木 博美

1 事務事業の基本情報

事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	3. 高齢者福祉の充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(1) 介護予防の推進		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	介護保険特別会計 4款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 1目 一般介護予防事業費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

平成27年度に介護保険法の改正により「介護予防・日常生活支援総合事業」が見直され、リハビリテーション専門職が介護予防の取り組みを行う様々な場面に関与することで、地域における介護予防の取り組みを強化するよう、一般介護予防事業の一部に位置づけられた。加美町でも平成29年度より、介護予防の取り組みを強化するため、訪問リハビリ相談に加え、事業所等支援者に対する助言指導、住民の通いの場(ミニデイサービスなど)等へリハビリ専門職の派遣など事業を展開しはじめた。大崎圏域はリハビリテーションのニーズに対してリハビリ専門職や事業所数が不足しており、特に加美郡は、病院などを退院した後のリハビリテーションケアを他の職種や家族が担っていることも多い現状である。在宅での生活を望む声は多く、リハビリテーションの視点を持ち、自立した生活が送れるよう支援する必要がある。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	講師謝礼 646	講師謝礼 816	講師謝礼 867
職員人件費 ※ B	0.12人 684	0.16人 912	0.16人 912
事業費合計 A+B	1,330	1,728	1,779
うち一般財源	293	397	409
	国25.0% 県12.5% 町22.0%(一号保険料) 支払基金28.0% 町繰入金12.5%	国25.0% 県12.5% 町23.0%(一号保険料) 支払基金27.0% 町繰入金12.5%	国25.0% 県12.5% 町23.0%(一号保険料) 支払基金27.0% 町繰入金12.5%

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか			■この事業によって対象をどうしたいのか		
県理学療法士会に派遣を依頼し、訪問による家族や支援者への指導・助言や地域の通いの場などでの介護予防講座、ミニデイリーダー・運動サポーターなどへの介護予防活動の支援を行った。			運動の仕方や助助方法、環境整備、福祉用具の活用方法を知ることにより、心身機能の維持向上を図り、自立した生活を送り続けられるようにする。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)			■達成度を表す指標(成果指標)		
リハビリ専門職派遣回数(訪問リハ・事業所支援・介護予防活動支援 等)			・訪問リハ利用者 実相談者数/延べ相談者数 ・地域の集いの場への参加者数		
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度目標	令和元年度目標
38回	49回	51回	実24人/延29人	実16人/延17人	実24人/延24人
訪問リハ 23回 介護予防活動支援 12回 事業所等支援 3回	訪問リハ 15回 介護予防活動支援 22回 事業所支援 9回 地域ケア会議等 3回	訪問リハ 24回 介護予防活動支援 17回 事業所支援 8回 地域ケア会議等 2回	地域の集いの場参加者 228人	地域の集いの場参加者 248人	地域の集いの場参加者 248人

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	介護保険法の改正により「介護予防・日常生活支援総合事業」の中の地域支援事業の一部として位置づけられた。介護予防の取り組みを強化することは、要介護認定者の増加を防ぐとともに、介護給付費の抑制にもつながることを考えると、町で実施すべき事業としては妥当であると思われる。
有効性 評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	適切な指導や助言により、本人の残存能力を生かしながら在宅で自立した生活を送ることにつながっている。QOLの向上に結びついていることを考えれば、加美町総合計画「第2節 健やかで笑顔あふれるまち 3. 高齢者福祉の充実 (1) 介護予防の推進」という上位目標に大きく貢献していると思われる。
効率性 評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	事業を利用した人は、身体機能の向上や自立した生活に結びついている。また介護サービス事業所等から利用者の残存能力を引き出すための関わりについて等の相談も増えてきており、地域の通いの場などへのリハビリ専門職の参入による介護予防への取り組み強化などを考えると、今後も需要が増えてくるものと思われる。
一次 評価	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	事業を利用した人は、身体機能の向上や自立した生活に結びついている。また介護サービス事業所等から利用者の残存能力を引き出すための関わりについて等の相談も増えてきており、地域の通いの場などへのリハビリ専門職の参入による介護予防への取り組み強化などを考えると、今後も需要が増えてくるものと思われる、コスト削減は難しい。
一次 評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	県のリハビリ相談事業はあるものの、継続的な利用は難しく、日程調整などにも時間がかかりタイムリーな利用が難しい現状にある。障害者のリハビリ相談を月1回実施しているが、補助金などの体制面で再編成は難しい。
一次 評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	難病支援の相談が増えてきており、継続して介入が必要なケースも増えてきている。加えて、地域の通いの場などへのリハビリ専門職による介護予防への取り組み強化や地域ケア会議等への介入などを考えると、今後も需要が増えてくるものと思われる、コスト削減は難しい。
一次 評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次 評価	説明	リハビリテーションに関する資源は大崎圏域では増加傾向にあるものの、加美郡においては依然と少ないのが現状である。高齢者の増加が見込まれ、身体機能の向上や残存能力を生かしながら在宅で自立した生活を送ることが望まれる中、リハビリテーションの視点を持ちながら支援をしていくことが必要である。またリハビリテーション専門職が介護予防の取り組みを行う地域の様々な場面に関与することで、地域における介護予防の取り組みを強化するよう、地域支援事業の一般介護予防事業の中に位置づけられたことにより、介護予防活動の場面においても今後さらに利用希望が増えることも考えられる。さまざまな場面で事業周知を図ることで、地域のリハビリテーション意識の向上につながると思われる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
地域包括支援センター 副参事兼主任保健師 佐々木 博美

1 事務事業の基本情報

事務事業名	高齢者運動機能向上事業「筋力アップ教室」	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 3. 高齢者福祉の充実 (1) 介護予防の推進	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
		独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	介護保険特別会計 4款 地域支援事業費 1項 地域支援事業費 1目 介護予防事業費	ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町における介護保険新規申請者の原因疾患をみると、約5割の人が膝痛や腰痛等の疾患や高血圧や過体重等を起因とする脳血管疾患等の生活習慣病が要因となっている現状である。要介護状態になることを防ぎ、自立した生活を継続するためには、筋力の向上や活動量を増やすことによる適正体重の保持、運動器の機能維持・向上を図っていくことが必要である。実際に身体を動かすことを体験し、日常生活の中に取り入れ、高齢者自らが介護予防に取り組めるように働きかけていくことが大切である。
毎年この事業には住民からの申込も多く、参加者からも好評を得ており、「継続して参加したい」「一人では続けられない」などの声も聞かれている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	委託料 454	委託料 481	委託料 990
A	使用料 47	使用料 53	使用料 66
	消耗品 38	消耗品 37	消耗品 39
			郵券代 8
			講師手数料 48
職員人件費 ※ B	0.16人 912	0.16人 912	0.16人 912
事業費合計 A+B	1,451	1,483	2,063
うち一般財源	319	341	474
	国25.0% 県12.5% 町22.0%(一号保険料) 支基基金28.0% 町繰入金12.5%	国25.0% 県12.5% 町23.0%(一号保険料) 支基基金27.0% 町繰入金12.5%	国25.0% 県12.5% 町23.0%(一号保険料) 支基基金27.0% 町繰入金12.5%

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか
運動器の機能を維持・向上させるための教室として「水中運動教室」「筋力アップ教室」の2教室を企画し、委託事業として実施した。	運動器の機能を維持・向上させるための運動を身につけ、習慣化することにより、筋骨格系疾患が要因で要介護状態になる人を減らす。
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)
講座開催回数	延べ参加者数
平成29年度実績	平成29年度実績
平成30年度実績	平成30年度実績
令和元年度目標	令和元年度目標
2教室(20回)	388人
2教室(20回)	353人
2教室(20回)	400人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	運動機能の維持・向上を図ることで要介護認定者の増加を防ぐことは、介護給付費の抑制にもつながるため、町で実施すべき事業としては妥当であると思われる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	介護予防の知識を得て自らが取り組めるよう具体的に学べる機会があることは、運動機能の低下を防ぎ、維持向上に結び付く。介護保険申請者の約5割が膝痛や腰痛など運動機能に起因するものであることから、本事業は、加美町総合計画「第2節 健やかで笑顔あふれるまち 3. 高齢者福祉の充実 (1)介護予防の推進」という上位目標に大きく貢献していると思われる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	住民の教室への期待も大きく、申込者も定員を超えるため、現在は初参加の人を優先に対象者を選定している。「継続して参加したい」「一人では続けられない」などの声も聞かれることから、フォローアップの機会を設けながら教室の運営ができれば、介護予防における運動器の機能向上に取り組む高齢者が増え、効果が高まる可能性はある。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	住民の教室への期待も大きく、申込者も定員を超えるため、現在は初参加の人を優先に対象者を選定している。「継続して参加したい」「一人では続けられない」などの声も聞かれることから、フォローアップの機会を設けながら教室の運営ができれば、介護予防における運動器の機能向上に取り組む高齢者が増え、効果が高まる可能性はある。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	公民館や体育館、ウォーターパークなどでも高齢者対象の運動教室を実施しているため、介護予防の観点を盛り込むことができれば再編も考えられる。教室終了後の受け皿としては検討の余地もあるため、各部署との情報共有や意見交換など今後に向けて検討していく余地はある。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	委託料のほとんどが最低限の人件費にとどまっている。事業の質を落とさずに進めるためにはこれ以上のコスト削減は難しいと思われる。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	対象者が健康へのリスクを高く伴う高齢者であるため、専門的知識を持ち合わせている指導者が必須である。高齢者にとっては10回程度の教室開催では十分な筋力向上を目指すことは難しいため、継続的に取り組んでいくことができる体制を考えていくことでさらに効果が期待できるものと思われる。「一年を通してあるといい」「一人では続けられない」などの声も聞かれている。運動の習慣化は筋力の向上のみならず、閉じこもり予防や社会との関わりについての波及効果も高いことから、教室終了後の受け皿として体育館やウォーターパーク等の教室等へつなげられるよう、関係機関と検討していくとともに、自主的に運動を継続していきけるような働きかけが必要と思われる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
地域包括支援センター 主幹兼主任保健師 加藤ちあき

1 事務事業の基本情報

事務事業名	介護予防のための人材育成事業 (健康づくり運動サポーター)	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち 3.高齢者福祉の充実 (1)介護予防の推進	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
予算科目	介護保険特別会計4款地域支援事業費1目介護予防事業費	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

急速な高齢化が進む中、加美町においても高齢者の割合は35.95%(H31.3末)と年々増加している。加美町の不健康寿命が男性県内ワースト4位、女性県内ワースト1位と高く、運動習慣のある割合が低いことから(データからみた宮城の健康 H30年度版より)、日常生活に軽運動を取り入れ、生活不活発病になる方を減らしていく必要がある。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
謝礼	45	30	15
手数料	46	42	48
需用費	13	55	27
計	104	127	90
職員人件費 ※ B	0.03人 171	0.03人 171	0.03人 171
事業費合計 A+B	275	298	261
うち一般財源	61(22.0%)	69(23.0%)	61(23.0%)

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
健康づくり運動サポーター会員に対し、運動実技研修の開催、活動フィールドの紹介およびコーディネートを行った。	運動を地域で啓蒙普及する援助者の育成および活動支援を行い、地域力を活かしながら、元気な高齢者を増やす。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
健康づくり運動サポーター会員に対する研修会の開催数と参加実人数および延べ人数	運動普及活動の実績、地域での普及活動数				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
6回/33人延べ126人	6回/39人延べ142人	6回/40人延べ150人	172回/3,800人	217回/4621回	230回/4800回

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	地域ぐるみで介護予防を推進することを考えると、地域の運動ボランティアを育成し、技術の習得や向上のための支援を行うことは必要である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	定期的な実技研修会で技術を習得し、地区のミニデイサービス、老人会、各種団体、デイサービス事業所等に対し運動普及ボランティアとして協力することができ、高齢者を支える地域づくりができています。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	会員自身が高齢化し普及活動が難しい方もおり、また地域で様々な役割を担っている方も多く、研修の参加や普及活動の減少がみられていた。H30年度に3年ごとに開催している運動サポーター養成講座を開催し、新たに9名が会員登録し活動に意欲的である。新規会員の活動も増加することで、普及活動の増加につながると予測される。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	会員自身が高齢化し普及活動が難しい方もおり、また地域で様々な役割を担っている方も多く、研修の参加や普及活動の減少がみられていた。H30年度に3年ごとに開催している運動サポーター養成講座を開催し、新たに9名が会員登録し活動に意欲的である。新規会員の活動も増加することで、普及活動の増加につながると予測される。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似する事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	研修会の回数は妥当であり、コスト削減はできない。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	定期的な実技研修会で技術を習得し、地区のミニデイサービス、老人会、各種団体、デイサービス事業所等に対し運動普及ボランティアとして協力することができた。また、研修や活動が自らの健康づくりや生きがいづくりにもなっている。普及場面では「楽しみながら体を動かせる。また来てほしい」という声が多く、身近な地域ボランティアとして運動を普及し、介護予防を推進する地域づくりにつながっている。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	高齢者温泉入湯助成事業		事業期間	■毎年度 □複数年度(~) □単年
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	3.高齢者福祉の充実 (1)介護予防の推進		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
			財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

健やかで元気あふれる町の実現のためには、高齢者の健康の保持増進と生きがいづくりが重要であり、地域の温泉施設を活用して事業展開している。対象者は65歳以上の高齢者で、温泉施設助成券を提示した者に対して入館料の半額を助成している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費 A	入館助成 9,507	入館助成 9,459	入館助成9,485
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	10,077	10,329	10,055
うち一般財源	10,077	10,329	10,055

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
町内に在住する65歳以上の方が、温泉施設に申請して入湯助成券の交付を受け、以後助成券を提示するごとに温泉施設へ半額で入館できる。	温泉を利用して高齢者の健康増進を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
通常の入館料の半額を助成	65歳以上の方の年間平均使用回数(5.5回) (H28:70歳以上)				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	31年度目標
42662人	41,943人	45,650人	5.21回	5.02回	5.5回

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	高齢者の健康増進を図り、生きがいづくりに資する施策である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	高齢者福祉の増進を図る施策であると同時に、地域の温泉を利用している点で、地域資源の活用、観光産業の推進に貢献する施策と考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある ■向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	H29年度は年齢拡大したこともあり、新規登録者が420名と例年の約4倍であったが、例年、年間100名~150名程度で推移しており、極端な減少に転じることはないと思われる。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	■再編できる □類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
一次評価	説明	平成29年度より温泉利用券交付事業を廃止し、高齢者入湯助成事業の対象年齢を65歳以上まで拡大している。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる □できない ■その他
一次評価	説明	温泉利用券交付事業を廃止し、対象者を65歳以上まで拡大しているが、コストとしてはほぼ同じと見込まれる。
	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	類似事業の高齢者温泉施設利用券交付事業を平成28年度で廃止し、平成29年度より対象者の年齢を65歳まで引き下げて継続実施している。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	敬老会及び敬老祝金・特別敬老祝金支給事業		
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち 3.高齢者福祉の充実 (2)生きがい対策事業の推進	事業期間	■毎年度 □複数年度(~) □単年
		事業の対称	■住民 □職員(内部管理) □その他
		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
		財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

少子高齢化により高齢者は増加傾向にあり、また、財政面では予算削減の傾向から参加した高齢者が満足できる敬老会を開催することは難しくなっている。中新田・宮崎地区については、地区ごとに敬老会を開催し、小野田地区については行政区主催で敬老会を開催することとした。敬老祝金については、90・95・99歳と101歳以上の方へ敬老会の時に祝金をお渡しし、100歳の誕生日には町からお祝い訪問して特別敬老祝金をお渡しし長寿をお祝っている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費			
A	報償費 8,872	報償費 9,010	報償費 10,609
	食糧費 1,299	食糧費 1,292	食糧費 1,369
	消耗品ほか 946	消耗品ほか 953	消耗品ほか 970
	賃借料 470	賃借料 456	賃借料 612
	補助金及び交付金 2,313	補助金及び交付金 2,263	補助金及び交付金 2,335
職員人件費 ※ B	0.74人 4,218	0.74人 4,218	0.74人 4,218
事業費合計 A+B	18,118	18,192	20,113
うち一般財源	18,118	18,192	20,113

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
9月6日、7日に中新田地区・宮崎地区の2地区で敬老会を開催し、小野田地区では行政区毎の開催し高齢者の長寿を祝った。	長寿のお祝い及び敬老精神の高揚と福祉の増進				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
敬老会参加者	参加率(目標 35%)				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	30年度目標
1,329	1,287	1,446	31.67%	31.10%	35.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	高齢者福祉の充実の観点から税金を使うのは妥当であると思われるが、町の役割としてどの程度まで介入すべきかは検討の余地がある
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	敬老会を毎年楽しみにしている高齢者もいれば、敬老会への参加意欲がない高齢者もいる。また、寝たきりだったり家庭的な事情により参加したくてもできない高齢者も多く、事業効果については高齢者の一部に対してのみという限定的なものになっている。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある ■向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	高齢化社会により加美町でも高齢者の人口が増加していくため、新規対象高齢者を呼び込むことができれば成果が上がるとされる。しかし、引き籠りがちな独居高齢者や参加が難しい要支援要介護高齢者も増加していくことが予想されるので予算削減の中で成果を上げるのは難しいと思われる。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
一次評価	説明	町で行っているミニデイサービス事業では、行政区に町から補助金を出して高齢者の生きがいづくりの支援をとしてミニ敬老会を行っている行政区もある。町の敬老会には参加しないがミニ敬老会には参加するという高齢者もいる状況ではあるが、行政区主催の敬老会として全地区で開催する場合、集会施設がない行政区もあり、会場の問題や予算の問題等があり再編には検討が必要である。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
一次評価	説明	現在の参加率を下げないためにも、現状のコストで実施していくべきと考えられるし、将来、中新田・宮崎地区も行政区に敬老会を移行していくためにも現状維持が妥当と思われる。
	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	県内の市町村では敬老会を行政区毎に任せ、町は補助金を出すのみの所も増えており、将来的には加美町も職員の減少や高齢者の増加が見込まれて財政面でも負担が厳しいことから、敬老会の在り方を考える時期に来ているのではないかとと思われる。しかしながら、敬老会の主旨や予算、会場、人的問題等の様々な理由から全行政区で敬老会を行なうのは非常に課題が多い事もあり、加美町としてどのような形が良いかも少し検討しながら結論を出すべきと考える。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	特定健康診査事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	3. 健康づくりの推進		独自/義務	□独自 ■義務的(法定) □その他
	(2)健康診査事業の充実		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 2目 予防費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

平成20年度より、各医療保険者に対し、40～74歳の被保険者に対する健康診査の実施が義務付けられた。よって、加美町は国民健康保険の加入者に対し、特定健康診査を実施している。この健診は、メタボリックシンドロームを早期に発見し、生活習慣を改善することで、脳卒中や心臓病といった生活習慣病の重症化を予防することを目的で実施しており、国は受診率65%目標として示している。町としても、受診率向上に向けて40歳の無料クーポンの発行や未検者対策、健康教室等で健診の必要性を普及啓発しているが、受診率が伸び悩んでいる現状がある。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	臨時事務賃金 264	非常勤報酬 319	非常勤報酬 241
A	需用費 61	需用費 89	需用費 31
	役務費 446	役務費 930	役務費 1,445
	健診委託料 11,133	健診委託料 11,658	健診委託料 19,834
職員人件費 ※ B	0.6人 3,420	0.6人 3,420	0.6人 3,420
事業費合計 A+B	15,324	16,416	24,971
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
40歳に無料クーポンの発行 未検者対策の実施 土日、夜間の健診の実施	健診受診者の増加により、生活習慣病の予防、また重症化を予防できる		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
特定健診の受診者数	特定健診受診率		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
2,158人	47.1%	2,249人	50.0%
平成30年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	
2,300人	48.8%		

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	「高齢者の医療の確保に関する法律」に定められた健診であり、町が実施することは妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	健診により、メタボリックシンドロームを早期発見し、生活習慣を改善することで重症化予防ができ、また医療費削減にもつながるため、施策への貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	個人で人間ドックや医療機関で受けた検査結果を提出していただくことでも受診率に反映させることができるので、受けない方へのアプローチ法を検討することで、成果向上の可能性はある。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
一次評価	説明	国保の保険者として健診をする義務があるので、再編はできない。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
一次評価	説明	健診機関へ委託しての健診であり、受診率が伸びれば委託料が増加するため、削減は難しい。
	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	健診受診率が向上し、生活習慣病の早期発見・早期治療に結び付けることで重症化を予防ができ、町の医療費削減という効果が期待できる。 受診機会の拡大に向けて、土日や夜間健診の実施や、未検者対策の実施等行ってきたが、受診率が伸び悩む状況であり、今後は健診を受けない方へのアプローチ法を検討して行く必要がある。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
地域包括支援センター 主幹兼主任保健師 佐藤美和

1 事務事業の基本情報

事務事業名	認知症対策(認知症サポーター養成講座)	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	3 高齢者福祉の充実		■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	(3)高齢者福祉・介護サービス等の充実	ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
	介護保険特別会計 4款地域支援事業 1項地域支援事業 3目任意事業	財源	<input type="checkbox"/> 町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

認知症高齢者の割合は年々増加している。認知症は、早期発見・早期治療と併せて周囲の適切な関わりによって症状を緩和できると言われている。そのためには多くの町民が認知症を正しく理解し、適切な対応方法を身につけることが重要である。住民の理解が深まることで、認知症高齢者の見守り、支援体制づくりも推進し、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できる町づくりにつながる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
謝礼	38	22	0
需用費	52	49	60
役務費	0	1	3
計	90	72	63
職員人件費 ※ B	0.14人 798	0.14人 798	0.14人 798
事業費合計 A+B	888	870	861
うち一般財源	195.36(22%)	200.1(23%)	198.03(23%)

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
実施申請に対して講座を開催する。講話と寸劇を取り入れ認知症の基本的な知識と対応方法について学んで頂き、認知症サポーターを養成する。	認知症を正しく理解し、認知症の方とその家族に適切な対応が取れるようになる。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
町内の小・中学校や地域の団体等を対象に講座を開催(回数・受講者数)	参加者の認知症に対する理解度(アンケート5段階評価) 認知症サポーター総数(人)				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
16回 701人	9回 336人	15回 450人	4.43 3,598人	4.74 3,934人	4.6 4,350人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である ■妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	認知症が高齢化社会の問題になっており、多くの住民が認知症の正しい知識と対応方法について学ぶことで、認知症になっても地域で安心して生活できる基盤作りとして重要である。また、地域包括ケアシステム構築と一体化して推進していくことが求められている。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	地域住民に広く認知症を理解してもらう機会になっている。特に小・中学校では定期的な開催につながっており、若い世代の理解の推進が図られている。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている ■どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	小・中学校での開催も定着しており、講座終了後のアンケートでは、認知症に対する捉え方が変化し、自分のできることは何かを検討する等認知症を理解して対応しようとする姿勢が伺えた。理解度も5段階評価で4.4であった。H29年度は、農協や郵便局等企業の職員研修の機会も増えた。今後はサポーターの中から一緒に活動できるボランティアの育成を図る。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある ■多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	講師謝礼を削減をした。教材の値段は決まっていることからこれ以上の削減は難しい。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	全国的に実施されている講座であり、類似した事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる ■できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	講師謝礼を削減をした。教材の値段は決まっていることからこれ以上の削減は難しい。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	地域住民の方へ認知症ケアの周知・啓発の機会として有効である。地域の商店や介護する世代への開催を検討し、継続して実施する。

担当者(所属・職・氏名)
地域包括支援センター 参事兼次長兼主任保健師 伊藤恵利子

1 事務事業の基本情報

事務事業名	歌声喫茶「かみ〜ご」(一般介護予防事業)	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 3. 高齢者福祉の充実 (3)介護サービス等の充実	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	介護保険特別会計 4款地域支援事業費1項地域支援事業費1目介護予防支援事業	財源	□町単独 ■国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

平成29年から開始する介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、平成26年度から地域包括支援センター運営協議会委員の方を中心とした住民6人で話し合いを行った。音楽をテーマに楽しく集まらないかという意見が出され、地域の方や健康づくり運動サポーターの協力を得ながら、一緒に楽しく集まれる場を作っていくことになった。健康づくり運動サポーターの方や住民有志の方と話し合った結果平成28年度は、介護予防音楽療法の経験のある音楽健康指導士を中心として、全20回をボランティアで実施した。平成29年度・平成30年度は、前年度の実績と住民とのつながりから事業所への委託事業として実施した。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	委託料 497 消耗品 9	委託料 497 消耗品 8	委託料 462 消耗品 11
職員人件費 ※ B	0.136 775.2	0.13 741	0.1086 619.02
事業費合計 A+B	1,281	1,246	1,092
うち一般財源	160	156	137

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか
音楽をきっかけとして楽しく集まれる介護予防教室の開催	元気高齢者の増加
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)
①住民バス予約受付センター②小野田福祉センター③宮崎公民館④中新田福祉センターを会場に各5回実施した。	歌声喫茶「かみ〜ご」に参加して元気が出るなど良い効果のあった方。
平成29年度実績 平成30年度実績 令和元年度目標	平成29年度実績 平成30年度実績 令和元年度目標
4ヶ所 20回 4ヶ所 20回 3ヶ所 15回	475人(平均23.8人) 441人(22.1人) 300人(15人)

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	加美町の高齢化は、平成24年度以降増加傾向にあり、平成31年3月末の高齢化率は35.92%と県内で10番目に高くなっている。高齢になっても、出来る限り介護が必要な状態にならないことや自立した生活を送るには介護予防に努める必要がある。町は、平成29年から開始した介護予防・日常生活支援総合事業、一般介護予防事業を実施し、高齢者の介護予防に努めなければならない。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	参加者からは、心癒され楽しかったとか、楽しみを持って生活するようになった。歌うことで元気が出て、気分が軽くなった。気持ち前向きになったなどという感想が多く聞かれており、心と身体の元気力を高めることができるなど大変良い効果をもたらしている。健康づくり運動サポーターの協力を得ることで地域住民とのつながりを持つことができている。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	■再編できる □類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	音楽喫茶「かみ〜ご」に来た方が音楽療法による効果を感じ、依頼先の事業所がミニデイサービスでも音楽療法講師として依頼されることも多くなっている状況である。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	■できる □できない □その他
	説明	音楽療法の効果を実感し、ミニデイサービス等で活用することが以前より広がっているため、介護予防元気応援講座に再編することも可能。
一次評価	事務事業の方向性	□事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 ■その他(他事業への移行)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	①平成29年は委託1年目でありスタッフが2人従事、平成30年は職員が1人従事してきたが、今年度は、受付等も含めた事業内容で委託を行うことで事業当日の職員の従事を無くし職員の稼働の軽減を図った。 ②歌声喫茶「かみ〜ご」も4年目となり住民主体の通いの場として継続していくことを検討してきたがなかなか難しい状況である。歌声喫茶「かみ〜ご」の効果を経験した方も延べ1305人となるため、今後委託先の「ラソ」が行う歌声喫茶「かみ〜ご」を介護予防元気応援講座のテーマの一つとし、希望するミニデイサービス等へ出向き介護予防活動の向上を図るなど今後の方向性について関係者と検討をしていくこととする。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	介護支援専門員等研修会	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 3. 高齢者福祉の充実 (3)介護サービス等の充実	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	介護保険特別会計 4款地域支援事業費1項地域支援事業費2目包括的支援事業	財源	□町単独 ■国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町の要支援および要介護者が、住み慣れた地域でその人らしく生活を送ることができるように支援している介護支援専門員及び介護サービス従事職員の資質向上を図っていく必要があります。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	医師・講師謝礼 65 消耗品 8	医師・講師謝礼 61 消耗品 5	医師・講師謝礼 61 消耗品 12
職員人件費 ※ B	0.10人 570	0.10人 570	0.10人 570
事業費合計 A+B	643	636	643
うち一般財源	124	122	124

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
研修会の開催	適切なケアマネジメントを行うための資質向上が図られる。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
平成30年度実施内容①リハビリテーション専門職の役割②事例検討③高齢者虐待防止研修会④口腔ケアについて	専門的知識や技術を身につけ、質の高いケアマネジメントが提供できるようにする。⇒要介護者や家族からケアマネジメントに関する苦情が無い。		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
5回 220人	100.00%	4回 200人	100%
平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績
4回 200人	4回 200人	100.00%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	地域包括支援センターの包括的・継続的支援業務として、介護支援専門員や介護サービス従事職員の資質の向上を図らなければならない。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	要支援・要介護認定者数は年々増加しており、要支援・要介護者の生活機能の具体的改善やQOLの向上を図ることは、高齢者福祉の充実を図ることにつながる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	■再編できる □類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	宮城県ケアマネジャー協会大崎支部主催の研修会も定期的に行われるようになったことから、研修会の内容や回数の検討を行い、平成28年度から回数を減らして実施している。H28年度から行っている在宅医療・介護連携事業において、医療・介護関係者情報交換会や医療・介護従事者研修会を実施することから内容が類似する研修会は実施せず、研修会の回数を減らし事業のスリム化を図った。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	■できる □できない □その他
	説明	類似する研修会は取りやめることで業務の効率化が図られ、コストの削減につながる。
一次評価	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	地域の中で自分らしく尊厳を持って安心して暮らしていけるような仕組みとして「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、介護支援専門員の果たす役割は非常に大きいと考えます。今後ますます増えると思われる認知症の方のケアマネジメント、多職種連携を図ることができるようにするなど介護支援専門員の資質の向上を図ることは継続的に実施しなければならない。集団指導にも限界があるため、研修会の実施とともに日頃の介護支援専門員への丁寧な個別指導により適切なケアマネジメントが行えるよう支援する。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	緊急通報システム		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> 複数年度(~) <input type="checkbox"/> 単年
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	3.高齢者福祉の充実		独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(4)高齢者居住施設の整備		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 3目 老人福祉費		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

高齢化が進行している中、独居老人または高齢者のみの世帯が増加し、特に独居老人の方は緊急時に不安を抱えて生活をおくっている。町では、不安のある独居老人等に対して、緊急通報の機器設置して見守り連絡体制を確立し、高齢者の不安解消と安全確保を図っている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
	委託料 1,526	委託料 1,627	委託料 1,939
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	2,096	2,197	2,509
うち一般財源	2,096	2,197	2,509

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
独居老人等世帯へ緊急通報装置を設置することにより、緊急時に迅速な通報体制を整備している。	緊急通報装置を活用し、高齢者等の安否確認を行う				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
通報装置の設置、関係機関との協力体制の確立	緊急通報設置者数 90%				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	31年度目標
67	78	68	80.72%	93.97%	81.92%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	高齢者居住環境の整備には必要な事業である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	高齢者福祉の増進を図る施策であると同時に、安全安心な住環境の提供につながる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業に該当するものはない
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	各社新しいシステムを開発しているので、切替時にはシステムを再評価する必要はある。(平成28年度切替実施済み)
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input checked="" type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	緊急通報システムは、独居老人や高齢者世帯の緊急時の連絡手段及び安否確認するシステムとして、重要な働きをしているので、継続して実施することが必要と思われる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
保健福祉課 参事兼課長補佐兼主任保健師 鈴木ひろみ

1 事務事業の基本情報

事務事業名	理解促進研修・啓発事業	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	4. 障がい者(児)福祉の充実 (1)障がい者(児)理解の推進		□独自 ■義務的(法定) □その他
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 障害者福祉費	ソフト/ハード	■ソフト □ハード
		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

この事業は『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律』に基づき市町村及び県が実施する地域生活支援事業のメニューの一つで、『加美町地域生活支援事業実施規則』の中で障害者等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等の理解を深める研修・啓発を通じて地域住民への働きかけを強化することにより、共生社会の実現を図ることを目的とし実施している事業である。
平成27年4月には『障害者差別解消法』も制定されたことで、本事業はさらに重要性が増していると思われる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	講師謝礼 30	講師謝礼 30	講師謝礼 30
A	手話通訳謝礼 19	手話通訳謝礼 19	手話・要約筆記通訳謝礼 19
職員人件費 ※ B	0.018人 102.6	0.018人 102.6	0.018人 102.6
事業費合計 A+B	152	152	152
うち一般財源	115	115	115

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか
『親亡き後に向けて今からできること』というテーマでファイナンシャルプランナー浜田裕也氏を講師として研修会を実施。親が元気なうちから将来の方向性を本人と共に共有することが大事との内容だった。参加者の約4割が家族や一般住民であった。	”地域の方の『障がい』に対する理解を深める”という大前提をもとに毎年実施している事業で、毎年テーマを変えて実施しており、H30年度は親亡き後の方向性をそれぞれが考えていくよい機会となったと思われる。
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)
講演会実施回数	講演会参加者数
29年度実績 1回	29年度実績 77人
30年度実績 1回	30年度実績 70人
令和元年度目標 1回	令和元年度目標 50人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか？	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	町の障害者計画の基本目標の一つとして、“障がいに対する理解を深めともに暮らすための地域づくり”が掲げられており、町が実施すべき事業として妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか？	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	障がい者(児)を有する方が何に不便を感じているか周りが理解しようとする事と、障がい者(児)を有する方自身がどのような不便を感じているか周りに伝えられるような社会を創ることが、障がい者が地域で暮らしやすくなることの第1歩でもあるため、上位施策につながっていると思われる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか？	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	説明	参加者数の増加が住民の興味関心の成果指標の一つだと思われるため、今後も継続して地域の方が興味をひくテーマ、参加しやすい時期や時間帯、周知方法等検討を重ねることが大事である。また、研修会以外の形式も検討する余地があると思われる。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか？	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	参加者数の増加が住民の興味関心の成果指標の一つだと思われるため、今後も継続して地域の方が興味をひくテーマ、参加しやすい時期や時間帯、周知方法等検討を重ねることが大事である。また、研修会以外の形式も検討する余地があると思われる。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか？	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	現時点で町で行っている類似事業はないと思われる。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか？	□できる ■できない □その他
	説明	現時点での経費は講師謝礼と職員人件費のみのため、これ以上のコスト削減は難しい。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	本事業は地域の障害理解を深めることを目的にしているためゴール設定が難しい事業だと思われるが、より多くの住民が事業に関心を持ち参加してもらえるように、テーマや周知方法など検討を重ねていかなければならないと感じている。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)

保健福祉課 障害福祉係 主幹兼主任保健師 後藤久美子

1 事務事業の基本情報

事務事業名	精神障害者家族会(家族のつどい)	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで元気あふれるまち	事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	4 障がい者(児)福祉の充実		■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 障がい者の生活支援		■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 障害福祉費	財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

合併前には各町それぞれに家族会があり活動していた。家族の高齢化に伴い、徐々に参加者が減少している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	報償費 0	報償費 50	報償費 30
	需用費 2	需用費 5	需用費 5
	役務費 4	役務費 4	役務費 4
職員人件費 ※ B	171 0.03人	171 0.03人	171 0.03人
事業費合計 A+B	177	230	210
うち一般財源	177	230	210

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
会の活動費を町で助成し、企画は会員主体で行っている。精神障害者を抱える家族が集まり、グループワークや勉強会を開催した。	・精神障害への理解を深め、より良い関わりができるようになる。 ・家族同士の悩みを共有したり、情報交換し、家族自身が元気になる。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
参加実人数 ・ 参加述べ人数 (開催回数)	参加者の出席割合				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
9・13 (3)	5・8 (2)	5・8 (2)	48%	56%	56%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	精神障害の方は再発を予防することが大事だが医療を中断し再発してしまう方もおり、身近な家族が障害を理解し本人をサポートできるようになる必要がある。また、精神科入院は長期になることも多く、高額な医療費がかかる。精神障害の方が自身の病気とうまく付き合い再発を予防するために、本人を近くで支える家族がゆとりをもって適切に対応することが、医療費の削減につながっていく。
有効性 評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	精神障害者及び家族の生活の質の向上につながり、障害者福祉の充実に貢献している。
効率性 評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業はない。
一次 評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	精神障がい者に限らず、親の高齢化に伴い、親亡き後の障害者の生活に不安を抱えている。生活設計や障害福祉サービスの活用について、啓発普及活動が必要と考える。今以上のコスト削減は難しいと思われる。
一次 評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	説明	参加されている家族からは、同じ悩みを安心して話せる場が欲しい、少人数でも開催していきたいという要望がある。家族の高齢化に伴い、参加者が減少傾向だが、ともに安心して語らい、ともに学べる場面として有効な事業である。自立支援医療(精神通院)の申請等の相談時に個別に周知をはかりながら、事業を継続していく。(平成25年度より国県等の補助がなくなり、町単独の事業となった。平成26年度より報償費のみ地域生活支援事業の補助対象となっている)

1 事務事業の基本情報

事務事業名	日中一時支援事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	4 障がい者(児)福祉の充実		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(2)障がい者(児)の生活支援		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	3款 民生費 1項 社会福祉費 4目 障害福祉費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

本事業は地域生活支援事業内の任意事業メニューの一つとして実施している。
 本事業とは別に障害サービスの中に放課後等デイサービスがあり、本事業と内容が類似している。
 近年は放課後等デイサービス事業所が増加してきたこと等から、本事業の利用者数は減少傾向にあったが、再び増加傾向にある。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	委託料 835	委託料 720	委託料 1,128
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	1,405	1,290	1,698
うち一般財源	778	750	852

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
利用申請の受付及び利用の決定。 事業は社会福祉法人等に委託し実施した	障害者施設等において障害者(児)を一時的に預かり、社会適応のための支援及び家族の負担軽減を図る				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
事業の実利用者数	第5期障がい福祉計画における計画値(10人)に対する実利用者数の割合				
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標		
6人	50%	14人	140%	10人	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	障害者(児)の社会適応のための支援及び家族の負担軽減を図るという目的があり、町の事業として妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	本事業の目的は、総合計画内の位置づけである「在宅で自分らしい生活が送れる支援体制の充実」への貢献度は小さくないと考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある ■向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似するものとしては障害福祉サービス事業所による放課後等デイサービス等があるが、町で実施している地域生活支援事業の中では類似するものはない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	地域生活支援事業の利用基準額は国で示している基準に準じて設定しているため、基準額のみを変更することは困難である。
一次評価	事務事業の方向性	□事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 ■その他(今後実利用者数の推移から判断)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	本事業は当初、加美町内でも障害者(児)対象の一時預かりを行うサービス事業所が少ない中で開始し、実施してきた。近年は障害児対象の放課後等デイサービス等の障害福祉サービス事業所増加もあり、利用人数、実績額ともに減少傾向にある。しかし、昨年度は、サービス事業所に通所する前の体験的利用など、これまで想定してなかった利用の方法が出てきているため、方向性については今後の利用実績の推移をみて判断すべきと考える。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
保健福祉課 保健師 曾根 理咲

1 事務事業の基本情報

事務事業名	産前・産後サポート事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち		事業分類	■住民 □職員(内部管理) □その他
	5.子育て支援の充実			■独自 □義務的(法定) □その他
	(1)子どもを健やかに育む環境づくりの推進			■ソフト □ハード
予算科目	4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

核家族の増加や少子化のために、近隣に相談できる子育て世代の人もなく、不安や心配を抱えたままの妊産婦もいる。国では妊娠期からの切れ目のない支援が重要であることから産前産後サポート事業の拡大を図り、妊産婦の孤立防止をはかっている。加美町の母子手帳交付時アンケートから数年の経過を見ると、1~2%の方は育児の相談相手がいないと回答しており、安心して出産育児ができるよう支援することが重要である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A		賃金 90 消耗品 34 委託料 220	賃金 140 消耗品 34 委託料 240
職員人件費 ※ B	0.08人 456	0.14人 798	0.15人 855
事業費合計 A+B	576	1,142	1,269
うち一般財源	576	782	693

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
産前、産後を対象に教室を開催 (各毎月 1回ずつ)	産前産後の心身の不安や悩みに対し保健師、助産師がグループ相談を行うことで妊産婦の不安を軽減し、また参加者同士の仲間づくりにつなげる。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
回数及び参加人数	産前・産後教室の各参加率 (産前:参加者数/母子手帳交付数*100、産後:参加者数/出生数*100)				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
12回 実42人 延57人	22回 実55人 延66人	24回 実60人 延80人	産前25.5% 産後24.4%	産前22.6% 産後38.5%	産前25% 産後40%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	国も妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産前産後サポート事業の市町村実施をすすめており、実施が妥当な事業と考える。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	次世代を担う子どもが健やかに育つ環境づくりのために貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	平成29年より産前、産後ともに2か月月に1回ずつ実施していたものを仕事をしている妊婦にも参加できる機会を増やすため、平成30年度より産前、産後ともに毎月実施している。産前の周知は母子手帳交付時と電話で行っているが、切迫早産で入院している人も多いため電話連絡を早めに行うと成果が向上する可能性がある。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
一次評価	説明	平成30年度より母子保健衛生費国庫補助金(妊娠・出産包括支援事業補助金)を活用し事業を実施している。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる □できない □その他
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	産前産後サポート事業を実施することで、妊産婦の不安を軽減し、仲間づくりにもつながっている。また、栄養士も従事することによって、よりよい食生活についても学ぶ機会となっている。課題は産前の参加者数の向上である。仕事をしている妊婦は、時間的に余裕が出る産前休暇中の参加を予定しているが、その頃には切迫早産での入院や自宅安静になっている方も多いため印象でタイミングが合わず参加できないということもあった。産後は例年通り、新生児訪問時の周知を徹底しつつ、産前は早めの7か月頃をめやすに電話連絡をして、希望者が体調のいいうちに参加できるように勧めていく予定である。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	子ども医療費助成事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	2 健やかで元気あふれるまち	事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	5 子育て支援の充実		独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(3) 母子保健事業の推進		ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 児童措置費		財源	■町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

少子高齢社会を迎え、子育て層が安心して子どもを産み育てられる施政の充実が求められ、乳幼児及び児童の適正な医療機会の確保及び子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、平成20年4月より所得制限を廃止し、医療費助成対象年齢を出生から小学校終了前まで、平成24年4月より義務教育終了時まで、さらに平成26年4月より18歳まで助成対象年齢を拡大して一部負担金の助成を行ってきました。なお、平成29年度より、県の補助対象年齢は今年度より拡大し、通院・入院ともに就学前までとなっています。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費	助成金 94,234	助成金 90,718	助成金 90,409
A	医療費事務手数料 1,566	医療費事務手数料 1,502	医療費事務手数料 1,546
	需用費他 581	需用費他 837	需用費他 121
職員人件費 ※ B	0.7×1人+0.1×3人 5,700	0.7×1人+0.1×3人 5,700	0.7×1人+0.1×3人 5,700
事業費合計 A+B	102,081	98,757	97,776
うち一般財源	81,160	79,231	73,100

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
助成対象者に係る医療費のうち、国民健康保険法又は規則で定める社会保険各法に定める一部負担金について、当該助成対象者の保護者に助成を行った。	適正な医療機会の確保及び経済的負担の軽減				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
医療費助成受給者数	助成対象者の保護者に対する一部負担金の助成				
29年度実績	30年度実績	元年度目標	29年度実績	30年度実績	元年度目標
3,338	3,268	3,141	94,234千円	90,718千円	90,409千円

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	子育て家庭における経済的負担の軽減が図られている
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	子育て支援の充実につながっている
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	疾病予防の推進により、医療機関等受診の減少に努める
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	本事業は、乳幼児及び児童(18歳到達後最初の3月31日まで)の健全な育成と児童福祉の向上に大きな役割を果たしてきたところであり、更なる子育て支援の充実のためには、町の一般財源の負担も軽くないものの、継続していく必要があります。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	児童虐待防止対策	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5. 子育て支援の充実 (1) 子どもを健やかに育む環境づくりの推進	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	□独自 ■義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費	財源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

親の忙しきや余裕のなさから子どもへの虐待へと発展することが多く、相談件数の増加がみられるなど児童虐待は大きな社会問題となっている。また最近では就学前児童の虐待も多く、育児ストレス等によるネグレクトが増加している。こうした子育ての不安や保護者の負担の軽減を図り子どもの虐待を未然に防止するための体制整備と関係機関との情報共有のもと、障がい児を持つ家庭やひとり親家庭といった特に支援を必要とする家庭へのきめ細かな支援が必要である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	児童虐待防止対策連絡協議会 委員謝礼 88 児童家庭相談支援員報酬 2,200	児童福祉審議会 委員謝礼 41 児童家庭相談支援員報酬 2,183	児童福祉審議会、児童虐待防止対策連絡協議会 委員謝礼 102 児童家庭相談支援員報酬 2,371
職員人件費 ※ B	1人×0.5人 2,850	1人×0.5人 2,850	2人×0.3人 3,420
事業費合計 A+B	5,138	5,074	5,893
うち一般財源	5,138	5,074	5,893

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
児童虐待防止対策連絡協議会を設置し、代表者会(2回)、実務者会議(9回)、研修会(1回)を開催し、要保護児童の現状把握と今後の方向性を検討する。	児童虐待の発生を未然に防止するとともに、要保護児童世帯へ早期に適切な支援を行う。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
会議等の開催回数	児童虐待件数(要保護児童数)				
29年度実績	30年度実績	元年度目標	29年度実績	30年度実績	元年度目標
11回	10回	12回	33人	33人	27人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	要保護児童の早期発見や保護を図るために、関係機関が情報や考え方を共有し適切な支援をしていくために必要である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	実務者会議を開催し、状況を把握することにより、虐待を防止し背景となる家庭環境を理解し、そのリスクを下げることができる。定期的に状況を把握し、主担当の確認、援助方針の見直しを行うことができる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	類似の事業として、高齢者虐待・障害者虐待・DV対策があるが、特殊性や専門性がそれぞれ必要とされ再編はできない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	相談支援員の拡充、保健師職員の専属配置、研修会の開催等他、人的配置の問題と業務量の調整が必要である。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	児童福祉審議会、児童虐待防止対策連絡協議会実務者会議の開催して関係機関と情報共有も含め連携を図っている。今後も関係機関と連携を図り、定期的に状況を把握することにより、適切な支援を行い児童の虐待を早期に発見し、未然に防止していくために必要な事業であると思われる。また、業務対応に適した相談支援員の常時配置並びに児童福祉専門職員の採用による体制の強化が今後必要である。H29.4～児童福祉法の改正による要保護児童対策における専門職の専属配置が法的に義務付けられたが、本町では兼務でしか配置されておらず、その体制は整っていない。

担当者(所属・職・氏名)
子育て支援室 室長補佐 太田 裕二

1 事務事業の基本情報

	加美町子育て応援出産祝金支給		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	5. 子育て支援の充実			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(1) 子どもを健やかに育む環境づくりの推進			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

少子化対策、人口の減少、低所得若年者の増加、子どもを産み育てる保護者の負担軽減等。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費			
A			
	商品券 3,290	商品券 2,530	商品券 3,770
	祝い金 1,450	祝い金 1,050	祝い金 1,450
職員人件費 ※ B	1人×0.1 570	1人×0.1 570	1人×0.1 570
事業費合計 A+B	5,310	4,150	5,790
うち一般財源	5,310	4,150	5,790

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
父または母のいずれかが本町に1年以上在住し出生。 第1子及び第2子 20,000円の在住地区商工会商品券を支給。 第3子以降 50,000円の在住地区商工会商品券と祝金50,000円の支給	婚姻世帯への出産の奨励				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
出生し養育する保護者への商品券や祝金の支給	本町における少子化拡大の抑止。(年度出生数の推移。)				
29年度実績	30年度実績	元年度目標	29年度実績	30年度実績	元年度目標
121件	95件	110件	131人	104人	120人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町の政策で掲げる基本理念「子ども子育て応援社会の実現」による。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	町の政策で掲げる基本理念「子ども子育て応援社会の実現」による。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input checked="" type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	町の政策で掲げる基本理念「子ども子育て応援社会の実現」による。 出産時の経済的支援を図り、出産を奨励するとともに、本町としての少子化対策、子育て応援社会の推進に寄与する。 ※現状の政策的から見ればもっと支給金額を増額してもいいのでは。善意と資源とお金が循環する町づくりの視点で考察すると、全て商品券支給、或いは地区商品券となっているが町内全域で使えるように切り替えてもいいのではと考えられる。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	預かり保育		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5. 子育て支援の充実(2)就学前の教育・保育の総合的な推進 ・多様な保育サービス体制の充実(預かり保育)	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10款 教育費 4項 幼稚園費 2目 こども園費		財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

教育標準時間利用児が対象の事業である。みやざき園の対象児は幼稚園部の1割程度であり、全体としては少数である。しかし、家庭環境の変化にも柔軟に対応できる預かり保育の必要性は高い。また、年度ごとに対象児の家庭環境により利用者数は変動するが、保護者支援、家族支援としては不可欠である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B	2人 11,400千円	2人 11,400千円	2人 11,400千円
事業費合計 A+B	11,400千円	11,400千円	11,400千円
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
預かり保育を必要とする保護者には、常に保育が可能のようにしている。原則3日前までの申請であるが、緊急時に対応することで保護者を支援している。	保護者や家庭の様々な都合や、就労形態を考慮し、家庭保育が困難な場合に保護者や園児を支援する。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
預かり保育述べ人数	預かり保育人数を年間72人(月平均6人)と設定している。				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
148	34	72	206.00%	47%	100.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	平成30年度の実績は前年度よりも減少だったが、教育標準時間利用児の保護者の中には、幼稚園での教育を受けさせながら、家庭での育児も充実させたいとの思いで子育てをしている人もいる。その保護者の思いに寄り添えば、事情により教育時間以外での保育が必要になった時に、利用できるこの事業は今後も必要である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	子育て支援として考えれば、利用者の有無よりも、必要な時に利用できる状況があるということの貢献度は大きいと考える。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	教育標準時間利用児とその家族のことを考えると、今後も継続して実施すべきであり、園児の心の安定を考えると同じ施設での利用が望ましく、他の事業との再編は難しい。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる □できない ■その他
	説明	保育短時間利用児、保育標準時間利用児と合同での保育としているため、コストに影響はない。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	預かり保育を希望する家庭は、各家庭の事情は違っても、本来保育すべき子どもの環境が大きく影響している。例えば、3世代家庭でも、共働きする両親に代わって孫を見るべき祖父母の世代がまだ現役の勤め人であったり、祖父母が家庭にいて見られるにもかかわらず、曾祖父の介護をするために家庭での保育ができない状況にある。多岐にわたる現状・事情を考慮すれば、預かり保育は今後も継続し、充実させる必要がある。

担当者(所属・職・氏名)
おのだひがし園 主幹兼主任保育教諭 太田栄美子

1 事務事業の基本情報

事務事業名	一時預かり保育事業	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 5 子育て支援の充実 (2) 就学前の教育・保育の総合的な推進 ・多様な保育サービス体制の充実	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	□独自 ■義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目		財源	□町単独 ■国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

核家族世帯が増えたことや多様な就労形態・急な疾病等、何らかの事情により家庭保育を行うのが困難になった場合に、子どもを安心して預けることが難しい現状がある。そこで、地域で子育てをするという観点からみても、保育所・こども園で受け入れを行う一時預かり保育事業は、今の社会にとって不可欠な事業だと思われる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B			
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
未就園児を対象に、保護者の就労や疾病・冠婚葬祭等の理由で家庭での保育が困難になった場合、一時的に預かり保育を行う。	子育てのしやすい町づくりを目指す				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
一時預かりを行った件数	一時預かり利用率 (目標 年間20人)				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
102	3	20	510%	15%	100.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	子育てのしやすい町づくりを目指すことは、人口減少を食い止める施策にもなると思われる。また、将来を担う子どもたちのために健全な保育環境を整えることは、とても重要であり、妥当な事業と考える。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	様々な事情によって家庭での保育が難しい場合、一時的に子どもを預けることができる環境が整っているということは、いざという時に大変心強いと思う。(28年度以前は年間20人弱の利用があった。29年度の利用者が多かったのは、家族の疾病等により、保育所入所を希望したが、途中入所が出来ず、待機児童になったお子さんが長期的に利用したことによる。30年度に減少したのは、待機児童がいない状態だったからと思われる。)
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	今後、働き方がさらに変化することも予想され、また、育児に対する不安を抱える保護者も増加傾向にあると思われる。一時預かり保育事業を上手に活用しながら仕事をしたり、保護者自身のリフレッシュを図りながら、子育てをすることも推進していかなくてはならない。しかし、年々出生数も減っており、未満児から入園させる家庭も増えてきている現状から、利用者の数が急激に増えるということはあまり考えられないと思う。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
一次評価	説明	ない
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる □できない ■その他
一次評価	説明	保育所やこども園で受け入れを行い、子育て支援担当職員、またはその年齢のクラスに入り保育を行っている。現在いる職員で対応しているので一時預かりとしてコストがかかっているわけではない。
	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 ■その他(保育教諭の人材確保)
	説明	保護者の仕事、疾病、冠婚葬祭、介護、出産等により緊急、かつ一時的に保育を必要とするお子さんを預かることは、多様な保育サービス体制の充実という施策実現の為にも必要不可欠な事業である。また、核家族化の進行や地域とのつながりの希薄化、育児疲れによる保護者の心理的、精神的負担の軽減も喫緊の課題と思われる。このことから、一時預かり保育事業に限らず、普段から支援広場を上手に活用していただき、子育てのサポートを行っていただくと考えている。しかしながら、保育現場では保育教諭の確保が大きな問題となっている。日々の保育においてギリギリの状態では、急な受け入れを行うことが出来ない事もあり得る。受け入れる側の体制を整えたいうえで、必要とされる一時預かり保育事業を安全に行えるよう改善が求められると思う。

担当者(所属・職・氏名)		
おのだひがし園	保育教諭	廣田恵理 後藤彩夏 川熊大輝

1 事務事業の基本情報

事務事業名	延長保育		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	II 健やかで笑顔あふれるまち 5 子育て支援の充実 (2) 就学前の教育・保育の総合的な推進・多様な保育サービス体制の充実		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	予算科目			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
			財源	<input type="checkbox"/> 町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

フルタイムでの就労や共働き世帯の増加、核家族化の進行等により、保育標準時間内での送迎が難しい家庭もある。保護者の就労と子育ての両立等を支援するために必要不可欠な事業であると思われる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B			
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
延長保育(18:00~19:00)の実施による、保育の提供	延長保育利用数の把握及び家庭支援				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
延長保育の利用数					
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
12名	14名	12名			

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である ■妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	子ども達がのびのびと育めるとともに、家庭支援の充実を目標とすると、町が十分に対応、実施すべき事業であると思われる。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	核家族や母子家庭、共働きの家庭など多様な家庭環境のため、家庭だけの子育てでは限界があり、延長保育を利用する家庭が増えてきた。子育ての充実を図るためにはとても必要であると思う。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている ■どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない ■その他
	説明	コスト削減は難しい。ただ利用数でコストの変動はあるかと思われる。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	保護者の就労形態や生活形態、家庭環境が大きく変化したことにより、延長保育は現在必要不可欠な事業となっている。今後も保護者の需要に応じて柔軟に保育を実施していくことが求められると思う。また、今後延長保育の利用数が増加した場合、職員数の増加や配置の検討が必要だと考えられる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
保健福祉課健康推進係 保健師 大原 早織

1 事務事業の基本情報

事務事業名	乳幼児歯科保健事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第2節 健やかで笑顔あふれるまち 1.健康づくりの推進 (3) 歯科保健対策の充実		事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
予算科目	一般会計 4款 衛生費 1項 保健衛生費 1目 保健衛生総務費		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
			財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町のむし歯保有率は減少傾向にあるが、全国・宮城県のむし歯保有率・一人あたりのむし歯本数と比較しても加美町は依然高い状況にある。各家庭での十分な仕上げみがきや望ましい食生活習慣が定着していない現状があるため、乳幼児健診や相談事業において乳児期からの歯科保健の啓発やブラッシング指導を行うことや、保育施設等での歯科保健をテーマにした健康教室を繰り返し行い、子どもと保護者らの意識を高め、実践につなげていく必要がある。むし歯が増えやすい幼児期から学童期の歯科保健対策を充実させることで子どもと保護者の意識の向上に役立つものと考えられる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	賃金 800	賃金 163	非常勤報酬 202
A	報償費 286	報償費 828	報償費 874
	消耗品費 202	消耗品費 59	消耗品費 66
	役務費 15	役務費 5	役務費 5
職員人件費 ※ B	0.8人×5,700 4560	0.8人×5,700 4,560	0.8人×5,700 4,560
事業費合計 A+B	5,863	5,620	6,301
うち一般財源	5,863	5,620	6,301

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

<p>■町がどのようなことを行ったか</p> <p>乳幼児健診:乳幼児健診での歯科の集団指導、及び幼児健診でのブラッシング指導と希望者への歯科フッ化物塗布と歯科健診をそれぞれ月1回実施 出前健康講座:保育施設での歯科保健をテーマにした出前健康講座</p> <p>■何をどれだけ行ったか(活動指標)</p> <p>・乳幼児健診と育児相談の受診者数 ・出前健康講座の回数と参加人数</p>	<p>■この事業によって対象をどうしたいのか</p> <p>保護者とその子どもの乳幼児期からのむし歯予防の意識付けや正しい歯みがき方法や望ましい食生活習慣の習得によりむし歯罹患率を減少させ、口腔の健康の維持増進につなげる</p> <p>■達成度を表す指標(成果指標)</p> <p>1歳半健診・3歳児健診時のむし歯保有率と一人平均むし歯の本数</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 682人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 214人</td> <td>・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 661人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 187人</td> <td>・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 606人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 7回 190人</td> </tr> </tbody> </table>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 682人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 214人	・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 661人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 187人	・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 606人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 7回 190人	<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1歳半児の一人あたりのむし歯本数 5.041本 3歳児の一人あたりのむし歯本数 4.403本 1歳半児の一人あたりのむし歯保有率 1.49%</td> <td>2歳児の一人あたりのむし歯本数 3.247本 3歳児の一人あたりのむし歯保有率 1.27%</td> <td>1歳半児の一人あたりのむし歯本数 6本 3歳児の一人あたりのむし歯本数 6.62本 1歳半児の一人あたりのむし歯保有率 0%</td> </tr> </tbody> </table>	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	1歳半児の一人あたりのむし歯本数 5.041本 3歳児の一人あたりのむし歯本数 4.403本 1歳半児の一人あたりのむし歯保有率 1.49%	2歳児の一人あたりのむし歯本数 3.247本 3歳児の一人あたりのむし歯保有率 1.27%	1歳半児の一人あたりのむし歯本数 6本 3歳児の一人あたりのむし歯本数 6.62本 1歳半児の一人あたりのむし歯保有率 0%
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標											
・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 682人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 214人	・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 661人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 187人	・乳幼児健診や相談事業を受けた延べ人数 606人 ・出前健康講座の実施回数及び人数 7回 190人											
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標											
1歳半児の一人あたりのむし歯本数 5.041本 3歳児の一人あたりのむし歯本数 4.403本 1歳半児の一人あたりのむし歯保有率 1.49%	2歳児の一人あたりのむし歯本数 3.247本 3歳児の一人あたりのむし歯保有率 1.27%	1歳半児の一人あたりのむし歯本数 6本 3歳児の一人あたりのむし歯本数 6.62本 1歳半児の一人あたりのむし歯保有率 0%											

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	町民の口腔の健康についての関心はまだ低く、各家庭での正しい仕上げみがきや望ましい食生活習慣の実践ができていない家庭が多い。そのため、乳幼児期からの望ましい生活習慣の意識付けやむし歯の早期発見・早期治療を促す歯科健診の実施や、むし歯予防効果の高い健診場面でのフッ化物塗布に取り組み、早期からの啓発でむし歯予防を図る必要がある。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	歯科衛生士・歯科医師による専門職による講話やブラッシング指導、栄養士・保健師による個別指導等を取り入れ、より理解が深まり実践につながっている。出前健康講座を通して子ども自身の口腔への意識も高まり、生涯における口腔の健康の維持・増進につながると考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	最小限の人員・経費で実施しているため削減は困難
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	乳幼児健診や育児相談等に来た保護者らが、場面ごとに学んだことが実践できるよう、現状に合わせた教育内容を検討していくとともに、1.6歳・3歳児のみでなく、保育所、子ども園や、町内の小学校とも連携し歯科保健事業にさらに力をいれ、幼児期以降のむし歯予防を見据えた事業を展開する。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	防犯灯整備等の推進		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	Ⅲ 安全・安心で快適に暮らせるまち		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	1 消防防災・防犯対策の充実			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(4) 防犯体制の充実			<input type="checkbox"/> ソフト ■ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 11目 防犯対策費		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

通学路や住宅地への防犯灯の設置を進めるとともに、修繕等適正な維持管理に努める。また、喫緊の環境問題に対応する施策に充当する財源として、県では「みやぎ環境税」を平成23年4月から導入しており、その財源を活用して、水銀灯の街路灯や防犯灯をLED灯への切り替えを行っている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	修繕料(街路灯ほか) 2,640	修繕料(街路灯ほか) 2,985	修繕料(街路灯ほか) 1,980
	修繕料(LED交換) 7,954	修繕料(LED交換) 6,466	修繕料(LED交換) 7,425
	電気料(契約4,064件) 27,456	電気料(契約4,126件) 29,487	電気料(契約4,161件) 28,362
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.2人 1,140	0.2人 1,140
事業費合計 A+B	39,190	40,078	38,907
うち一般財源	35,164	36,073	34,929

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
通常の防犯灯修繕に加え、LED灯への切り替えを実施	二酸化炭素排出量や電気料金の削減				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
LED灯交換設置数	電気料金を前年対比4%削減				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
307基	250基	250基	108%	107%	103%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	防犯灯については、LED化より蛍光灯や水銀灯の光源に比べて、省エネ・長寿命であり、防犯上有用であることから公益上の必要性が高い。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	LED灯への切り替えにより、器具の老朽化による修繕の低減にも役立つ。また、一定の照度を確保することができ、犯罪抑止に効果的に機能する。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	通常の修繕に加え、LED化を推進することで、更なる環境負荷低減や経済効果が期待できる。また、電気料金は原油価格等により金額に変動が生じるが、消費電力の削減に寄与できる。
一次評価	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	通常修繕に加え、LED化を推進することで、更なる環境負荷低減や経済効果が期待できる。また、電気料金は原油価格等により金額に変動が生じるが、消費電力の削減に寄与できる。
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明	現在、LED化や修繕については、地元業者との単価契約により随時発注している状況であり、競争入札で執行することによりコスト削減は図られると思われる。しかし、事務の複雑化や早急な修繕対応等ができなくなることから、成果の維持・向上は難しいと思われる。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	安全安心なまちづくりのため、防犯灯は地域にとって必要であると考えられる。今後も適切な場所への設置や修繕等、適正管理のため必要な事業である。また、LED化により二酸化炭素排出抑制に寄与している。今後の維持管理のため交付金を有効に活用した整備を促進する。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	除雪事業(小野田地区)		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	Ⅲ-3-(2)	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			ソフト/ハード	■独自 □義務的(法定) □その他
予算科目	8款土木費 2項道路橋梁費 2目道路維持費		財源	□ソフト ■ハード
				■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

地域住民が安心、安心で通行できる道路環境の確保のための事業。地区によってはボランティアで歩道等の除雪を行っている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	61,615	54,971	56,464
職員人件費 ※ B	0.37人 2,109	0.37人 2,109	0.37人 2,109
事業費合計 A+B	63,724	57,080	58,573
うち一般財源	63,724	57,080	58,573

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか
除雪対象町道等に10cm以上の積雪があり、除雪の必要があると判断した場合、除雪を実施する。	除雪事業を実施することで、日常生活が開始されるまでの時間帯までの通行を確保し、交通の円滑化を図るものである。
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)
除雪作業日数	地域住民からの道路等の破損修繕件数
平成29年度実績	平成29年度実績
平成30年度実績	平成30年度実績
令和元年度目標	令和元年度目標
57	5
39	8
	0

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	除雪業務は道路管理者の責務であり妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	□大きい ■ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	住民が安心して生活できる基本的な環境整備であり貢献度はふつうである。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似の事業はなく、再編できない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	最低限の経費で効率的に進めている。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	除雪業務は道路管理者の責務であり中止、廃止はできない。事業費は降雪日数、降雪量で増減する。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	住民バス運行事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	III 安全で快適に暮らせるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	3 総合的な交通体系の整備		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(4) 住民バスの運行		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

公共交通が少ない町内において、住民、特に高齢者の移動手段を確保するために、なくてはならない事業である。一方で、自家用車利用の依存度が高く、利用者が年々減少している状況にある。住民が利用しやすい運行体制を見直すとともに、利用者確保に向けてPR等も必要である。車両管理については、運行業務と併せてタクシー・バス事業者に委託しているが、30万キロを超えて走行している車両が多く、大きな修繕が増えつつある。なお、大崎市古川への乗り入れ等の運行路線の追加・変更の要望等はあるが、民営の路線がある中で、住民バスの乗り入れは難しいと思われる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	67,460	82,352	82,533
職員人件費 ※ B	1人 5,700	1人 5,700	1人 5,700
事業費合計 A+B	73,160	88,052	88,233
うち一般財源	59,009	64,052	65,721

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
町内の交通空白地域にデマンド型及び路線型住民バスを運行する。	住民バスを運行することにより、町民の安心・安全・快適な暮らしを支援する。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
住民バス利用者	住民バス利用者数の維持		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
50,304人	1,382人減	1,810人減	増減なし

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	柵ミヤコーバスの撤退等による交通空白地域を補い、町民が快適に生活することができるまちづくりを実施する上で妥当な事業である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	住民バスは「地域の足」として町民に定着しており、今後高齢者の増加が見込まれる中で、交通手段を確保し安心・安全・快適なまちづくりを進める上で、重要な事業の1つと言える。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	■再編できる □類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	スクールバス運行事業や地域活性化バス事業との再編について、検討の余地がある。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	■できる □できない □その他
	説明	現在使用している車両について、経年劣化により修繕費用が増加している傾向を考慮し、車両を新規購入することにより、中長期的にはコストの削減が見込まれる。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	住民バスは、撤退した柵ミヤコーバスに代わる「地域の足」として定着している。また、定時定路線型だけでなく、デマンド型運行形態の住民バスは、高齢者を中心とした医療機関利用者や近隣商店の閉店による買い物弱者の移動手段として、欠かせない公共交通機関となっていることから、今後も継続することが妥当な事業である。利用者は減少しているが、高齢化が進む中で生活交通を維持・確保していくためにも、利用状況・目的から各路線の見直しや新規利用者がわかりやすく利用しやすい効率的な運行形態などについて、関係機関と協議、検討する機会を設けていく必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	民間住宅リフォーム助成事業		事業期間	■毎年度 ■H21年度～
総合計画での位置づけ	第3節 安全で快適に暮らせるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	6. 快適な住宅地の整備		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
	(1)住環境整備計画の作成		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	一般会計 8款 土木費 5項 住宅費 2目 住宅建設費		財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

住宅の改修を促進し、地域経済の活性化、地球温暖化の防止、居住環境の向上と町民の環境意識の高揚を図るために、町内に存する住宅の所有者が、住宅のエコ改修工事を、町内の法人又は個人事業者により実施した場合、その費用の1割から2割(上限10万円)を助成している。下水道への接続及び合併浄化槽の設置に伴う工事や、高効率給湯器への改修、窓等の断熱改修工事などが中心である。現行のエコ改修に主眼を置いた制度に変更した平成26年度以降、申請件数は減少傾向である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	助成金 1,540	助成金 1,962	助成金 3,000
職員人件費 ※ B	5,700×0.1 570	5,700×0.1 570	5,700×0.1 570
事業費合計 A+B	2,110	2,532	3,570
うち一般財源	2,110	2,532	3,570

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
住宅のエコ改修工事を、町内の法人又は個人事業者により実施した場合、その費用の1割から2割(上限10万円)を助成した。	助成により、居住環境の向上、省エネ機器の普及、地域経済の活性化を図りたい。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
助成件数	費用対効果(経済効果) ※申請者が町内事業者へ支払った工事費用				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
18	22	30	35,376,002	78,294,235	75,000,000

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	助成の目的をエコ改修工事としており、居住環境の向上、省エネ機器の普及の部分は妥当であろうと思われるし、町内事業者限定としていることから、地域経済への貢献もあると考えられる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	申請者が安全で快適に暮らせる住宅とするために工事を行うものであり、住宅の長寿命化、機器の省エネ化が図られるため、貢献度は大きいと考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている □どちらかといえばあがっている ■あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	■再編できる □類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	再生可能エネルギー活用推進事業(太陽光発電、蓄電池、太陽熱温水器、薪ストーブ等への設置助成)と再編できる可能性がある。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	助成割合、助成金額上限の引き下げを行うと、申請件数の減少につながると想定される。
一次評価	事務事業の方向性	□事業継続 ■改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	平成21年度からリフォーム助成事業を開始し、平成26年度から省エネリフォームへと目的を変えて継続しているが、平成30年度までに約1,300件の助成を行っており、1住宅1回のみ、という部分が申請件数の鈍化につながっていると感じている。複数回助成を受けられるようにし、省エネリフォームのより一層の推進を図る方法もあると考えられる。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	町営住宅管理事業(家賃収納)		
総合計画での位置づけ	III 安全・安心で快適に暮らせるまち	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
	6 快適な住宅地の整備		■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 公営住宅の整備		■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費	事業分類	財源 ■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

当該事業は、住宅に困窮する低所得者等に低廉な家賃で住宅を提供することにより、町民の生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としているが、昨今、経済不況が続く状況により、町営住宅の需要は増加している。また、家賃を滞納している入居者については、督促等による納付指導に努めており、更なる収納率の向上には、関係各課との連携をより強化し、強制的な手段を含めた対応が求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	需用費 8,629	需用費 7,985	需用費 7,986
	工事請負費 43,638	工事請負費 21,017	工事請負費 21,872
	報償費ほか 1,788	報償費ほか 3,470	報償費ほか 3,172
職員人件費 ※ B	4,420千円×1人	3,960千円×1人	4,133千円×1人
事業費合計 A+B	58,475	36,432	37,163
うち一般財源	0	228	0

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか
町営住宅の家賃未納者及び滞納者に対する電話による納付督促、督促状及び催告状の送付等。	関係各課との連携を密に取り、家賃収納率の向上を図る。
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)
督促(催告)件数	滞納額(現年度・過年度)
平成29年度実績 督促件数 643件 催告件数 102件	平成29年度実績 現年度: 3,637,800円 過年度: 33,264,750円
平成30年度実績 督促件数 548件 催告件数 86件	平成30年度実績 現年度: 2,082,700円 過年度: 29,466,900円
令和元年度目標 督促件数 500件 催告件数 80件	令和元年度目標 現年度: 2,000,000円 過年度: 28,000,000円

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町有施設の使用料徴収という観点から、税金を投入して行うべき事務事業である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	家賃収納率が向上することにより、町営住宅の修繕及び住環境の向上が図られる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の取り組みとして町税、上下水道使用料等の徴収事務があるが、趣旨や内容が類似しているので統合可能である。収入未済債権の効率的及び有効的な徴収を行うために、各債権所管課で徴収を行うのではなく、一元徴収を行うことが望ましい。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	収納率を向上させるためには、コスト削減は難しい。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	町営住宅の経年劣化に伴い、住宅の管理維持費は年々増加傾向が顕著であり、管理・収納・滞納の分野それぞれ事務分担を見直しするとともに、滞納については、今後民間導入を含め悪質滞納者に対する明け渡し訴訟のノウハウを取得し、法的措置を講ずる必要がある。このことによるアナウンス効果が期待できるとともに、関係各課等との情報共有・連携強化により、収納率向上に寄与できると考えられる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
農林課 農業振興係長 後藤 勉

1 事務事業の基本情報

事務事業名	6次産業化推進事業			事業期間	<input type="checkbox"/> 毎年度 <input checked="" type="checkbox"/> 30年度～
総合計画での位置づけ	第4節 魅力・やりがいのでにぎわいのあるまち 1 地場産業の振興 (1)地域ブランドづくりの推進			事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
				独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
				ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	6款 農林水産業費	1項 農業費	3目 農業振興費	財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

東日本大震災により東京電力福島第一原子力発電所事故が発生し、農畜産物への放射性物質の影響は甚大で、被災前の生産量まで回復しつつある農産物がある半面、生産再開の目途が立たない作物もある。また、食品の放射性物質基準値500Bq/Kg以下がH24. 4. 1から100Bq/Kg以下に変更されたことや、偽装表示の発覚・農薬混入事件等、消費者の食品に対する安全・安心の関心は非常に高く、品質も含め消費者ニーズにかなった生産・供給体制への転換が求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	謝礼 120	謝礼 87	謝礼 173
	報酬 20	報酬 0	報酬 40
	負担金補助及び交付金 1,368	負担金補助及び交付金 5,895	需用費 100
			負担金補助及び交付金 5,000
職員人件費 ※ B	0.05×1人 285	0.05×1人 285	0.05×1人 285
事業費合計 A+B	1,793	6,267	5,598
うち一般財源	1,793	6,267	5,598

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
6次産業化支援事業の活用に係る説明会	6次産業化へ取り組む生産者の相談会を開催				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
6次産業化チャレンジ助成活用数	利用者数				
29年度実績	30年度実績	元年度目標	29年度実績	30年度実績	元年度目標
1件	3件	3件	3件	3件	3件

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町内で生産される農林産物の販路開拓及び安定供給を図り、安定的な農業経営基盤を築くためには、地域の特色を強調し消費者に広く認知してもらう6次産業化は有効な手段となる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	農産物加工の振興による、地域の元気づくりにつなげていくための6次化を進めており、豊かな食文化を通じた地域づくりや都市消費者との交流による「魅力・やりがいのあるまち」の実現に向けての貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	学校給食地産地消推進事業、地元食材のPR・提供の場の開設、農作物放射能物質対策等を網羅する形でブランド化推進事業を実施しているため、類似の事業はないが、商工連携・6次産業化推進事業としての再編は可能である。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	予算に応じて事業展開が左右される要素があり、今後ますます経費は増大する。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	地域資源を事業に利用することで、地域の風土や伝統、食文化などの維持的保全が可能になり、地気独自の特産品の風土、文化を結び付け、地域全体のブランド化を図り、6次化事業の新たな展開が必要である。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
農林課 農業振興係 主事 青砥沙織

1 事務事業の基本情報

事務事業名	農作物放射能対策	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち	事業分類	■住民 □職員(内部管理) □その他
	1 地場産業の振興		■独自 □義務的(法定) □その他
	(6)農産物の放射性物質対策		■ソフト □ハード
予算科目	9款 消防費 1項 消防費 4目 災害対策費	財源	■町単独(27年度より) □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

H23. 3. 11の東京電力福島第一原子力発電所事故による農畜産物への放射性物質の影響は甚大で、被災前の生産量まで回復しつつある農産物がある半面、生産再開の目途が立たない作物もある。また、食品の放射性物質基準値500Bq/Kg以下がH24. 4. 1から100Bq/Kg以下に変更されたことに伴い、消費者の食品に対する安全・安心の関心は非常に高く、品質も含め消費者ニーズにかなった生産・供給体制への転換が求められている。

3 投入指標(インプット) ※職員人件費は、5,700千円×○人で算出 (単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	委託料 313	委託料 313	委託料 314
職員人件費 ※ B	0.1×2人 1,140	0.1×2人 1,140	0.1×2人 1,140
事業費合計 A+B	1,453	1,453	1,454
うち一般財源	1,453	1,453	1,454

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
直売所で販売される農林産物が安全であることを示すため、各直売所に対し放射性物質検査の実施を推進する。	放射性物質が基準値以下である安全な農林産物の流通				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
検査対象直売所数	農林産物検査数				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
5件	5件	5件	22検体	32検体	30検体

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか？	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	行政で農林産物の放射性物質が基準値以下であることを示すことで風評被害等の防止になり、また生産者の生産意欲の向上にもつながる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか？	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	検査体制の整備により、各農林産物直売所の販売点数・金額の減少を防ぐのに大きく貢献している。また、加美町農産物が安全であることのPRにもなり、消費者志向に適合した作物の生産、販売促進につながる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか？	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか？	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	各直売所の積極的な検査実施により、今後も継続して実施していく見込みである。
	(5)類似事業との再編はできませんか？	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
一次評価	説明	現在町所有の検査器は2機設置してあるが、各々検査の用途が違っているため再編することはできない。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか？	□できる ■できない □その他
一次評価	説明	安全な農産物をPRするために放射性物質検査は必要である。そのため、機械の保守点検は必須でありそれに係る委託料を削減することはできない。
	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	安全で安心な消費者志向に適合した農産物の生産・販売を促進するため、放射能汚染による風評被害等の対策が必要であり、定期的な放射性物質検査を実施し公表していくべきである。放射能汚染、廃棄物処理が大きな問題となっている中、加美町の農林産物が安全・安心であることを示す唯一の自主検査であるため、今後も検査を継続しながら、各直売所また加美町の信頼を築きあげていく必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	人・農地プラン作成支援		事業期間	<input type="checkbox"/> 毎年度 <input checked="" type="checkbox"/> 24年度 ~
総合計画での位置づけ	第4節 魅力・やりがいのでぎわいのあるまち	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	2 農林水産業の振興		独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(1)地域農林水産業マスタープランの作成		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

農業従事者の高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など、美しい景観を保全してきた農村集落の存続も危惧されている状況にあり、政府においては、農家所得の向上・担い手育成、農地の維持・農業基盤の整備により、食料自給率(力)の向上、多面的機能の維持強化を図り、力強い日本農業の構築、持続可能な農業の発展を目指すとしてされている。TPP(環太平洋経済連携協定)交渉では聖域とされていた主要農産物(米、麦、牛・豚肉、牛乳・乳製品、甘味資源作物)も品目別に関税撤廃が可能か検討され、米の生産調整(減反制度)も平成30年度を目途に廃止の方向が示されるなど、農業政策は大転換しようとしており、農家の将来不安は増すばかりである。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費	報償費 7	報償費 13	報償費 28 需用費 50
A			
職員人件費 ※ B	0.008人 46	0.008人 46	0.02人 114
事業費合計 A+B	53	59	192
うち一般財源	53	59	192

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
人・農地プラン作成をするための説明会の実施	人・農地プランの作成を契機として、人と農地の問題に対する話し合いの開催				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
説明会開催回数	人農地プランの作成・更新地区数				
29年度実績	30年度実績	元年度目標	29年度実績	30年度実績	元年度目標
0回	0回	1回	1地区	1地区	3地区

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	農業後継者の確保、耕作放棄地の発生防止を図るため、町が積極的に地域に介入していく必要がある。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	今後の農林業の維持・発展には必要不可欠なものである。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	非常勤職員等の対応でコストの削減は可能であるが、農家と行政(職員)の関わりが希薄になり、その他の農業振興に有効ではない。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	人・農地プランの作成を通して、地域の徹底した話し合いによって人と農地の問題の解決方向や地域農業の将来のあり方が明確にされていくものであり、各行政区(集落)単位での作成を支援してきたが、平成27年度に加美町全域の人・農地プランを作成した。今後は、人・農地プランの実質化に向けた見直し、話し合いに力点を移すことで町民との協働を推進させる。

担当者(所属・職・氏名)
農林課・主査・早坂 智典

1 事務事業の基本情報

事務事業名	新規就農者支援事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	第4節 魅力・やりがいのでぎわいのあるまち	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
	2 農林水産業の振興		独自/義務	□独自 ■義務的(法定) □その他
	(2)農林水産業振興体制の充実・農業ヘルパー制度の確立と支援		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 農業振興費		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

農業従事者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などは深刻で、これらの問題を解消するため、地域の話し合いによって地域農業の将来のあり方を明確にする「人・農地プラン」の作成を推進している。新規就農者をプランの地域の中心となる経営体として位置付けることにより、地域の後継者としての役割を担うことが期待され、新規就農者の就農後の定着を図るうえでも様々な角度からの支援が求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	負担金補助及び交付金 7,489	負担金補助及び交付金 10,014	負担金補助及び交付金 15,750
職員人件費 ※ B	0.3×1人 1,710	0.3×1人 1,710	0.3×1人 1,710
事業費合計 A+B	9,199	11,724	17,460
うち一般財源	1,710	1,710	1,710

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか
新規就農相談、資金相談、青年等就農計画認定、農業次世代人材投資資金交付事業	就農意欲の喚起と就農後の定着
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)
農業次世代人材投資資金の交付人数	新規就農者数
29年度実績 6件	29年度実績 1名
30年度実績 7件	30年度実績 2名
元年度目標 9件	元年度目標 2名

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するためには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。そのための支援としての役割は大きい。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	1ターン、Uターン就農者がわずかではあるが増加傾向にある。また、地域おこし協力隊事業による新規参入も推進している。就農後の定着を図る上でも、今後、ますます様々な支援、サポートが必要とされる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	非常勤職員等の対応でコストの削減は可能であるが、農家と行政(職員)の関わりが希薄になり、その他の農業振興に有効ではない。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	農業生産活動の維持・強化や地域の活性化を図っていくため、将来にわたって地域農業の担い手を安定的かつ計画的に確保していく必要がある。就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかな支援が重要であり、関係機関の相互連携及び地域の総力を挙げて、地域の中心となる経営体へと育成していかなければならない。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	農業用施設維持管理事業		事業番号	
総合計画での位置づけ	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち 2. 農林水産業の振興 (4) 各種農業基盤整備の推進		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 農地費		事業の対 象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	□ソフト ■ハード
			財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

町で管理すべき農道及び農業用排水路等について、老朽化や豪雨等の影響による破損が目立っており、適切な維持管理を行わなければ、営農活動に悪影響を及ぼすことが予想される。また、農道及び農業用排水路等については、農村生活に密接していることから、日常生活の安全を確保する上でも維持管理は重要である。
--

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績		30年度実績		令和元年度(予算)	
事務事業に要した経費	労務費	473	労務費	389	労務費	457
A	重機借上料	824	重機借上料	1,301	重機借上料	1,076
	原材料費	760	原材料費	2,022	原材料費	1,123
職員人件費 ※	B	0.3 人	0.3 人	1,710	0.3 人	1,710
事業費合計 A+B		3,767		5,422		4,366
うち一般財源		3,767		5,422		4,366

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
農道補修、農業用排水路補修	より高い農業生産性に寄与する。 安全な農村生活に寄与する。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
補修件数	管理瑕疵による事故ゼロを目標とする。				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
17件	16件	20件	0件	0件	0件

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	高い農業生産性の確保と住民の安全な生活のため、欠かせない業務であり、町が実施すべき業務として妥当である。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	農業用施設については農業生産の基盤であり、その基盤を維持管理することは、上位施策への大きな貢献である。
効 率 性 評 価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある ■向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	砂利道から舗装道、土水路から整備水路と改良を行うのであれば、様々な効果が期待できると思われるが、本事業については維持管理が主目的で、マイナスの状態になったものを元の状態に戻す業務であることから、補修前の状態以上の効果を得ることは難しい。
一 次 評 価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	類似事業として、多面的機能支払交付金を活用し、地元施工において維持管理を行っているが、対象地区外や交付金活動の範疇を超えた工事等を行う場合に、補完事業として本事業は必要なことから、再編はできない。
一 次 評 価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	東日本大震災以降、資材費・人件費等が高騰しており、また、老朽箇所も多くなっていることから、コストは増加していくと想定される。
一 次 評 価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 ■その他(今後も適切な維持管理を行う)
一 次 評 価	説明	農業用施設の維持管理については、老朽箇所が多く、今後も破損等が見込まれることから、高い農業生産性の確保と住民の安全な生活のため、継続して事業を行う必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	町単土地改良事業	事業番号	
総合計画での位置づけ	第4節 魅力・やりがいでにぎわいのあるまち 2. 農林水産業の振興 (4) 各種農業基盤整備の推進	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 6目 農村整備費	事業分類	事業の対象 ■住民 □職員(内部管理) □その他 独自/義務 ■独自 □義務的(法定) □その他 ソフト/ハード □ソフト ■ハード 財源 ■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

地域住民等から早急な整備を要望されている箇所(農道、農業用排水路等)について、狭小で未舗装の農道、農作業上の重要な路線、集落間の連絡道路も兼ねている、等を総合的に検討し整備を行うもの。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績		30年度実績		令和元年度(予算)	
事務事業に要した経費 A	工事費	10,042	工事費	6,372	工事費	20,000
			委託料	3,240	委託料	1,000
職員人件費 ※ B	0.2 人	1,140	0.2 人	1,140	0.2 人	1,140
事業費合計 A+B		11,182		10,752		22,140
うち一般財源		5,982		7,552		21,000

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
狭小で未舗装の農道、未整備の土水路等を整備することにより、農作業の効率化と安定的な営農活動の推進が図られる。また、集落における利便性と生活環境の向上が図られる。	農業生産活動の効率化、利便性の向上、農業基盤の強化、農村生活環境の向上を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
整備延長及び農道・水路路線数	整備率				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
農道 325m、水路7箇所	農道 78m、水路6箇所	水路 280m	100%	100%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	農産物・資材の流通の合理化と農作業の効率化が図られ、また、農業基盤の強化と農村生活環境の向上が見込まれることから妥当と思われる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	農業生産基盤の整備が図られ、農業振興に大きく寄与している。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
	説明	農道、農業用水路等の農業生産基盤を整備することにより、農作業の効率化と安定した営農活動が推進され、また、農村生活環境の向上が図られる。整備箇所については、最大限の成果が得られるよう、必要性や地域の実情を十分に検討し実施する。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる ■類似事業あるが再編はできない □類似の事業はない
	説明	類似事業はあるが、補助事業の要件等に該当しない路線の整備を実施しているため、再編はできない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	東日本大震災以降、資材費・人件費等が高騰しており、また、老朽箇所も多くなっていることから、コストは増加していくと想定される。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	補助事業が該当する路線は補助事業を導入して整備を実施することを前提とし、補助事業が該当しない路線については、地域の実情を踏まえた上で整備の必要性を検討し、継続して整備を行う必要がある。

担当者(所属・職・氏名)
農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

事務事業名	家畜防疫事業(炭疽病予防接種)	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> 複数年度(~) <input type="checkbox"/> 単年	
総合計画での位置づけ	IV 魅力・やりがいのでぎわいのあるまち	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	3 農林水産業の振興		独自/義務	<input type="checkbox"/> 独自 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(5) 畜産業の振興		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費	財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

牛炭疽病は細菌がもたらす人獣共通伝染病で、県内では昭和57年、58年(和牛では平成3年)発生以降ワクチン接種により、現在まで発生は確認されていない。近年では平成12年7月、8月に宮崎県で発生がした例がある。家畜防疫の円滑な推進及び畜産経営の安定を図るため、宮城県畜産協会が主体となっていたが副作用リスクが大きい事により令和元年より農家が自主的に接種することとなった。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費 A			廃止
職員人件費 ※ B	0.042人 240	0.042人 240	0.042人 240
事業費合計 A+B	240	240	240
うち一般財源	240	240	240

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
4月下旬に町内の畜産農家を対象として、畜産協会派遣の獣医師とともに、牛炭疽病の予防接種を行った。	家畜防疫の円滑な推進及び畜産経営の安定を目指す				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
牛炭疽病予防接種頭数(乳牛)	接種率(%)				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	31年度目標
732頭	772頭	廃止	73%	77%	廃止

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	農業が主体の加美町において畜産の振興を図っていること、また畜産経営の安定化を図ることからも実施は妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	農水産業の振興には欠かせないものであり、病気の発生を未然に防ぐ体制が整っていることは農業振興を促進させると考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	毎年実施しているが、多くの農家が予防接種を受けている。農家個々で予防接種をする手間を考えると、日程を決めて一斉に行う今の方法は農家の負担を軽減していると考えられる。不在、または病気のために予防接種を受けられない農家もあるが、予防接種を希望する農家は多い。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	毎年実施しているが、多くの農家が予防接種を受けている。農家個々で予防接種をする手間を考えると、日程を決めて一斉に行う今の方法は農家の負担を軽減していると考えられる。不在、または病気のために予防接種を受けられない農家もあるが、予防接種を希望する農家は多い。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	他に類似している事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	農家を個別に訪問して予防接種をしている現在の方法は確実性の高い方法である。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	畜産業の振興には欠かせないものである本事業は、畜産経営の安定化を図るものとして重要な役割を担う。病気の発生を防ぐには予防接種などを定期的に行っていくことが欠かせない。それが畜産農家を守ることに繋がるため、今後も継続して続けていくことが必要である。

担当者(所属・職・氏名)
農林課畜産係 主事 高木 凌

1 事務事業の基本情報

事務事業名	家畜防疫事業(アカバネ病予防接種)	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> 複数年度(~) <input type="checkbox"/> 単年
総合計画での位置づけ	IV 魅力・やりがいでのぎわいのあるまち 3 農林水産業の振興 (5) 畜産業の振興	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
		独自/義務	<input type="checkbox"/> 独自 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費	ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

牛アカバネ病は平成22年夏から平成23年春頃に東北地方を中心に大流行し、宮城県各地でも死流産や異常子牛が多数確認された。家畜防疫の円滑な推進及び畜産経営の安定を図るため、宮城県畜産協会が主体となり牛アカバネ病の予防接種を推進している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費 A	助成金1,269	助成金1,258	助成金1,367
職員人件費 ※ B	0.042人 240	0.042人 240	0.042人 240
事業費合計 A+B	1,509	1,498	1,607
うち一般財源	1,509	1,498	1,607

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
6月上旬に町内の畜産農家を対象として、畜産協会派遣の獣医師とともに、牛アカバネ病の予防接種を行った。	家畜防疫の円滑な推進及び畜産経営の安定を目指す				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
牛アカバネ病予防接種頭数(乳牛、肉牛の合計)	接種率(%)				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	31年度目標
2,538	2,516頭	2,734頭	89.43%	69.46%	75.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	農業が主体の加美町において畜産の振興を図っていること、また畜産経営の安定化を図ることからも実施は妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	農水産業の振興には欠かせないものであり、病気の発生を未然に防ぐ体制が整っていることは農業振興を促進させると考えられる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	他に類似している事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	農家を個別に訪問して予防接種をしている現在の方法は確実性の高い方法である。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	畜産業の振興には欠かせないものである本事業は、畜産経営の安定化を図るものとして重要な役割を担う。病気の発生を防ぐには予防接種などを定期的に行っていくことが欠かせない。それが畜産農家を守ることに繋がるため、今後も継続して続けていくことが必要である。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	一般造林事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	IV 魅力あふれ、豊かでにぎわいのあるまち 2 農林水産業の振興 (7) 林業の振興	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	<input type="checkbox"/> ソフト <input checked="" type="checkbox"/> ハード
予算科目	6款 農林水産業費 2項 林業費 3目 一般造林費		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

造林事業は、水源かん養機能をはじめとする森林の持つ公益的な機能を発揮させるため必要です。近年は地球温暖化により全国各地で発生している山地災害を防止する役割が期待され、益々その管理経営の重要性が高くなっている。
一方で、木材価格の長引く低迷や経営コストの増大等、さらには担い手の不足により森林の維持・整備が困難となってきている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績		平成30年度実績		令和元年度(予算)	
事務事業に要した経費 A	共済費	2,773	共済費	2,770	共済費	2,861
	賃金	13,855	報酬	15,815	報酬	14,891
	需用費	1,073	需用費	796	需用費	1,260
	役務費	2,833	役務費	3,176	役務費	1,747
	委託料	3,164	委託料	340	委託料	6,874
	使用料及び賃借料	1,482	使用料及び賃借料	1,040	使用料及び賃借料	1,080
	原材料費	1,142	原材料費	1,701	原材料費	1,928
	備品購入費	0	備品購入費	0	備品購入費	209
職員人件費 ※ B	0.65人	3,705	0.65人	3,705	0.65人	3,705
事業費合計 A+B	30,027		29,343		34,555	
うち一般財源	19,889		21,932		29,146	

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
植林、下刈り、枝打ち、除伐及び管理。	適切な森林環境を維持する。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
造林・保育等の実施面積	施業実施面積/当初目標面積 (当初目標:平成29年度48.79ha 平成30年度35.73ha)				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
34.71ha	36.31ha	31.77ha	71.14%	101.62%	100.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町有林の管理を適切に実施することは、森林の多面的機能の維持のため重要である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	計画的な造林・保育管理を行うことが、林業の振興や自然環境の保全に寄与する。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	町有林の管理を森林作業員(直営)により実施し、伐採作業等についてコスト削減は図られているが、外部委託する集材・運搬作業等についてはコスト削減がむずかしい。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	森林を適正に管理することは、公益上の重要性が高く、引き続き実施しなければならない。 今後、貸付地の返地によって事業量の増加が見込まれることから、計画的な施業に向けた実施体制の整備が必要である。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
商工観光課 商工振興係長 早坂卓

1 事務事業の基本情報

事務事業名	稚魚放流事業	事業期間	428101 □毎年度 ■複数年度(S59～) □単年度
総合計画での位置づけ	IV 魅力あふれる・豊かでにぎわいあるまち 2 農林水産業の振興 (8) 内水面漁業の支援	事業の対象	□住民 □職員(内部管理) ■その他
予算科目	6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費	独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
		財源	□町単独 ■国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

河川における漁業資源の増殖等については、第5種協働漁業権に基づき、免許を受けた漁業協同組合が遊漁券収入等を財源として実施することになっているが、鳴瀬吉田川漁業協同組合では平成26年度の漁場利用収益をピークに毎年減少し、それに比例して自主放流量も減ってきている。こうしたことから、町に対し継続的な稚魚の放流とあわせて放流量の増加を求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
ボランティア昼食代	5	7	10
稚鮎代(370kg)	1,519	1,519	1,850
イワナ・ヤマメ代(80kg)	200	200	200
負担金(鳴瀬川水系さげます増殖協会)	50	50	50
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	2,344	2,346	2,680
うち一般財源	2,344	2,346	2,680

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
鳴瀬川水系の水産資源確保と自然環境保全やレクリエーションとしての遊漁人口の増加を図るため稚魚の放流を実施	鳴瀬川水系での遊漁人口の増加				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
稚魚462kg(鮎370kg・イワナ40kg・ヤマメ52kg)の放流を実施	漁協で販売する遊漁券数(販売額) ※鳴瀬吉田川漁業協同組合報告による				
29年度実績	30年度実績	元年度目標	29年度実績	30年度実績	元年度目標
392kg	392kg	512kg	1,077人 (5,568,000円)	1,078人 (5,359,000円)	1,060人 (5,300,000円)

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	鳴瀬川の中流域では、河川改修等による河川環境の悪化から魚類資源の生息場の破壊がみられ、特に町の魚である「鮎」については、年々自然遡上量が減少するなど資源の枯渇現象が顕著であることから、水産資源確保、自然環境保全と内水面漁業の振興を図るため、町が実施すべき事業として妥当と思われる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	7月の鮎漁業解禁や3月のイワナ・ヤマメ漁業解禁に合わせて毎年継続的に稚魚を放流することで、年間1,000人以上の遊漁者があり、本町の鳴瀬川水系は、釣りや投網などの遊漁場として親しまれている。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似の事業はない
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	事業費が稚魚の購入代のため削減することはできない。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	本事業は、本町を流れる鳴瀬川水系の水産資源確保と自然環境保全のため、巨石投入による鮎のエサ場(瀬)と非難場所(淵)の造成、産卵場所の造成と親魚の保護、稚魚の放流などに取組んできた経緯がある。鳴瀬川水系の内水面漁業を支援するためにも町が行う稚魚放流事業の継続が望まれる。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	消費生活相談事業	事業期間		
		<input type="checkbox"/> 毎年度	<input checked="" type="checkbox"/> 15年度～	
総合計画での位置づけ	第4節 魅力あふれ、豊かでにぎわいのるまち 3 商工業の振興 (8) 消費者生活支援の充実	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	7款 商工費 1項 商工費 1目 商工総務費	財源	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

スマートフォンの急速な普及や高齢者世帯の増加など、多様化する社会を反映して、加美町でもさまざまな消費者問題が起きている。問題や困難を抱えた町民に対し、法令や制度への専門的知識と、助言・説得・交渉などの技能を備えた消費生活相談員による対応が求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	元年度(予算)
事務事業に要した経費			
A	旅費39	旅費39	旅費 61
	消耗品・印刷製本 99	消耗品・印刷製本 99	消耗品・印刷製本 142
	負担金 56	負担金 56	通信運搬費 2
			負担金108
職員人件費 ※ B	1人 2,073	1人 2,075	1人 2,075
事業費合計 A+B	2,267	2,305	2,388
うち一般財源	1,057	1,067	1,002

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

<input checked="" type="checkbox"/> 町がどのようなことを行ったか 消費生活相談窓口の開設 消費生活出前講座の開催	<input checked="" type="checkbox"/> この事業によって対象をどうしたいのか 町民に広く消費者問題についての情報を提供し、トラブルの事前防止と速やかな相談を促す。												
<input checked="" type="checkbox"/> 何をどれだけ行ったか(活動指標) 消費生活出前講座の件数	<input checked="" type="checkbox"/> 達成度を表す指標(成果指標) 消費生活出前講座の参加者数(のべ人数)												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32</td> <td>37</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table>	29年度実績	30年度実績	元年度目標	32	37	50	<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>元年度目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,236</td> <td>964</td> <td>1,500</td> </tr> </tbody> </table>	29年度実績	30年度実績	元年度目標	1,236	964	1,500
29年度実績	30年度実績	元年度目標											
32	37	50											
29年度実績	30年度実績	元年度目標											
1,236	964	1,500											

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	消費者庁の取り組みとして、どこに住んでいても消費生活相談を受けられる体制づくりが進められており、市町村における相談体制の充実も求められている。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	町民の消費生活における安全・安心のためにはならない事業である。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	啓発チラシや出前講座・相談により相談窓口の知名度が上がっている。また、消費生活専門相談員の問題解決能力が高いことも、相談窓口の良い評判につながっている。今後も引き続き啓発活動をしていくことで、消費者問題の解決や、トラブルの事前防止にも役立つと思われる。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	啓発チラシや出前講座・相談により相談窓口の知名度が上がっている。また、消費生活専門相談員の問題解決能力が高いことも、相談窓口の良い評判につながっている。今後も引き続き啓発活動をしていくことで、消費者問題の解決や、トラブルの事前防止にも役立つと思われる。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	専門性が問われるため、他の相談窓口と安易に統合することはできない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	事業費は主に相談員の人件費であり、専門性に見合った地位の向上や、優秀な人材確保のためにも、削減はできない。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	消費者問題の啓発や相談窓口のPRをより積極的に行っていく必要がある。福祉部門から相談を受けるケースや、複数の問題に関わる相談ケースが多くなっており、他の窓口との関係強化が必要である。消費生活専門相談員が平日フルタイムで勤務できる体制整備が必要である。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	新規学卒者雇用奨励金交付事業		事業期間	複数年度(H23年度～)
総合計画での位置づけ	IV 魅力あふれ、豊かだにぎわいのあるまち(政策) 5 雇用の創出 (1)積極的な企業誘致活動の推進	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input checked="" type="checkbox"/> その他
			独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働諸費		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

本事業は、地方において少子高齢化、経済・資本の東京一極集中等により若年層の労働人口減少、町外流出が問題となっている。本町も例外ではなく、高校生等の地域への定着・定住が課題である。本事業をH23年から実施し、最近では町内事業所への認知も高まり、町内在住者等の積極的な採用に繋がっている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	奨励金7,500	奨励金5,400	奨励金6,000
職員人件費 ※ B	5,700×0.2=1,140	5,700×0.2=1,140	5,700×0.2=1,140
事業費合計 A+B	8,640	6,540	7,140
うち一般財源	8,640	6,540	7,140

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
町内事業所へ当該奨励金の周知	若年層の町外流出を防止、雇用拡大、定住促進、福利厚生 の充実				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
新規学卒者(町内在住・就職による転入した者)を雇用した町内企業への奨励金交付 ※()は転入者数	奨励金交付件数(転入者数)/交付事業所数				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
25(4)	18(1)	20(2)	25(4)/12	18(1)/9	20(2)/10

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	奨励金交付によって、町内在住、就職により転居したの新規学卒者の積極的な雇用により、若年層の町外への流出を防ぎ、雇用拡大、定住促進を図っている。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	奨励金は、同期入社等の若手社員研修や福利厚生等に役立ててもらうことにより、社員の技術研鑽と会社への定着に繋がりを、地域経済の活性化及び雇用の安定に寄与する事業として貢献度は大きい。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	設備機械等導入の減税措置等の企業支援策はあるものの、若年層の働き手を定着、町内雇用の安定を目的としており、類似事業は無く、事業再編は困難と考える。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明	年により各企業の新規学卒者採用数は変動するため、申請のあった人数に対応し、申請事業所の経済活動の活性化・雇用の安定に繋げるべきと考える。また、財源については、過疎対策事業債(ソフト分)を財源とした企業支援基金を創設し、必要額を取り崩して充当している。
一次 評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	説明	若年層の町外流出の防止、雇用拡大、定住促進、更には生産性の向上に寄与する事業である。奨励金の使途については、交付した企業に若手社員の各種教育等に活用することを随時説明し、活用内容や事業効果聞き取り検証を行いながら、優良事例については他の企業に公表し横展開するなど、町内全域に幅広く事業の効果を波及させる取り組みなども行いながら継続していきたい。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	労働対策事業		事業期間	複数年度(H20年度～)
総合計画での位置づけ	IV 魅力あふれ、豊かだにぎわいのあるまち(政策) 5 雇用の創出 (2)雇用情報システムの構築	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働諸費		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

平成20年10月に無料職業紹介所を開設し、求職者に対し職業の斡旋・相談を行ってきた。開設当時はリーマンショックに端を発した世界経済の冷え込みの影響もあり200件以上の相談があったが、現在は景気も回復傾向にあることから相談件数は40件前後で推移しているが、回覧による再就職者数は40人前後で推移している。町内企業においても業績が回復し雇用増加を推進する企業が多くなり、求人数は年々増加傾向にある。しかしながら、少子化に加え新規高卒者の就職希望者の減少、高齢者や短時間労働希望者の増加などにより、業種によっては求人に対して応募がないなどのミスマッチが生じ、生産活動を支える人材の確保ができないことが景気浮揚の足かせとなっていることから、引き続き求人・求職者の掘り起こしを行いながら雇用創出を促進していく必要がある。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	旅費40	旅費40	旅費42
	消耗品費103	消耗品費70	消耗品費80
	負担金491	負担金383	負担金383
	計 634	計 493	計 505
職員人件費 ※ B	5,700*0.5人=2,850	5,700*0.5人=2,850	5,700*0.5人=2,850
事業費合計 A+B	3,484	3,343	3,355
うち一般財源	3,484	3,343	3,355

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか			■この事業によって対象をどうしたいのか		
求職者への職業紹介・相談			求職者の就職		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)			■達成度を表す指標(成果指標)		
①相談件数/②求人回覧件数			①相談者の再就職数/②回覧による再就職者数		
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
①31/②42	①36/②42	①40/②40	①10/②39	①13/②50	①10/②40

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	ハローワーク古川・大和に出向くことなく求人情報にアクセスすることが可能となり、利用者の利便性が図られている。また町内企業より随時提供を受ける求人は、町内回覧を利用することで、いち早く町民に情報拡散することができる。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	年間40～50件程度の求人回覧を行っており、年々町内企業の中でも認識が高まっている。回覧であればハローワークに行っていないが、機会があれば働きたいと思っている層に対しアプローチできるため、就労者の掘り起こしの一端を担っている。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	説明	これまでは求職者目線での運営が中心であったが、求人倍率が高倍率で推移する中にあるのは、高齢者や短時間就労希望者に対する求人あつせんや、新たな求職者の掘り起こしとして新規学卒者(高校、短大、専門学校、大学等)と町内企業とのマッチング機械の創出に注力し、町民の雇用創出と地域企業の経済循環の両立を目指す。町民が求める求人情報の収集と回覧制度の周知、ホームページ等を活用した情報発信により、求人企業と求職者を増やすことで雇用の創出に寄与できる。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
一次 評価	説明	類似事業はなく、再編は困難であると思われる。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> その他
一次 評価	説明	求人回覧について、これまで1枚に1社掲載としてきた記載方法を改め、1枚に複数社を集約し掲載することでより多くの求人を掲載し、回覧枚数を減らして印刷経費を削減することを検討している。(令和元年度より実施)
	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
	説明	町民及び町内企業における無料職業紹介所の認知度も高まり、求人情報の提供を求めるニーズと求人回覧を望むニーズは高まっている。幅広い年代と働き方にマッチする求人情報の収集に加え、働き手の掘り起こしとマッチング機会の創出により、雇用創出と経済発展の両立に取り組む必要がある。より多くの事業所の方に利用してもらうことで新たな就労者の掘り起こしに繋がるため、回覧後のフォローアップにも注力していく必要があると感じている。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	生涯学習講演会		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 1 生涯学習の推進体制の整備充実 (4) 人材育成及び交流事業の推進	事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

社会の変化とともに人々の生活も多様化し、自分の生きがいを見つけ、充実した生活を送るための生涯学習活動の必要性が高まり、その支援が求められている。そこで、各界で活躍する著名人を講師に招き、誰でも参加できる生涯学習講演会を開催している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	講演会委託料 522	講演会委託料 488	講演会委託料 800
	演台用生花代 10	演台用生花代 10	演台用生花代 10
	チラシ・整理券印刷代 77	チラシ・整理券印刷代 97	チラシ・整理券印刷代 106
	その他諸経費 9	その他諸経費 9	その他諸経費 9
職員人件費 ※ B	0.05人 285	0.05人 285	0.05人 285
事業費合計 A+B	903	889	1,210
うち一般財源	903	889	1,210

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
著名講師を招き、パッサホールで入場無料の生涯学習講演会を開催。	著名人の講演で感動したり、楽しんだりすることで、参加者自らの人生や地域づくりに良い方向に生かしてほしい。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
参加者数	パッサホール収容数684人を目標とする。		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
380人	56%	53%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	多くの人がこの講演を楽しみにしていることがアンケートから理解でき、有意義な事業として実施は妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	誰もが楽しく学ぶことができ、人材の育成にも貢献している。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	平成24年度から、テーマの共通する「生涯学習講演会」「家庭教育講演会」「男女共同参画講演会」「子育て講演会」の4つの講演会を一本化して実施している。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	一本化した時点でコスト削減しており、成果を落とさないためには削減できない。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	この事業は、著名人を講師に招き、入場無料で開催している生涯学習講演会である。講師の話を楽しみ感動することで、新たな生きがいを見つけたり地域づくりへの機会を提供している。これまで実施していた4講演会を一本化したことを受け、講演料予算をもう1ランク上げることで、より多くの住民の参加が得られると考える。

担当者(所属・職・氏名)
生涯学習課・参事・鎌田征

1 事務事業の基本情報

事務事業名	生涯学習普及支援事業 (コミュニティライフ事業)		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 1 生涯学習の推進体制の整備充実 (4) 人材育成及び交流事業の推進		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
				■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
				■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

行政区では、生涯学習講話、福祉、防災、スポーツイベントなどを行っているが、それぞれ活発なところとそうでないところがある。特に生涯学習分野では何をやったよいか理解されていない行政区もあり、その推進役が必要である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	生涯学習推進員謝礼 1,520	生涯学習推進員謝礼 1,520	生涯学習推進員謝礼 1,580
	生涯学習支援者養成研修会 24	生涯学習支援者養成研修会 70	生涯学習支援者養成研修会 124
	コミュニティライフ事業 40	コミュニティライフ事業 60	コミュニティライフ事業 115
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	2,154	2,220	2,389
うち一般財源	2,154	2,220	2,389

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
各行政区から推進員1名を委嘱。また、推進員を対象に養成研修会を開催。行政区の自主生涯学習活動の講師謝金を補助するコミュニティライフ事業を実施。	地域のリーダーとなり、生涯学習活動を活発化してほしい。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
コミュニティライフ事業 利用助成額	予算額115,000円の満額利用				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
40,000円	60,000円	115,000円	35%	52%	100%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	行政区ごとに事業を活発に行っているところとそうでないところさまざまである。その推進役を置き、人材育成も図るこの事業は妥当と思われる。また、コミュニティライフ事業も自主事業実施の手助けとなる。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	楽しく学び、人材育成することに貢献している。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input checked="" type="checkbox"/> あがっていない
	説明	生涯学習推進員の役割がよく理解されていない面があり、協議会会議や養成研修会等で理解を深めている。また、コミュニティライフ事業では、講師を斡旋することができれば利用しやすくなると思われる。
一次 評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	生涯学習推進員の役割がよく理解されていない面があり、協議会会議や養成研修会等で理解を深めている。また、コミュニティライフ事業では、講師を斡旋することができれば利用しやすくなると思われる。
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	行政区にはスポーツ普及員も委嘱されている。生涯学習事業にも協力して対応していくことが望ましい。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	活動を継続推進するには報酬は必要と思われる。
一次 評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	説明	各行政区に生涯学習推進員を委嘱し、地域事業の推進役として活動していただいている。しかし、地区によってはまだその役割が理解されていないところがある。推進員には協議会等や養成研修会へ積極的に参加され、その役割を理解していただきたい。また、地区の自主事業の講師謝金を助成するコミュニティライフ事業は利用が少ないため、講師を紹介できる仕組みを作るなどし、広く利用されるようにしたい。

担当者(所属・職・氏名)
おのだひがし園幼稚園部 次長兼主任保育教諭 高橋 真理子

1 事務事業の基本情報

事務事業名	園内研修	事業期間	■毎年度 □ ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 3 学校教育の充実 (1) 幼児教育の推進	事業分類	事業の対象	■住民 □職員(内部管理) □その他
			独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
予算科目	10 教育費 4項 幼稚園費 こども園費	財源	■町単独 □国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

・少子化の進行や共働き世帯の増加に伴い、幼児を取り巻く生活環境が変化している。近年は食物アレルギー対応、虐待、発達障害等の幼児の育ちをめぐる課題があげられる。そのため職員(保育者)には親支援に対応する力や様々な知識が必要とされている。幼児の安全や健康などの知識の向上につなげるためには、園内研修を充実させることが必要である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B			
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
・幼児期の安全や健康に関する職員の知識向上を目的とした園内での研修の充実を図り、研修を行う。(内容 水遊びの危険性や救命救急とAED使用について、感染症流行時の嘔吐処理の仕方、熱性けいれんの対処の仕方等)	・幼児の安全教育や感染症対策、予防の知識を深め、職員間で情報を共有することを目指す。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
・園内研修を行った回数	・園内研修参加率(目標100%)				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
園内研修の回数:3	園内研修の回数:4	園内研修の回数:5	60%	80%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	・幼児の教育にあたるうえで、保育の中の安全に対する意識や感染症対策や疾病予防の知識の向上のために必要不可欠である。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	・園内研修として講話や実技を行う中で、保育の中での事故予防や感染症についての情報や知識を得ることができている。また研修の中で様々な意見を交換することで、職員同士の理解を深め、情報を共有することができていた。保育者としての必要な知識の向上につながっているので貢献度は大きいと思われる。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある ■多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	説明	・課題をもって園内研修を行い話し合いをすることで、職員間の共通理解につながる。また、園全体で同じ目的や情報を持ち保育に当たることで、成果の向上が期待できる。保育の中で起きたヒヤリハット事例等の研修も共有の在り方を検討する余地があるのではないかと。 ・園外研修を受けた職員が学んだ内容を復命し、園内で報告することで、より成果が向上できるのではないかと。
	(5) 類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
一次評価	説明	・類似の事業はないと思われる。
	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	□できる □できない ■その他
一次評価	説明	・園内の職員、または町の職員等に講師依頼をする場合はコストはかからない。(外部講師を依頼する場合は謝礼が必要なこともある。)
	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
一次評価	改善の方向性	□目的の再設定 □■成果の向上 □コストの削減 □その他()
	説明	・園内研修は園内の午睡時間を利用して行うため、全職員が交代しながら研修を受ける形を取っている。職員の知識向上のために必要な内容を見直したりするなど計画的に実施していきたい。私達職員が園児の教育や安全、健康のために常に学び続けたり、課題意識をもって保育にあたることは重要であり、そのため園内研修は不可欠なものであると思う。 全職員が研修を受ける機会をもてるよう、日程の調整や時間の確保のための体制作りも課題である。また、研修に対する各職員の目的意識や研修後の取り組みについても再検討していく必要がある。

担当者(所属・職・氏名)
おのだひがし園 主任保育教諭 三嶋浩・保育教諭 本田あい

1 事務事業の基本情報

事務事業名	認定こども園と小学校との連携・交流	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 3. 学校教育の充実 (1) 幼児教育の推進	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

平成30年度「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」の改定により、教育及び保育と小学校教育との円滑な接続を図るよう努め、認定こども園と小学校との連携や交流の機会を設けるように明記されている。おのだひがし園では平成31年度よりアプローチカリキュラムを作成し、園での学びが小学校でも活かされるようにしている。また、園児自身、認定こども園と小学校の違いに、就学前から不安を感じたり、就学後には授業に遅れてしまったりすることもある。配慮が必要な園児も増えてきており、特性に合わせた対応が求められているため、子ども同士の交流だけでなく、職員間の連携も必要である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B			
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
年長児が小学校行事に参加し、小学校生活に触れる。また、職員間で年長児や1年生の情報を共有したり、実際に園児の姿を見てもらう。	年長児の就学に対する不安を軽減し、就学への期待を高めるとともに、認定こども園から小学校への就学が円滑に移行できるようにしたい。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
交流会、情報交換会、小学校行事や園行事への参加などの回数(運動会や一日入学等を含む)	実施率(10回実施したときを100%と仮定)		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
8回	80.00%	90.00%	100.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	幼児期の教育と児童期の教育は、子どもの発達や学びの連続性を保障するため、両者の教育が円滑に接続し、教育の連続性・一貫性を確保し、子どもに対して体系的な教育が組織的に行われるようにすることが重要であることから、妥当であると考えます。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	組織的に交流会や情報交換会を行い、小学校教員に年長児の姿を知ってもらうことで次年度の1年生を想定することに繋がり、教育の連続性・一貫性が確保されやすくなる。また、職員間で情報を共有していくことで引き継ぎも円滑になり、配慮が必要な園児に合わせた体制を整える準備ができるので、貢献度は大きいと考えます。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業はない。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明	コストはかからない。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	現在小学校との連携・交流を進めているところである。小学校の行事へ参加し就学への期待を高めることで、教育面や生活面で意欲的な姿が見られるようになり、教育及び保育において育みたい資質・能力及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が育まれる土台ができ始めてきた。情報交換会でも園児について職員間で情報を共有することで、配慮を要する園児に合わせた体制を整える準備ができてきたように感じる。今後も交流を続け、円滑な接続に繋げていきたい。また、多忙な中でいかに時間を捻出していくかが今後の課題である。

担当者(所属・職・氏名)		
おのだひがし園保育園部	主幹兼主任保育教諭	三須 志乃
おのだひがし園幼稚園部	保育教諭	鈴木 彩花

1 事務事業の基本情報

事務事業名	避難訓練	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	第5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 3. 学校教育の充実 (1) 幼児教育の推進	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 ■職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 4項 幼稚園費 2目 こども園費	財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

園児たちが安心して園生活を過ごすことができるように、私たちは常に安全管理に努めていかなければならない。そのために園内では、地震や火災、不審者対応など、実際の状況を想定した避難訓練を毎月計画し、実施している。また、今年度は初めて園、小、中学校と合同引き渡し訓練を実施し、安全に引き渡しができるよう取り組んでいる。避難訓練を積み重ねていくことで、徐々に園児たちの意識にも変化が見られるようになってきている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B			
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
園独自の避難訓練を行う。	災害発生時に園児が安全に避難することができるようにする。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
おのだひがし園(幼稚園部)避難訓練実施回数	実施率		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
避難訓練11回 引き渡し訓練1回	100.00%	避難訓練11回 引き渡し訓練1回	100.00%
平成30年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	令和元年度目標
避難訓練11回 引き渡し訓練1回	100.00%	避難訓練11回 引き渡し訓練1回	100.00%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である ■妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	園児や職員が安全に行動することができるようになるためには、必要不可欠である。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい ■ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	保育教諭がしっかりと事前指導を行い、避難訓練の目的を伝えていくことで、徐々に真剣な態度で参加する園児たちが増えてきた。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	毎月、避難訓練を実施した後に各クラスで反省を提出し、全職員に回覧を行ってきた。しかし、改善点について職員同士で話し合うことはあっても、園全体で話し合うまでに至らなかったため、今後意識して取り組んでいくことで、より成果の向上が期待できる。
一次 評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある ■多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	今後も、毎月の避難訓練は継続して実施する予定である。訓練の内容や時間帯などを職員間で見直していき、訓練であげられた反省点を次回に活かすことができるように徹底していきたい。私達は園児の命を守る責任があり、常に安全面の配慮を心掛けながら保育に臨む必要があるため、避難訓練は必要不可欠である。
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	■再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	今年度、初めて小野田地区のこども園、小学校、中学校で合同引き渡し訓練を実施した。各施設での反省点を話し合い、来年度に活かすことができるようにするといいが、実際は話し合いを設定することが難しい。来年度以降も合同引き渡し訓練を実施ことが望ましい。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	■できる <input type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	特にコストはかかっていない。
一次 評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 ■改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 ■成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()

1 事務事業の基本情報

事務事業名	宮城県青少年劇場小公演		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち		事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) ■その他
	3 学校教育の充実			独自/義務	<input type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) ■その他
	(2) 情操教育の充実			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 ■国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

県内の青少年に対し、優れた芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を養うとともに、青少年の豊かな人間形成を図ることを目的とし、県教育委員会が後援する補助事業であり、毎年児童達が楽しみにしている事業である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	負担金 119	負担金 119	負担金 121
A	記念品代 4	記念品代 4	運転手賃金 15
	燃料費 1	燃料費 3	記念品代・食糧費・消耗品費 10
			ピアノ調律手数料 30
			音楽著作物使用料 2
職員人件費 ※ B	0.08人 456	0.08人 456	0.08人 456
事業費合計 A+B	580	582	634
うち一般財源	580	582	634

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
町内8小学校6年生を対象に、優れた芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供し、豊かな情操を養うことを目的に開催している。	青少年の豊かな人間形成を図っていく。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
青少年劇場小公演参加者	参加率(100%目標)		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
193人	100%	100%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	青少年劇場小公演は、本来学校の体育館で開催する事業だが、加美町では平成20年度から中新田バツハホールを会場に1校だけでなく、全校に芸術文化を身近に鑑賞する機会を提供してほしいという学校側からの要望で開催している事業である。優れた芸術文化を身近に鑑賞する機会が少ない地域のため、今後も継続して実施すべき事業であると考えられる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	毎年小学6年生が楽しみにしている事業であり、芸術文化の鑑賞機会の拡大に大きく貢献している。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	青少年劇場小公演を毎年開催するようになってから12年目になるが、対象者である小学6年生は芸術鑑賞を楽しみにしている。また、参加した児童の豊かな情操を養うことに十分に成果は上がっているが、今後も児童の情操教育のために継続していくべきである。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	青少年劇場小公演を毎年開催するようになってから12年目になるが、対象者である小学6年生は芸術鑑賞を楽しみにしている。また、参加した児童の豊かな情操を養うことに十分に成果は上がっているが、今後も児童の情操教育のために継続していくべきである。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	県の補助事業であり、開催地が経費の1/3を負担金として支払うことになっているため、コスト削減はできない。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	加美町で一ヶ所の会場で開催するようになって12年目になり、芸術鑑賞の機会はこの事業のみという学校も多い。事業を継続することにより、町内の小学校に芸術文化に触れる機会を提供し、豊かな情操を養うためにも継続していくべき事業である。ただし、一ヶ所で開催することで児童送迎のためのバス手配が毎年大変になるのが本事業唯一の課題である。

担当者(所属・職・氏名)	
みやざき園	主幹兼主任保育教諭 工藤 由美子

1 事務事業の基本情報

事務事業名	子育て支援広場の充実		事業期間	<input type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> 29～ 令和元 年度
総合計画での位置づけ	第5節 だれもが楽しく学べるまち 3、学校教育の充実 (1) 幼児教育の推進	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	<input type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	10款 4項 幼稚園費 2目 こども園費		ソフト/ハード	<input type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
			財源	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

みやざき園の子育て支援において広場を週3回開催している。また、何らかの理由により子育て支援の登園できない親子を対象に、子育て支援担当者が各地区に出向き集会所を借りて広場を実施したり、三地区の交流会で運動会やクリスマス会等を実施している。「子育て支援広場」により母親等の保護者への安心して楽しく子育てができるように援助する場や保護者の心のリフレッシュ又は、保護者間同志のコミュニケーションの場となっている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A			
職員人件費 ※ B	2人 11,400	2人 11,400	2人 11,400
事業費合計 A+B	11,400円	11,400円	11,400円
うち一般財源			

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

<p>■町がどのようなことを行ったか</p> <p>在宅の未就学前の0～5歳児の幼児や家庭に対し、子育てに関する様々な講座を開催したり、子育ての情報交換をしたり、子育ての支援の場を提供している。</p>	<p>■この事業によって対象をどうしたいのか</p> <p>在宅の就学前の幼児や家庭内保育の幼児を、子育て支援広場に勧誘し子育て支援を行う。</p>												
<p>■何をどれだけ行ったか(活動指標)</p> <p>子育て支援広場に参加した親子の参加者人数 参加者数/ こども園・幼稚園等に入園していない未就児童数</p>	<p>■達成度を表す指標(成果指標)</p> <p>子育て支援広場に参加した参加率 (週3日と出前広場、交流会等も含む)</p>												
<table border="1"> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> <tr> <td>46名</td> <td>45名</td> <td>50名</td> </tr> </table>	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	46名	45名	50名	<table border="1"> <tr> <th>平成29年度実績</th> <th>平成30年度実績</th> <th>令和元年度目標</th> </tr> <tr> <td>70.00%</td> <td>70.00%</td> <td>80.00%</td> </tr> </table>	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	70.00%	70.00%	80.00%
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標											
46名	45名	50名											
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標											
70.00%	70.00%	80.00%											

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	0歳～就学前までの子育てで家庭が安心して子育てできる環境を整え、子育てが楽しいと感じることができるような支援をしていけるよう、今後も実施すべき事業であると考えられる。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	4か月健診時や1歳児健診等で、「子育て支援」という場があり子育てを援助してくれるところがあるということを知ってもらい、利用者同士のコミュニケーションを深める中で子育てに関する情報交換等もあり、子育て支援の充実を図ることができると考えられる。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	保護者同士が互いに誘い合ったり、担当保育教諭が声を掛けたりして、子育て支援に参加する利用者が増加している。
一次評価	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	子育て支援を求める声が多く需要が高い。今後も継続して行うべき事業である。
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業はないと思われます。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	子育て支援を求める声が多く需要が高い。今後も継続して行うべき事業である。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	経済的理由や家庭の事情で入園していない幼児にとっては集団の中での生活を体験でき、成長期の大切な時期の一助となっている。また、参加している保護者にとっては、同じような悩みや戸惑いを抱えている点での解決策や情報を入手するところでき、お互いに共有することで、子育てへの喚起の場となっている。子育て支援は町長が目指す町づくりの根幹とも言える事業の一つであり、今後、内容を工夫・充実させながらも確実に継続すべき事業と言える。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
教育総務課・主事・岩崎将大

1 事務事業の基本情報

事務事業名	外国語指導業務		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) ■その他
	3 学校教育の充実		独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(5)外国語教育の充実		ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 1項 教育総務費 2目 事務局費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

国際化社会が進む中で、英語をはじめとする外国語によるコミュニケーションを図ることは重要なツールとなっている。また、学習指導要領の施行に伴い、平成23年度から小学5年生から外国語活動が新設・必修化された。このような社会背景もあり、加美町ではALT(外国語指導助手)を介して、ネイティブな英会話に触れ、児童生徒のコミュニケーション能力の育成に力を入れてきた。グローバル社会における英語力向上と次期学習指導要領改定による小学校での英語の教科化に向けて、ALTの担う役割は、今後も大きくなっていくと考えられる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	外国語指導助手報酬 7,329千円	外国語指導助手報酬 7,747千円	外国語指導助手報酬 7,900千円
A	外国語指導助手派遣委託料 19,980千円	外国語指導助手派遣委託料 19,980千円	外国語指導助手派遣委託料 20,928千円
職員人件費 ※ B	0.15人 855千円	0.15人 855千円	0.15人 855千円
事業費合計 A+B	28,164千円	28,582千円	29,683千円
うち一般財源	28,164千円	28,582千円	29,683千円

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
ALTを招致又は民間に業務を委託した	児童生徒が積極的に英語でコミュニケーションを図る語学力の育成				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
ALTの人数	町内小中学校においてALTを配置する。				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
6名	6名	6名	100%(12校/12校)	100%(12校/12校)	100%(11校/11校)

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	小中学校の段階から「生の英語」「生きた英語」でのコミュニケーションを図ることは大切である。また、民間のノウハウを生かした英語指導、カリキュラム、教材の活用は英語力向上には効果的である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	学校教育のみに関わらず、委託契約の関係も考慮しつつ、生涯学習や観光活動等でALTを有効に活用すれば貢献は大きくなる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	ALTを確保する方法として、JETプログラムによるALT招致と民間業者へ業務委託する方法があるが、外国語指導業務の類似事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	加美町の全小中学校で効率的なALTの招致人数等を検討してきたが、コスト削減することで児童生徒へ外国語のきめ細かな指導が出来なくなる恐れがあり、一概にコスト削減による効果が得られない。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	■目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	本事業は国際化社会に対応できる人材を育成するための施策として、欠かせないものとする。ただし、学習指導要領の改定に伴い小学校において英語が教科として位置付けられたため、教科を担当する教師が配置されることになるので、今後ALTによる業務の精査が必要となる。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校給食調理業務民間委託事業			施設設置年度	<input type="checkbox"/> 毎年度 <input checked="" type="checkbox"/> H30 ~ R2 年度	
総合計画での位置づけ	V. だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 3. 学校教育の充実 (8) 教育環境の充実			事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	10款 教育費 1項 教育総務費 3目 教育環境整備費				独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
					ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目				財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

学校給食の運営については、文科省から「地域の実情に応じた適切な方法」により、給食業務の合理化を推進する」といった指針が示されています。この指針に基づき、全国的に共同調理場の設置や調理業務の民間委託等、より少ない経費で学校給食の意義に即した給食が提供されています。本町においては、今後も技能労務職の退職不補充という定員管理のもと、学校給食の安全性と衛生管理を確保しつつ、学校給食がもつ教育的意義や質を低下することなく円滑に運営するための方策として、給食調理業務を民間業者に委託することにした。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費		民間委託料 23,295	民間委託料 23,374
A		(東小野田小学校 10,092,000)	(東小野田小学校 10,139,040)
		(中新田中学校 13,201,920)	(中新田中学校 13,234,320)
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B		23,295	23,374
うち一般財源		23,295	23,374

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
退職に伴う正職調理員の補充は行わず、給食調理業務を民間委託した。	安心安全な給食を提供する。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
給食調理業務の民間委託校	調理委託業者が行う従業員に対する研修会や専門家による巡回指導の回数		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
	2校	5校	研修会 7回 巡回指導 24回
			研修会 7回 巡回指導 24回

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	正職調理員が退職すると、非常勤調理員が対応することになる。食の安全面や学校給食の質の維持を考えると、非常勤には責任が重すぎる。専門的知識を兼ね備えた民間業者に委託するのは妥当だと考える。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	給食従事者に対して、衛生管理の徹底や異物混入防止、食中毒予防、防災防止等の研修会を行うことで、調理員同士の協力体制が向上し、予防対策が徹底された。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明	委託業者を選定する際、プロポーザルを実施し、競争(提案書や価格)させ、より優れた事業所を選定していきたい。
一次 評価	施設の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 存続 (<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 一部業務委託) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
説明	<ul style="list-style-type: none"> 正職調理員の退職時期を把握し、見通しをたてながら給食調理業務委託をすすめていく。 民間事業者の雇用となった調理員の待遇や衛生管理体制等、委託校の状況把握を行い、安心安全な給食が提供されているのかを検証していく。 	

1 事務事業の基本情報

事務事業名	ジュニアリーダー初級・中級・上級研修会		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	4 青少年の健全育成			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 青少年育成組織の拡充			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

ジュニアリーダーは小学校6年から高校生までを対象とする若者が地域を舞台に活躍する数少ない活動であり、地域の若者の中心として、広く地域活動を行うことが期待されている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	初級 27	初級 40	初級 44
	中級 8	中級 0	中級 15
	上級 17	上級 0	上級 15
職員人件費 ※ B	0.08人 456	0.08人 456	0.08人 456
事業費合計 A+B	508	496	530
うち一般財源	508	496	530

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
ジュニアリーダーとして必要な知識・技能・態度を身につけさせ、ジュニアリーダー活動への実践力を高める研修を行う。	子ども会活動及び地域社会の振興を図るため、子ども会活動の支援や地域活動を行うジュニアリーダーを育成する。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
初級研修会参加者人数	中級・上級研修会については県事業のため、初級研修会の参加者数(目標15名)		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
15人	100%	87%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	「地域の子どもは地域で育てる」という、青少年健全育成の観点からも妥当である。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	子ども会のお兄さんお姉さんとして、子どもの自主的な活動を下支えするガキ大将的な役割を担う。具体的には、子ども達の話合い活動や遊び活動が円滑に進むようにアドバイスしたり、サポートしたりする。また、子ども会の大人(育成者・指導者)に子ども達の意向を伝えたり、交渉したり、逆に育成者の意向を子ども達に伝えるような橋渡しの役割を担う。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	少子化による児童生徒数の減少による慢性的な会員不足と、学業や部活動との両立の困難さから研修会参加者数が減少している。
一次評価	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	少子化による児童生徒数の減少による慢性的な会員不足と、学業や部活動との両立の困難さから研修会参加者数が減少している。
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	中級・上級研修会については参加費負担のみである。さらに、町主催で行う初級研修会については色麻町と合同で行いコストを削減している。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	現在のジュニアリーダー活動は、少子化での児童生徒数の減少による慢性的な会員不足と、学業や部活動との両立が難しい中での研修会参加は、その意欲からジュニアリーダーとしての資質向上が期待できる。また、色麻町と合同で開催する初級研修会は、講師選定や会場準備など事務を分担して行い、負担軽減を図っている。県が企画する中級・上級研修会は町職員の負担が少なく、負担金だけで参加できるのは魅力である。このまま事業を継続していく。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町成人式		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	4 青少年の健全育成			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 青少年育成組織の拡充			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

開催当初は、式典及びパーティーは町が主催していたが、全国で新成人の飲酒問題が多発したことから、平成19年度よりパーティーへの補助金をなくし、各地区の企画事業に補助金を交付することになった。その後、新成人の自立を考え平成22年度から補助金を廃止し、式典終了後に同級会として自主運営を行っている。町では式典のみの開催としている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	記念品代・事務経費 986	記念品代・事務経費 950	記念品代・事務経費 1,201
職員人件費 ※ B	0.21人 1,197	0.21人 1,197	0.21人 1,197
事業費合計 A+B	2,183	2,147	2,398
うち一般財源	2,183	2,147	2,398

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
成人式の式典を挙行し、町からは記念品として記念アルバムを贈呈する。式典の進行及び内容は、成人式実行委員会で運営する。	新成人の門出を祝うとともに、大人としての自覚の動機付けを図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
成人式参加者数	成人式参加率				
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標		
189人(対象240人)	179人(対象230人)	250人	79%	78%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	全国の市区町村で成人式が挙行されており、青少年の健全育成の観点からも妥当である。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	成人式の式典の進行や運営については、実行委員を中心に自分たちが企画・立案することにより、新成人としての自覚を持ち、社会人として、職場・地域で活躍しようという意欲の向上に貢献している。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	平成22年度より補助金を廃止した為、予算は式典挙行と記念品の予算のみとなった。さらに、平成27年度には記念品の仕様変更を行い、コストを削減した。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	平成22年度に各地区の企画事業補助金を廃止した。それ以来、式典終了後の同級会は、新成人者たち自らの企画で実施している。また、参加率は変わらないものの、年々対象者が減っていることからそれに合わせて予算も削減している。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	花いっぱい運動		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 5.社会教育の充実 (1)公民館機能の充実	事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

平成2年度より行われている事業で、四半世紀にわたり町内の環境美化の促進と自然愛護の精神の醸成を目的とし、地域住民及び関係団体、各学校の協力のもと実施されてきました。協働のまちづくりの観点から協働のまちづくり推進課、道路の維持管理及び街並みの美化を目的とした景観づくりの推進の観点から建設課の協力を得て事業を展開しています。また、加美農業高の協力も得、次年度はさらに協力関係を深めていくようにしています。
本事業は、地域住民に定着し、街並みの環境美化意識の向上に大きく寄与していると思われます。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	需用費 1,236	需用費 1,170	需用費 1,261
	役員費 204	役員費 178	役員費 193
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.2人 1,140	0.2人 1,140
事業費合計 A+B	2,580	2,488	2,594
うち一般財源	2,580	2,488	2,594

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
行政区・団体・学校から参加を募り、希望に応じて花苗を配布する。また、必要に応じて肥料等も配布し、町の環境美化に寄与している。	中新田地区29行政区全てが本事業に参加することを目指す。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
花いっぱい運動へ参加した行政区の数(中新田地区)。	中新田地区29行政区中、本事業への参加行政区の割合。				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
27	27	29	93.10%	93.10%	100.00%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	地域の環境美化意識の醸成を目的とし、地域住民にも目的がしっかりと定着している。が、各行政区への補助制度を通じた委譲や自主団体の育成など、完全な町主導ではない方向も模索していきたい。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	環境美化意識の醸成を目的とする本事業は「社会教育の充実」に寄与していると思われる。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	農地水環境保全事業を行っている行政区の場合は、本事業と併せて行っているところも多いが、町場の行政区は行っていないところがほとんどであり再編は難しい。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	各行政区・団体等からの花苗本数の希望が増えている一方、昨今の価格上昇により花苗本体が値上がりしており、希望の中から必要最低限を配布している現状では削減は難しい。
一次 評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	説明	・本事業は合併前からの長い歴史があり町内の行政区にも事業の趣旨や目的がしっかりと定着している。 ・本事業を通して環境美化意識の向上が図られ、きれいな街並みを整備・維持する気持ちが地域住民にも根付いてきている。また、当町の主要道路が走る行政区では、町の看板となるものとして本事業で植栽する花壇を作っており、町外からやってくる人を迎えるツールであるとの考えも醸成されてきている。 ・各行政区や各種団体、各学校からは花苗本数の希望や植栽する花壇の数が増えてきている一方で、各行政区からは特に若年層の参加者の減少で、事業の維持が困難である等の相談も寄せられている。今後は公民館単独ではなく、町長部局全体での取り組みも視野に入れるべきではないかと思われる。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	生涯学習推進事業(成人教育:やくらい学習塾)			事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	だれもが学ぶ幸せを監事られるまち 社会教育の充実	事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他	
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他	
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード	
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費			財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

やくらい学習塾受講生は、身近にある問題等の勉強会をしようと集まった塾生ですが、現在50代から80代の老若男女の方々に参加申込をいただき開催しています。講座の内容は、受講者からの意見を参考にしながら決定し、継続して参加されても内容が重複しない講座を心がけています。70代が中心なので年々高齢化が心配されますが、退職し孫の世話が一段落して自由な時間がやと持てる時期に健康で継続的に受講生と交流を深め参加できるよう情報関連講座・ものづくり講座・健康教室等バランスよく年間6回開催して参加者に喜ばれています。今後は男性の参加者を増やし活動の領域を広げたい。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	報償費 87	報償費 90	報償費 220
	他 0	他 0	他 0
職員人件費 ※ B	1,026	1,026	1,026
事業費合計 A+B	1,113	1,116	1,246
うち一般財源	1,113	1,116	1,246

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
受講生募集チラシの地区配布、町広報紙、ホームページによる周知及び事業内容の検討	女性だけでなく、男性にもたくさん参加していただき生涯学習活動を充実させたい		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
事業実施の際の参加者数	各事業参加者の平均年齢		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
145	71.8歳	69.1歳	68歳

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	公民館が中心となり声掛けすることで、同じ活動を希望する仲間を集めやすく、講師依頼も容易になり、環境が整い町民の主体的学習活動への支援という点で妥当であると考えます。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	社会教育指導員と参加者とのコミュニケーションが深まり継続的に参加される方が増えている。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	学習塾として独自の事業を実施していることから類似の事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	講師謝礼以外は、すべて自己負担の事業なのでこれ以上の経費削減は困難と思われる。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	各種講座、教室等の参加人数は、開催する時期や各行政区の行事により大きく変動することがある。また、受講生の固定化があり、女性の占める割合も大変高い。今後は若年層や男性にも広く参加を募るとともに、事業内容の見直しを行い、一層の事業成果の向上を図りたい。

担当者(所属・職・氏名)
宮崎公民館 副館長 武田 明美

1 事務事業の基本情報

事務事業名	宮崎公民館図書事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第5節 だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 5 社会教育の充実 (3) 図書館機能の拡充	事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 2目 公民館費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

図書室の利用者数は新刊を購入したり、読み聞かせなどの図書事業、図書館だよりの発行などにより徐々に増加傾向になってきている。蔵書数にかぎがあるので、中新田図書館、小野田図書館とのシステム化を図り、貸出、返却に関して連携し、住民の期待に応えられるように対応している。まだ、利用したことのない住民や、施設があることを知らない住民もいるので、利用促進の取組を継続的に行っている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	31年度(予算)
事務事業に要した経費 A	新聞購読代63、定期刊行物購買代32 図書装備用消耗品・備品他代 23	新聞購読代63、定期刊行物購買代32 図書装備用消耗品・備品他代 40	新聞購読代63、定期刊行物購買代36 図書装備用消耗品・備品他代 54
	図書資料購入代 501	図書資料購入代 474	図書資料購入代 500
	図書業務員報酬 1,245	図書業務員報酬 1,328	図書業務員報酬 1,342
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.2人 1,140	0.2人 1,140
事業費合計 A+B	3,004	3,077	3,135
うち一般財源	3,004	3,077	3,135

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
平成29年度は開館日数354日、貸出6,436冊。平成30年度は開館日数356日、貸出7,287冊。通常の図書貸出のほか、レアなおはなし会を実施した。	図書室の利用促進を図ることによる、図書室利用者の増加				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
図書室利用者数	図書室利用率(利用人数÷加美町人口全体)(※:平成29年度末23,684人、平成30年度末23,215人)				
29年度実績	30年度実績	31年度目標	29年度実績	30年度実績	31年度目標
1,903	2,219	2,340	8.0%	9.5%	10.0%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	地域住民の充実した生活を支援している。住民にとって中新田・小野田図書館は遠くて行けないため、図書室は必要である。また、小学校児童や認定こども園、幼稚園児の学びの場や中学生の勉強の場ともなっている。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	住民の利用は少しずつ増加しているが、利用者は限られている傾向にある。しかし、近隣の住民や子どもたちにとっては憩いの場であり、必要とされている。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	24年度から月曜や祝日も開館するなど開館日数を増やし、サービス向上に努めることで利用者の増加につながってきている。また、今後も住民が読みたい本や新刊の購入、おすすめ本のコーナー分けを行うと伴に、読み聞かせなどの図書事業の実施、図書室だよりの発行により利用率向上などの成果が見込まれる。
一次評価	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	24年度から月曜や祝日も開館するなど開館日数を増やし、サービス向上に努めることで利用者の増加につながってきている。また、今後も住民が読みたい本や新刊の購入、おすすめ本のコーナー分けを行うと伴に、読み聞かせなどの図書事業の実施、図書室だよりの発行により利用率向上などの成果が見込まれる。
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の事業はないので、今後も引き続き継続していく。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	今後も住民の期待に沿った本を充実させていくことや、新刊を取り入れていくことが望ましい。そのため、コストを削減していくことは難しいと思われる。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	図書事業を継続して行ってきた結果、利用者も徐々に増加してきている。しかし、蔵書の本は古い物が多く、傷んでいる本も多いため、今後は新刊の蔵書が望まれる。引き続き、住民の期待に沿った本の充実や図書事業などを行うことで、ますます図書室の利用は向上していくように思われる。また、図書室だよりの発行するなど利用したことのない住民へも周知していくことで利用向上につながるようにしていく。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町放課後子ども教室		事業期間	■毎年度■平成22年度～ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 5 社会教育の充実 (4) 児童・生徒の居場所づくりへの対応	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

賀美石小学校児童を対象に、放課後や夏休み等の長期休業日等に、小学校の余裕教室等を活用し、安全安心な子どもの活動拠点を設け、地域の参画を得て、子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進している。事業開始より9ヶ年が経過し、年々利用児童数が増加している一方で、指導員の人員不足や高齢化等の問題が生じてきている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	コーディネーター等謝金 1,794	コーディネーター等謝金 2,792	コーディネーター等謝金 3,403
	旅費 107	旅費 172	旅費 255
	食糧費・消耗品費・暖房燃料費 115	食糧費・消耗品費・暖房燃料費 95	食糧費・消耗品費・暖房燃料費 127
	役務費 112	役務費 92	役務費 121
	備品購入費 79		
職員人件費 ※ B	0.5人 2,850	0.5人 2,850	0.5人 2,850
事業費合計 A+B	4,945	6,001	6,756
うち一般財源	3,000	2,964	2,866

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
賀美石小学校児童に対し、放課後の安全で安心な居場所を提供した。	賀美石小学校児童に対し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
年間開催日数	年間利用者数(平均利用者数)				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
230日	229日	227日	9,050人(39人)	10,348人(45人)	10,215人(45人)

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	小学生児童への犯罪が多発している現在、安全で安心な居場所を提供することにより、防犯や子ども達の健全育成につながる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	子ども達へ安全で安心な居場所を提供することにより、子どもの健全育成を図ることができる。また、子ども達へ学習活動やスポーツ、文化活動、地域住民との交流活動等の様々な体験の機会も提供しており、貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input checked="" type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	「かぎっ子」対策など就労支援を目的とした「放課後児童クラブ」事業があるが、再編した場合、開設時間の延長等のメリットが出てくる。その一方で、事業目的の対象とならない児童は、教室を利用できなくなるデメリットも出てくる。現在の運用に対し、新たな要望は出ていないので継続が望ましいと思われるが、今後新たな要望が出てきた場合は、本教室の在り方を考える必要がある。
改善の方向性	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	コストの9割以上が指導員への謝金であるため、これ以上のコスト削減はできない。
事務事業の方向性	改善の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	説明	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	本事業は平成23年度から震災復興支援として10割交付の委託事業(29年度から補助事業)となっているが、平成32年度に10割交付は終了することが決定している。平成33年度以降については、通常の国県2/3補助事業になると予想されるため、その際には本事業の内容について協議する事になるが、参加者のニーズに合わせた事業展開を模索する必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校支援活動事業(旧協働教育プラットフォーム事業)		事業期間	■毎年度■平成26年度～ 年度	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 5 社会教育の充実 (5) 学校と地域の協働教育の推進		事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
				独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
				ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 1目 社会教育総務費		財源	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

住民の地域に対する思いや伝統芸能を大切に伝えたいという考えが深まり、その結果、学校での子ども達への指導という形につながった。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	コーディネーター等謝金 375	委員謝金 24	地域指導者等謝金 371
A	消耗品費・印刷製本費 214	食糧費・消耗品費・印刷製本費 1,180	食糧費・消耗品費・印刷製本費 1,341
	役務費 51	役務費 30	役務費 69
職員人件費 ※ B	0.35人 1,995	0.35人 1,995	0.35人 1,995
事業費合計 A+B	2,635	3,229	3,776
うち一般財源	1,995	2,026	1,995

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
地域住民の参画を得て、小学校児童に対し、地域の伝統文化・伝統芸能継承などの学習支援を行った。	子ども達の郷土愛を育む環境づくり並びに伝統芸能継承活動を図る。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
年間学習日数	年間地域ボランティア参加者数		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
25日	114人	515人	670人

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	家庭・地域・学校が相互に連携し、地域全体で子どもを心豊かに育てる仕組みづくりの推進につながる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	将来の地域を担う人材育成に向け、学校教育に地域住民の参画を得て、郷土の歴史や伝統芸能等を学ぶ活動を通して、子ども達の地域への誇りと愛着が養われており、貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	県の委託(補助)事業要綱に沿って必要最低限の予算計上しているため、これ以上のコスト削減はできない。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	本事業は震災復興支援として10割交付の委託事業(29年度から補助事業)となっているが、平成32年度に10割交付は終了することが決定している。平成33年度以降については、通常の国県2/3補助事業になると予想されるため、その際には本事業の内容について協議する事になるが、学校のニーズに合わせた事業展開を模索する必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	学校体育施設開放事業			事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 6 生涯スポーツの充実 (1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進			事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
					独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
					ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費			財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

スポーツ団体の活動拠点の確保及び住民のスポーツ・レクリエーション活動環境の整備を目的とし、町内12小中学校並びに旧上多田川小学校の体育施設にて住民への施設開放事業を実施している。現在、主に地域コミュニティ及びスポーツ少年団等の活動拠点として使用されている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	施設管理員謝礼 400	施設管理員謝礼 400	施設管理員謝礼 480
	申請書印刷代 29	申請書印刷代 29	申請書印刷代 29
職員人件費 ※ B	0.05人 285	0.05人 285	0.05人 285
事業費合計 A+B	714	714	794
うち一般財源	714	714	794

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
町内小中学校12校及び旧上多田川小学校に施設管理員を配置し、町民及び町内勤務者で構成している団体を対象として、学校体育施設課の開放を実施。	地域スポーツの普及推進により、住民の運動・スポーツ実施率の向上を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
学校体育施設開放による利用者数	1週間に1回以上の運動実施率 ※チャレンジウィーク実施結果				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績
31,430人	36,181人	40,000人	50.00%	51.26%	51.77%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	地域コミュニティ及びスポーツ少年団等の地域スポーツクラブの活動拠点を確保し、町内スポーツ活動環境の維持並びに学校体育施設の有効活用を図る上で、町費を投入するのは妥当と考える。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	住民にとって最も身近なスポーツ施設である学校体育施設を開放し、活動施設を提供することにより、地域コミュニティにおけるスポーツ・レクリエーション活動及び町体育協会加盟協会・町スポーツ少年団単位団等の地域スポーツ団体の活動推進に大きく貢献している。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業無し。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	必要最小限の事業経費で実施しているため、コスト削減は困難である。今後、学校体育施設開放を安定して実施していくためには、事業費増を検討していくことも必要と考える。
一次 評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
説明	学校施設は地域と密着した施設であることから、現在の体育施設開放のみではなく、「特別教室」や「空き教室」を活用しての文化芸術活動団体等を対象とした学校施設開放に関しても検討が必要である。	

担当者(所属・職・氏名)
スポーツ推進室 室長補佐 佐々木功

1 事務事業の基本情報

事務事業名	チャレンジウィーク事業	事業番号	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 6 生涯スポーツの充実 (1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進	事業期間	■毎年度 複数年度(平成22年度～)
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	事業の対 象	■住民 □職員(内部管理) □その他
		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
		ソフト/ハード	■ソフト □ハード
		財 源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

期間中に、運動・スポーツをすることにより町民の体力づくりを図り、運動・スポーツの習慣化を目指す。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	通信運搬費 41	通信運搬費 41	通信運搬費 41
職員人件費 ※ B	5,700×0.12人=684	5,700×0.12人=684	5,700×0.12人=684
事業費合計 A+B	725	725	725
うち一般財源	725	725	725

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
期間内に1人1回以上、運動・スポーツを実施する。	一週間の中で1人1回以上、運動・スポーツを行うことを習慣づける。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
チャレンジウィークの参加者	参加率(目標 加美町住民の50%)				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
12001人	12114人	12008人	50.00%	51.26%	51.77%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	加美町スポーツ振興基本計画の基本目標として、週1回のスポーツ実施率50%の実現を目指していることから、町が実施すべき事業として妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	少子高齢社会の進展や生活が便利になり体を動かす機会の減少が予想される中、町民が生涯にわたりスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフを送り、体を動かすことを習慣化することは大きな意義がある。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	□あがっている ■どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある □多少ある □向上の余地なし □すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	現在はこのような事業は他に無い。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	主な経費は人件費のみということで、コスト削減は不可能である。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他()
	改善の方向性	□目的の再設定 ■成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	本来のこの事業の目的である、週1回の運動を習慣化することを町民に理解していただくことが大切であり、事業目的の理解度が上がれば最終的に参加率も上がることとなる。具体的には、町民への事業内容の周知方法の徹底と企業への参加協力を強く呼びかけ、自発的に運動する習慣を促す必要があると考える。

担当者(所属・職・氏名)
スポーツ推進室 室長補佐 佐々木 功

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町カップドラゴンカヌー大会事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち		事業分類	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) ■その他
	6 生涯スポーツの充実			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 各種スポーツイベントの充実			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

本事業に関する情報発信及び大会内容の充実により、年々参加チーム数が増加するなど、加美町の夏のスポーツイベントとして定着した感がある。今後も宮城県カヌー協会をはじめとする各種団体及び町内事業所より協力をいただきつつ、参加者の満足度向上に努めていきたいと考える。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	1,500	1,500	1,500
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.2人 1,140	0.2人 1,140
事業費合計 A+B	2,640	2,640	2,640
うち一般財源	2,640	2,640	2,640

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
加美町カップドラゴンカヌー大会に関する実行委員会業務及び大会運営	鳴瀬川カヌーレーシング競技場を活用して、スポーツ交流の推進及びカヌー競技の普及・振興を図るとともに、加美町のPRに寄与する。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
大会参加チーム数	チーム参加率(目標 100%) ※ 目標45チーム				
29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績
40チーム	42チーム	40チーム	100.0%	93.3%	88.9%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	ドラゴンカヌー大会は夏のスポーツイベントとして定着し、加美町におけるスポーツ交流の推進に大きく貢献している。また、ドラゴンカヌーの特徴として初心者でも参加できることから、カヌースポーツの普及・振興にも寄与しており、妥当と考える。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	ドラゴンカヌー大会は、競技を楽しむだけでなく、参加者間の親睦・融和の機会となっており、スポーツ交流のモデルともいえる事業であり、貢献度は大きいと考える。また、宮城国体の会場となった鳴瀬川カヌーレーシング競技場の有効活用にも大きく寄与している。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業はない。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	現在、町内事業所から協賛品の提供協力をいただくなど経費節減に努めており、これ以上の経費削減は困難な状況にある。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	これまでより多くの参加チームの確保に努めてきたが、大会募集上限の45チーム(一般20、混合20、ジュニア5)を超える申込みがきている状況である。今後は大会参加者の満足度の向上並びに効果的な加美町のPR等、競技運営そして競技以外の部分にも傾注して大会実施検討を進めていく時期に来ているのではないかと考える。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	やくらいクロスカントリースキー大会事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
	6 生涯スポーツの充実			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 各種スポーツイベントの充実			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

本事業は冬季スポーツであるクロスカントリースキーを通じて、冬の葉山山の観光PR並びに参加者相互の交流促進、そして冬期の体力の向上に寄与することを目的に実施している。参加者は町外参加者の比率が多く観光施設への誘客に貢献していると思われるが、町民の参加者は少数であることから、今後新たな取り組みの検討が必要である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	補助金 400	補助金 400	補助金 400
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	970	970	970
うち一般財源	970	970	970

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
主催団体に事業補助金を交付するとともに、大会実行委員会事務局を担当し、大会会場担当のやくらいガーデンともに開催準備及び運営業務を行った。	クロスカントリースキー大会を通じて、スポーツ交流の推進並びに葉山周辺の観光施設への誘客促進を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
大会参加者数	大会参加者数目標達成率(目標数:200人)				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
161人	146人	200名	80.5%	73.0%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	大会開催に至る協議により、やくらいガーデンと加美町において必要事業経費を按分し、町が実行委員会事務局、やくらいガーデンが大会会場整備と役割を分担して実施している。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	葉山周辺観光施設及び町体育協会等が連携して、冬季におけるスポーツツーリズム事業の推進に寄与している。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似の事業はない。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	現在の事業費を削減することは困難であり、今後、国道347号線通年通行を見据え、広告宣伝等の経費を増額する必要があると想定される。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	雪上を走行する自転車である「ファットバイク」や未就学児が楽しむ「ランニングバイク」の体験会も大会に合わせて開催し、体験した参加者の姿が見受けられた。また、今後は、国道347号線通年通行により山形県内での大会PRを進めるためにも、町民にクロスカントリースキーについて関心を高めるためにも、メンバーフレンドタウンを活用して、どのような活動をしていくか検討を進める必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町体育協会事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 6 生涯スポーツの充実 (1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

町体育協会は競技力の向上及びスポーツの普及を図るとともに、町民の健康づくりの推進を目的に加盟団体への支援及びスポーツイベントを実施している。
町体育協会は平成26年10月より事務局職員を雇用、平成27年4月に町体育協会組織に町スポーツ少年団本部が加入して組織再編を行うなど、団体の自主運営に向けて準備を進めている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	町体育協会事業補助金 1,700	町体育協会事業補助金 1,700	町体育協会事業補助金 1,700
	町体育協会運営事務補助金 1,067	町体育協会運営事務補助金 1,067	町体育協会運営事務補助金 1,067
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	3,907	3,337	3,337
うち一般財源	3,907	3,337	3,337

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
団体に事業補助金を交付するとともに、体育協会事務局職員に事務指導を行うとともに、団体運営の支援を実施している。	地域スポーツの普及推進により住民の運動・スポーツ実施率の向上を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
加美町体育協会加盟団体数	1週間に1回以上の運動実施率 ※チャレンジウィーク実施結果				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績
26協会	26協会	24協会	50.00%	51.26%	51.77%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町体育協会加盟団体の支援を通じて、本町のスポーツ競技力の向上及びスポーツの普及推進を図るとともに、町民の健康づくりに資する活動を実施しており、事業補助金の交付は妥当と考える。なお、団体自立に向けて準備を進めており、財源基盤及び団体事務局が確立されるまでは、町として事務及び団体運営に関する指導等を行う必要があることから、体育協会事務局職員とともに事務局を務めるのは妥当と考える。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	町内におけるスポーツ振興の中核団体であり、競技力向上はもとより、体育協会が主催するスポーツイベント、加盟団体による各種事業の実施により運動・スポーツ活動の推進に大きく貢献している。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	■大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	町内スポーツ団体の再編は可能と考えるが、支援内容に関して類似する団体は無い。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	既に事業内容を見直し、従来の予算内で事務局人件費を捻出しており、これ以上のコスト削減は団体活動力の低下を招く危険性が高い。
一次 評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	説明	町体育協会は、自主的な運営を目標に平成30年9月より事務所を小野田コミュニティセンターに移転したことにより、自主的に会議や事業を独自に展開している。このことにより、今後、住民の福祉向上を担う公益的団体へのさらなる成長が期待される。

担当者(所属・職・氏名)
スポーツ推進室 室長補佐 佐々木 功

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町スポーツ少年団事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち		事業分類	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	6 生涯スポーツの充実			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(1)スポーツ・レクリエーション活動支援事業の推進			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	第10款教育費 第6項保健体育費 第1目保健体育総務費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

加美町におけるスポーツ少年団員の加入率は、宮城県内他市町村との比較で高い状況を維持しており、単位スポーツ少年団は町内全域で活発に活動を展開している。また、平成26年10月に町体育協会との共同による事務局職員雇用開始、平成27年4月に町体育協会への組織加入など、団体の自立に向けて準備を進めている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	2,890	2,890	2,890
職員人件費 ※ B	0.1人 570	0.1人 570	0.1人 570
事業費合計 A+B	3,460	3,460	3,460
うち一般財源	3,460	3,460	3,460

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
団体に事業補助金交付するとともに、本部団体運営並びにスポーツ少年団登録団体・指導者・団員の活動に対し支援を実施する。	スポーツ少年団活動を通じて、心身の健全育成に寄与する				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
加美町スポーツ少年団登録団員数	町内小中学生スポーツ少年団加入率				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
623人	636人	700人	36.7%	38.4%	40.0%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	地域に根ざしたスポーツ少年団活動に対し、青少年の生涯スポーツ推進及び青少年の心身の健全育成など大きく貢献していることから、町が活動を支援することは必要と考える。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	スポーツ少年団活動を通じて、生涯スポーツ活動の基盤を形成するとともに、青少年期の人格形成並びに体力の向上に大きく寄与するなど、貢献度は極めて高い。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	スポーツ少年団は、国・県登録が必要となるため再編は不可能である。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	既に事業内容を見直し、従来の予算内で事務局人件費を捻出しており、これ以上のコスト削減は団体活動力の低下を招く危険性が高い。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(〇〇〇〇〇〇〇〇)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	町スポーツ少年団は、町体育協会同様に、自主的な運営を目標に平成30年9月より事務所を小野田コミュニティセンターに移転したことにより、自主的に会議や事業を独自に展開している。このことにより、今後、住民の福祉向上を担う公益的団体へのさらなる成長が期待される。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	スポーツ推進委員会	事業番号	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 6 生涯スポーツの充実 (5)スポーツ人材育成の推進	事業期間	■毎年度 複数年度(平成22年度～
予算科目	第10款 教育費 第6項 保健体育費 第1目 保健体育総務費	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
		独自/義務	<input type="checkbox"/> 独自 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

スポーツの普及・推進のため、教育委員会規則の定めるところにより、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う非常勤職員である。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費			
A	報酬 1,171	報酬 1,176	報酬 1,176
	研修会旅費 85	研修会旅費 0	研修会旅費 85
	資料代 41	資料代 41	資料代 41
	保険料 43	保険料 43	保険料 43
職員人件費 ※ B	0.2人 1,140	0.2人 1,140	0.2人 1,140
事業費合計 A+B	2,480	2,400	2,485
うち一般財源	2,480	2,400	2,485

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
委員の資質向上を図るとともに、町スポーツ行政への協力事業を実施する。	町民のスポーツ実施率と技術の向上				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
スポーツ推進委員数	チャレンジウィーク参加率(目標 加美町住民の50%)				
29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績
21人	21人	21	50.00%	51.26%	51.77%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	加美町のスポーツ事業におけるコーディネーターの役割及び地域スポーツ事業においては指導的役割を担っており、妥当である。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	町内スポーツ事業に関する企画・運営を担当し、スポーツ普及・振興の推進的な役割を担っている。
有効性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	総合型地域スポーツクラブの中心的な役割を担うことが期待されており、さらなる住民のスポーツ環境の向上が図られるものと考えられる。
有効性評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	類似事業無し。
効率性評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	委員の資質向上が必須であることから、これ以上のコスト削減は委員の資質低下につながると考えられる。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	住民のスポーツ環境の向上とスポーツを行う機会の充実を図るため委員会活動を展開しており、町のスポーツ振興に大きく貢献している。また、加美町総合型地域スポーツクラブ運営の中心的存在で、今後、委員個々のスポーツに関する知識及び技能の習得など更なる資質向上が求められ、町においても積極的な支援を継続していく必要がある。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
生涯学習課・主事・菅原綾香

1 事務事業の基本情報

事務事業名	文化財標柱設置事業	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> ～年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 8 文化財・伝統文化の保護・継承 (2) 史跡保存整備事業の推進	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費	独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

過去に文化財の周知が徹底されていなかったことで、無届による開発行為が多く行われた結果、貴重な文化財が失われてきた。これを未然に防ぎ、住民に文化財を周知する目的で文化財標柱設置事業が開始された。これまで着実に標柱設置件数が増加してきていたが、既設の標柱が木製であったために経年腐食等により倒壊しているという報告が町民から寄せられることがある。それらの倒壊標柱の更新と、未設置箇所への標柱設置を実施している。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	標柱設置 225	標柱設置 231	標柱設置 275
A			
職員人件費 ※ B	0.05人 285	0.05人 285	0.05人 285
事業費合計 A+B	510	516	560
うち一般財源	510	516	560

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
町内の文化財の登録範囲箇所に標柱・案内板等を設置した。設置場所を選定し、業者へ委託して標柱等を製作、設置を行った。	文化財の保存・保護について、町民に広く啓発する。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
標柱設置件数	文化財件数に対する標柱設置件数(目標350件)				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
5件(更新2、新設3)	5件(更新3、新設2)	5件(更新2、新設3)	135件	137件	140件

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町の貴重な文化財の保存・保護について町民へ啓発するためにも、町が実施していかなければならない。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	設置された標柱によって文化財が周知されており、無届工事が未然に防がれているため、貢献度は大きいといえる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	説明	標柱設置がなされていない文化財が非常に多数あるが、既設の木製標柱が腐食等によって倒壊しており、更新しなければならぬものも多存在している。このため、設置件数がなかなか増加しない状況である。平成21年度より耐久性の高いアルミ製標柱を設置しており、今後の設置件数が増加することで町民へのさらなる周知が期待される。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
一次評価	説明	統合・連携等は困難とみられる。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
一次評価	説明	標柱の質を低下させればコストは下げられるが、耐久年数は短くなる。また近年は資材費高騰や消費税増税の影響で、標柱1本当たりの設置費も高くなっている。
	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input checked="" type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
	説明	町の貴重な文化財を保存・保護し、町民へ啓発する目的とした、町が行うべき事業と考えられる。標柱の質を保ち、倒壊を抑えることで更新数が減少していけば、計画的に設置数を増加させられることが期待できる。より安価で丈夫な資材の提案や、業務が行える業者を選定できればコスト削減も可能だが、近年は資材費が高騰しているため容易ではないと思われる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
生涯学習課・主幹兼係長兼学芸員・吉田 桂

1 事務事業の基本情報

事務事業名	文化財保存事業	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> ～年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 8 文化財・伝統文化の保護・継承 (2) 史跡保存整備事業の推進	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費	独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

貴重な文化財を後世に継承していくため、町・県・国で調査を行い文化財指定をしており、指定史跡については公有化するなどして、行政が積極的に保存管理を推進してきた。また、指定樹木を所有管理する個人の方には、樹勢回復補助や管理謝礼を支給するなど、文化財保護に努めてきた。平成29年度より、最上海道・軽井沢番所跡の草刈業務を年1回から年2回に増やしている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費			
A	報償費 185	報償費 185	報償費 185
	役務費 33	役務費 32	役務費 39
	委託料 861	委託料 768	委託料 776
職員人件費 ※ B	0.10人 570	0.10人 570	0.10人 570
事業費合計 A+B	1,649	1,555	1,570
うち一般財源	1,649	1,555	1,570

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
指定史跡・天然記念物を保護するため、町管理史跡の環境整備や個人所有の天然記念物の管理支援を行った。	指定史跡・天然記念物の保護保存と環境美化				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
指定史跡・天然記念物保護活動件数	町が管理または支援する必要がある指定史跡・天然記念物件数に対する保護活動率				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
16件	15件	15件	100%	100%	100%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業である <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町が責任を持って指定文化財を保護保存していく必要がある。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	指定文化財の保護保存が徹底されているため、貢献度は大きいといえる。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次 評価	説明	調査を行い、未指定の貴重な文化財が発見されれば、指定していくことでより多くの文化財を適正に保護保存していくことができる。
	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	環境保全に関する事業はあるが、文化財保護とは抜本的な捉え方が異なるため、再編はできない。
	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	コストの削減は、史跡の環境整備や天然記念物の管理に支障が出るおそれがある。
	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
	説明	指定文化財は適正に保護保存し、町民共有の財産として後世に継承していかなければならないことから、今後も文化財所有者・町民・行政が協力してその保護に万全を期す必要がある。 また、貴重な文化財が発見された場合は、指定をするなどして積極的に保護保存していくことが大切と考えられる。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)

生涯学習課・主幹兼係長兼学芸員・吉田 桂

1 事務事業の基本情報

事務事業名	大規模開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input checked="" type="checkbox"/> その他
	8 文化財・伝統文化の保護・継承		独自/義務	<input type="checkbox"/> 独自 <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(2) 史跡保存整備事業の推進		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

埋蔵文化財包蔵地内で大規模な開発行為が行われることから、事前に発掘調査を実施する事業である。平成28年度に実施された町道整備事業に伴う菜切谷廃寺跡の本発掘調査(記録保存のための本格的な調査)を実施しており、平成29年度は本発掘調査の結果をまとめた報告書作成のための整理作業を実施した。平成30年度以降も引き続き実施する。また、平成30年度から農道上狼塚北3号線改良事業に伴う南北原遺跡・西岡遺跡の本発掘調査を実施した(予算は農林課)。630㎡の調査を実施した結果、弥生時代や奈良・平安時代の堅穴住居跡10軒などが発見された。本事業における野外調査の終了は、今後5～6年かかる見込みである。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	29年度実績	30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	共済費 1	賃金 2,800	賃金 7,104
A	賃金 220	需要費 212	需要費 556
	委託料 2,376	委託料 239	委託料 550
		使用料 2,130	使用料 6,643
		その他 283	その他 806
職員人件費 ※ B	0.33×1人 1,881	0.5×2人 5,700	0.42×2人 4,788
事業費合計 A+B	4,478	11,364	20,447
うち一般財源	4,478	8,814	5,447

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
(A) 菜切谷廃寺跡発掘調査に伴う整理作業 (B) 南北原遺跡・西岡遺跡の本発掘調査	(A・B) 埋蔵文化財の記録保存				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
(A) 整理作業 (B) 調査対象面積、調査日数(29年は確認調査、30・元年度は本発掘調査)	(A・B) 発掘調査達成率 [菜切谷廃寺跡発掘調査報告書作成作業を含む]				
29年度実績	30年度実績	令和元年度目標	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標
(A) 0.4ヶ月 (B) 25.5万㎡、10日	(A) 1ヶ月 (B) 630㎡、67日	(B) 800㎡、90日	100%	100%	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事業である <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	文化財保護法94条第1項に基づく発掘調査事業である。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	本発掘調査や確認調査の実施により、埋蔵文化財包蔵地内における開発が可能となっている。
効率性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input checked="" type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input checked="" type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	事業の性格上、統合・連携等は困難とみられる。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input type="checkbox"/> できない <input checked="" type="checkbox"/> その他
	説明	学術的な要素を持つ事業の性格上、コスト削減により調査の質が低下しないよう留意している。また同時に、コストは年度ごとに予算化し、業務完了時の余剰分を補正予算で減額するなど、無駄な支出を省くよう留意している。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input checked="" type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	文化財保護法94条第1項に基づく発掘調査事業は、必要不可欠なものである。新採用の専門職員1名が配属されたものの、数年間は経験豊富な専門職員とともに業務に従事し経験を積み重ねなければならないため、作業効率は上がっていない。町道整備事業に伴う菜切谷廃寺跡の整理作業は、複数年度の調査結果を報告するため、作業量が多いものである。また、南北原遺跡・西岡遺跡の本発掘調査は、多くの遺構が検出されており調査に時間がかかるため難航している。いずれの作業においても、コスト・作業効率に留意し遂行したい。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
生涯学習課・主事・菅原綾香

1 事務事業の基本情報

事務事業名	文化財保護団体補助事業	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> ～年度
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち 8 文化財・伝統文化の保護・継承 (2) 史跡保存整備事業の推進	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費	独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
		財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

町内の歴史的な建造物や古くから町民に親しまれてきた民俗芸能・風俗慣習について、町・県・国が調査研究を行い、重要なものについては後世に保持継承していくため文化財に指定してきた。指定後は、所有者や保持団体に対して行政が積極的に支援しており、維持管理・保持継承活動の成果がみられている。しかし、人口の多い地域の保持団体は活発に活動している一方、過疎化や高齢化、生活スタイルの変化等の理由により、後継者育成や活動の実施が困難になり、従来どおりの活動に苦慮している保持団体もでてきている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	有形文化財に係る補助金 126 無形民俗文化財に係る補助金 317	有形文化財に係る補助金 126 無形民俗文化財に係る補助金 291	有形文化財に係る補助金 126 無形民俗文化財に係る補助金 317
職員人件費 ※ B	0.15人 855	0.15人 855	0.15人 855
事業費合計 A+B	1,298	1,272	1,298
うち一般財源	1,298	1,272	1,298

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	文化財保護団体に対して補助金を交付し、保護活動の支援を行った。	■この事業によって対象をどうしたいのか	指定有形文化財の維持管理・修繕、指定無形民俗文化財の保持伝承・後継者育成に資する。
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	補助金交付件数	■達成度を表す指標(成果指標)	有形文化財は維持管理・修繕、無形民俗文化財は後継者育成が実施できたか。
平成29年度実績	15件	平成29年度実績	100%
平成30年度実績	14件	平成30年度実績	93%
令和元年度目標	15件	令和元年度目標	100%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1) 町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町は指定文化財を保護している所有者と保持団体に対して支援を行う責任がある。
有効性評価	(2) 上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	指定有形文化財においては、その多くが維持管理や補修費等の多額を要する経費に充当されており、所有者の負担軽減を図ることができていない。指定無形民俗文化財保持団体においては、多くの団体で保持伝承・後継者育成活動が推進されていることや、団体活動費用に対する補助金の占める割合が高くなっているため、事業の貢献度は大きい。
効率的性評価	(3) 計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	平成25年度に新田神楽保存会が、平成30年には中嶋田植踊保存会が後継者問題や生活スタイルの変化により活動が困難になったため一時休止したいとの申し出があった。徐々に衰退してきている団体もあるが、所有者や保持団体への支援事業を実施することで、有形文化財の維持管理・修繕と無形民俗文化財の保持伝承・後継者育成において一定の成果をあげている。
一次評価	(4) 成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	平成25年度に新田神楽保存会が、平成30年には中嶋田植踊保存会が後継者問題や生活スタイルの変化により活動が困難になったため一時休止したいとの申し出があった。徐々に衰退してきている団体もあるが、所有者や保持団体への支援事業を実施することで、有形文化財の維持管理・修繕と無形民俗文化財の保持伝承・後継者育成において一定の成果をあげている。
一次評価	(5) 類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	財団法人等における支援事業も存在しているが、複数年度にわたる交付は行われない。文化財保持団体や所有者の要望を確認しながら、両者をうまく組み合わせることで事業展開が得策と思われる。
一次評価	(6) 現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	文化財保護団体への補助金については、これまで町補助金審査会によって審査されており、いずれの団体も減額されてきている。また、多くの団体で毎年の繰越金ほとんど残らず、これ以上のコストを削減すれば各団体の自己負担額の増加を招くことから、維持管理や保持・継承活動に支障をきたす恐れがある。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	衰退している団体も出てきてはいるが、町の貴重な文化財を保護し後世へ伝えていくためにも、保護団体や所有者との連絡を密に行い、今後も現状のままの支援を続ける必要がある。

R1 事務事業評価シート

一般・内部管理

担当者(所属・職・氏名)
生涯学習課・学芸員・佐々木拓哉

1 事務事業の基本情報

事務事業名	加美町文化財めぐり	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	V だれもが学ぶ幸せを感じられるまち	事業分類	事業の対象	<input checked="" type="checkbox"/> 住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	8 文化財・伝統文化の保護・継承		独自/義務	<input checked="" type="checkbox"/> 独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(3)地域文化財の保全及び活用支援		ソフト/ハード	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	10款 教育費 5項 社会教育費 3目 文化財保護費	財源	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

町内文化施設や登録文化財等を学芸員の説明付きで巡るツアーで、行政区単位で申込を受け付けている。実施後のアンケートでは「近くにいっても知らないことだらけで勉強になった」「今後も続けてほしい」などの良い意見を多数いただいている。
平成30年度では、9行政区からの申し込みがあり、参加者合計112名と多くの住民の方にご利用いただいた。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	賃金 61	賃金 61	賃金 89
A	燃料費 12	燃料費 14	燃料費 20
職員人件費 ※ B	0.06人 342	0.06人 342	0.06人 342
事業費合計 A+B	415	417	451
うち一般財源	415	417	451

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
町民に町内の文化施設や文化財を見学してもらう。	町内に文化施設を見学する機会を提供し、町の歴史と文化に関心を持ってもらう。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
申込行政区数・参加人数	終了後アンケートの「今回の企画の内容について」で「大変良かった・良かった」と回答した人の割合。				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
8行政区・125名	9行政区・112名	10行政区・130名	94%	94%	95%

6 事業の評価

目的 妥当性 評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか？	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	町内各地区にある文化施設や文化財を気軽に見学できる機会を設け、町の魅力の再発見をしてもらうことができた。また、学芸員による解説付きで見学することにより、より深く町の歴史と文化を知ってもらうことができた。
有効性 評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	町にある文化施設や文化財の見学を通して町民に町の魅力を改めて発見・確認してもらい、町の歴史や文化について学んでもらうことは、貢献度が大きいものである。
効率性 評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか？	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	平成30年度では、参加人数は過年度と比べ減少したものの、参加行政区数では1件増加となった。今後は利用行政区数と参加人数を増やすため、引き続き参加の呼びかけを行っていく。
一次 評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか？	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	平成30年度では、参加人数は過年度と比べ減少したものの、参加行政区数では1件増加となった。今後は利用行政区数と参加人数を増やすため、引き続き参加の呼びかけを行っていく。
一次 評価	(5)類似事業との再編はできませんか？	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	統合・連携等は困難とみられる。
一次 評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか？	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	大きなコストがかかかっていない事業であるため、大幅なコスト削減は期待できない。
一次 評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次 評価	説明	町民に文化施設を気軽に見学できる機会を設け、町の歴史と文化を知ってもらうことは、町の施策に合致していると思われる。申込数は新規申し込みが5件と昨年と比べ大きく増加し広報等の成果が出ているといえる。したがって広報等の充実を図り新規申し込みを増やすとともに、過年度に文化財めぐりを利用された行政区についても引き続き利用していただくために内容の充実を図りたい。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	地域おこし協力隊事業	事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度	
総合計画での位置づけ	VI住民と行政の協働による自立したまち 1 コミュニティ活動の推進 (2)コミュニティ活動の支援	事業分類	事業の対象	■住民 <input type="checkbox"/> 職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
			ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 15目 まち・ひと・しごと創生費	財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助	

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

都市に住む人たちは、さまざまな理由で豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している。若者の都市圏への人口流失による人口減少や高齢化等の進行が著しい地方においては、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで地域が活性化されるような動きが出始めている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	隊員報酬 15,703	隊員報酬 17,165	隊員報酬 19,406
A	旅費 257	旅費 775	旅費 1,007
	需用費、役務費、委託料 2,206	需用費、役務費、委託料 1,655	需用費、役務費、委託料 2,717
	使用料、備品購入 5,001	使用料、備品購入 5,166	使用料、原材料費、備品購入 6,296
	補助金及び負担金 26	補助金及び負担金 276	補助金及び負担金 1,873
職員人件費 ※ B	1人 5,700	1人 5,700	1人 5,700
事業費合計 A+B	28,893	30,737	36,999
うち一般財源	28,893	30,737	36,999

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか		
地域おこし協力隊の隊員募集、配属先との調整、定住への支援	都市圏の若者を地域おこし協力隊として町に呼び込み、地域の活性化を推進するとともに定住・定着を図る。		
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)		
地域おこし協力隊の委嘱(隊員数)	当年度隊員終了後の定住率(H31年度末隊員終了者3名)		
平成29年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
10	50.00%	100.00%	100.00%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	人口減少や高齢化が問題となっている本町において、地域の活性化と過疎化の問題を解決するための手段として実施していることから、妥当な事業と思われる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	都会の若者が3年間の協力隊活動を通して、将来の定住に向けた技術の習得に取組み、住民と地域活動を共にすることで、行政には出来ない支援ができるため貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	平成22年度から任用を開始しているが、平成31年4月1日時点での定住者は卒業隊員16名中8名となっている。今後とも、意欲的で地域のニーズに合った人材を採用し、卒業後の就労サポート体制を整えておくことで成果は向上すると思われる。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	平成22年度から任用を開始しているが、平成31年4月1日時点での定住者は卒業隊員16名中8名となっている。今後とも、意欲的で地域のニーズに合った人材を採用し、卒業後の就労サポート体制を整えておくことで成果は向上すると思われる。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	国の事業において類似の事業はあるが、町として他の類似事業に取り組んでいない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	国で定められている事業費内で予算を組んでおり、主な支出は隊員の報酬や活動経費であるためコスト削減は難しい。
一次評価	事務事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他()
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	本事業は、過疎地域に3大都市圏から意欲のある若者を定住させるため、町が都市住民を受入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農業の応援等の地域協力活動に従事していただきながら、当該地域への定住・定着を図っていくものである。今年度は新たに1名の隊員を採用し、現在7名の隊員が地域協力活動を行っている。受入団体を中心とした支援活動のほか、協力隊同士が連携して地元の特産品開発を行ったり、地元木材を使ったワークショップを開催するなど、協力隊主催の活動・各種イベントへの支援活動にも力を入れている。隊員終了後、加美町に定住するには、隊員として活動している間に自ら将来設計を考え、それに対して町としても定住支援策を検討する必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	研修バス運行事業		事業期間	■毎年度 □ ~ 年度
総合計画での位置づけ	V誰もが学ぶ幸せを感じられるまち(政策) 1生涯学習の推進体制の整備充実 (4)人材育成及び交流事業の推進		事業の対象	■任氏 □職員(内部管理) □その他
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 13目 諸費		独自/義務	■独自 □義務的(法定) □その他
			ソフト/ハード	■ソフト □ハード
			財源	■町単独 □国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

研修バス運行開始から車両の更新をしておらず、3台の車両すべて15年以上経過車で老朽化が進んでいる。運行業務については、車両の維持管理を含めて町内バス事業者に委託しているが、事業者からは車両の新規購入ではなく、車両は事業所保有のものを使用する業務内容にしてほしいという意見がある。今後、車両の更新等を含めて業務内容を検討していく必要がある。また、スクールバスのない学校での利用率が高くなっていることから、研修バスの利用のあり方等について関係機関と協議する必要がある。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	8,010	7,641	7,411
A			
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B	8,010	7,641	7,411
うち一般財源	8,010	7,641	7,411

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
町及び町の機関の公務のための利用や公共団体の視察研修等を目的として、研修バスの運行を行った。	町民の研修等における利便性を図る。				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
研修バス利用日数(3台分)	利用率[(利用日数/3台)÷100日(1台あたり)] ※運行委託契約上において、利用日数上限を100日に設定していることから、利用率は(利用日数/3台)÷100日(1台あたり)で算定する。				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
286日	289日	300日	95.3%	96.3%	100.0%

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	□法定受託事業である ■妥当である □妥当性が低い
	説明	町や町の機関の公務、視察研修の他、市民団体の研修等における利便性の観点から、町が主体となった研修バスの運行は妥当であると思われる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	■大きい □ふつう □小さい □総合計画等の位置づけなし
	説明	平日のみならず、土・日・祝日も利用可能であるとともに、各地区に1台ずつ(「あゆかぜ」、「かもしか」、「友愛」の合計3台)配備しているため利便性が高く、住民による自主的なまちづくり活動の推進に貢献できている。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	■あがっている □どちらかといえばあがっている □あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	□大いにある □多少ある □向上の余地なし ■すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	□再編できる □類似事業あるが再編はできない ■類似の事業はない
	説明	類似の事業はないため再編は出来ない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減できませんか?	□できる ■できない □その他
	説明	車両の老朽化が進んでいること、またバスの稼働率が高くなるほど、燃料代や維持費が伴うため、現状でのコスト削減は望めない。
一次評価	事務事業の方向性	■事業継続 □改善して継続 □統合 □廃止・休止・終了 □その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	□目的の再設定 □成果の向上 □コストの削減 □その他()
一次評価	説明	市民団体等の研修事業などにより3地区の研修バス(「あゆかぜ」・「かもしか」・「友愛」)の利用率は高く、住民主体によるまちづくりの推進につながることから、これからも継続が必要な事業である。ただし、車両更新する際はバス事業者と業務内容を含めて十分な協議が必要であること、またスクールバスのない学校での利用率が高くなっていることから、研修バスの利用のあり方等、関係機関と協議する必要がある。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	男女共同参画推進(計画策定、啓発活動)		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	VI 住民と行政の協働による自立するまち		事業分類	■住民 ■職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
	4 男女共同参画の推進			■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
	(1)男女共同参画の推進 (2)男女共同参画社会の仕組みづくり			■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
予算科目	2款 総務費 1項 総務管理費 6目 企画費		財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

「男女共同参画社会基本法」が施行され、家庭や地域、職場などにおいて性別にとらわれることなく、あらゆる分野で女性が社会で活躍できる地域づくりが求められている。町では平成28年度に「第二次加美町男女共同参画プラン」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた施策に取り組んでいる。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×○人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費	審議会委員謝礼 20	審議会委員謝礼 27	審議会委員謝礼 55
A	需用費 118	需用費 66	需用費 94
		使用料及び賃借料 2	使用料及び賃借料 2
職員人件費 ※ B	0.3人 1,710	0.3人 1,710	0.3人 1,710
事業費合計 A+B	1,848	1,805	1,861
うち一般財源	1,848	1,805	1,861

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
・町における男女共同参画の現状及び施策に関する各種調査 ・町プランに基づく各種啓発活動	男女共同参画社会の実現				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
・生涯学習講演会(共催)の開催 1回 ・紙媒体での啓発 82回/HPでの啓発 19回	生涯学習講演会への参加者約300名				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
1回	1回	1回	420名	360名	300名

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	国が位置付ける男女共同参画推進の一環として取り組んでいる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	審議会等委員への女性登用率について、富谷市に続いて県内2番目に高い値(41.4%)を示し、町プラン目標値(40.0%)も達成している。政策・方針決定過程への女性の参画促進に対する貢献度は大きい。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input type="checkbox"/> あがっていない
	説明	毎年、講演会を開催しており、平成30年度は前年度を若干下回った。講演会のあり方について検討する必要がある。HPや広報等を利用しての啓発事業の継続に加え、働き方の見直し等のため企業・事業所等への働きかけが必要である。平成30年度から始めた成人式での啓発パンフの配布は継続し、若年代への啓発にも力を入れる。
一次評価	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input type="checkbox"/> 大いにある <input checked="" type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
	説明	必要最小限で実施している。計画内容から言えば、もっと予算をかけて事業を実施しなければならない状況である。
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	講演会については、平成24年度より生涯学習講演会と統合して実施している。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	必要最小限で実施している。計画内容から言えば、もっと予算をかけて事業を実施しなければならない状況である。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	町の男女共同参画に関する行政運営の指針である「第二次加美町男女共同参画プラン」に基づき全庁的に取り組みを継続する必要がある。また、HPや回覧・広報等を利用しての啓発事業の継続に加え、働き方の見直し等のため企業・事業所等への働きかけが必要である。

1 事務事業の基本情報

事務事業名	ふるさと応援寄附金事業		事業期間	■毎年度 <input type="checkbox"/> ~ 年度
総合計画での位置づけ	第6節. 住民と行政の協働による自立したまち 6. 健全な財政運営の推進 (4). 財政基盤の強化	事業分類	事業の対象	<input type="checkbox"/> 住民 ■職員(内部管理) <input type="checkbox"/> その他
			独自/義務	■独自 <input type="checkbox"/> 義務的(法定) <input type="checkbox"/> その他
予算科目	01(一般会計)-02款(総務費)-01項(総務管理費)-01目(一般管理費)		ソフト/ハード	■ソフト <input type="checkbox"/> ハード
			財源	■町単独 <input type="checkbox"/> 国県等補助

2 事務事業を取り巻く環境や住民意識の変化、意見等

ふるさと納税を取り巻く状況は、令和元年度より改正された地方税法により大きく変化した。これまでは、返礼品に対する明確な規定がなく、返礼品競争が過熱していたが、法改正により明確な規定が示された。新たな規定の範囲内で寄附金を増加させるためには、これまで以上に創意工夫が求められている。

3 投入指標(インプット)

(※職員人件費は、5,700千円×〇人で算出)

(単位:千円)

	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度(予算)
事務事業に要した経費 A	報償費 19,966	報償費 4,189	報償費 4,802
	役務費 8,506	役務費 682	役務費 841
		委託料 2,032	委託料 2,199
職員人件費 ※ B			
事業費合計 A+B	28,472	6,903	7,842
うち一般財源	28,472	6,903	7,842

4 活動指標(アウトプット)

5 成果指標(アウトカム)

■町がどのようなことを行ったか	■この事業によって対象をどうしたいのか				
・ふるさと納税ポータルサイトでの受付 ・返礼品カタログの配布	寄附金額の増加				
■何をどれだけ行ったか(活動指標)	■達成度を表す指標(成果指標)				
寄附受付件数	寄附金額				
平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度目標
2,033件	617件	1,000件	64,304千円	16,238千円	20,000千円

6 事業の評価

目的妥当性評価	(1)町が実施すべき事業として妥当ですか?	<input type="checkbox"/> 法定受託事業である <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 妥当性が低い
	説明	新たな財源として、期待できる。また、寄附を通じて、町のファンを獲得し、交流人口及び関係人口の増加にもつながる。
有効性評価	(2)上位施策への貢献度は大きいですか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> ふつう <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 総合計画等の位置づけなし
	説明	加美町の歳入予算額13,200,000千円(R1当初)に対し、16,001千円(0.12%)しか予算計上されていない。予算への貢献は現段階で小さいものとなっているが、寄附を通じた交流人口及び関係人口の増加により、町の商工業の活性化が期待できる。
効率性評価	(3)計画どおりに成果があがっていますか?	<input type="checkbox"/> あがっている <input type="checkbox"/> どちらかといえばあがっている <input checked="" type="checkbox"/> あがっていない
	(4)成果が向上する余地(可能性)はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大いにある <input type="checkbox"/> 多少ある <input type="checkbox"/> 向上の余地なし <input type="checkbox"/> すでに成果は十分
一次評価	(5)類似事業との再編はできませんか?	<input type="checkbox"/> 再編できる <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業あるが再編はできない <input type="checkbox"/> 類似の事業はない
	説明	企業版ふるさと納税事業と類似しているが、寄附者の性質が異なる点(個人寄附か法人寄附か)や返礼品の有無など寄附への考え方が異なるので、再編が出来ない。
一次評価	(6)現状の成果を落とさずにコスト削減はできませんか?	<input type="checkbox"/> できる <input checked="" type="checkbox"/> できない <input type="checkbox"/> その他
	説明	現状はある業者に委託し、ふるさと納税に係る業務を一括代行してもらっている。代行業務を町単独で実施するとした場合、人件費が現在の委託料以上になってしまうので、コスト削減は難しい。
一次評価	事務事業の方向性	<input type="checkbox"/> 事業継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 <input type="checkbox"/> その他(○○○○○○○○)
	改善の方向性	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上 <input type="checkbox"/> コストの削減 <input type="checkbox"/> その他()
一次評価	説明	予算への貢献額は小さいが、町の貴重な財源のひとつなので、事業は継続していく必要がある。継続にあたって、受付サイトの拡充や寄附者とのつながり創出などを実施する。新規寄附者獲得とともに継続寄附者を増やすことで、寄附金額の増加や交流人口・関係人口の増加につなげていきたい。